令和６年度

主要な施策の成果に関する説明書

埼 玉 県 新 座 市

目　次

第１編　主要な施策の成果に関する説明書

Ⅰ　新座市物価高騰対策 …… 5

Ⅱ　グリーン・トランスフォーメーション（ＧＸ）の推進 …… 7

Ⅲ　デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進 …… 8

Ⅳ　国の物価高騰対策 …… 10

Ⅴ　福祉・健康 …… 13

Ⅵ　教育・生涯学習・文化・スポーツ …… 20

Ⅶ　都市整備 …… 26

Ⅷ　その他 …… 29

第２編　資料

全会計における決算状況

令和６年度決算（会計別） …… 34

予算額及び決算額の推移（会計別） …… 35

決算額の推移（連結） …… 36

財産の状況 …… 38

市の債務の状況 …… 40

給与費明細書 …… 41

公共施設の状況 …… 43

予算の執行状況 …… 44

普通会計における決算状況

財政分析指標 …… 64

歳入歳出決算額構成比の推移 …… 66

令和５年度歳出決算の状況の県内比較 …… 68

国県支出金の状況（県内比較） …… 74

各会計における決算状況

一般会計 …… 76

国民健康保険事業特別会計 …… 87

介護保険事業特別会計 …… 100

後期高齢者医療事業特別会計 …… 110

新座駅北口土地区画整理事業特別会計 …… 118

第１編

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定に基づき、令和６年度新座市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

令和７年８月２７日

新座市長　並　木　　傑

令和６年度　主要な施策の成果一覧

Ⅰ　新座市物価高騰対策

新座市物価高騰対策 …… 5
キャッシュレス決済ポイント還元事業 …… 5
公立小・中学校給食費の支援 …… 6

Ⅱ　グリーン・トランスフォーメーション（ＧＸ）の推進

グリーン・トランスフォーメーション（ＧＸ）の推進 …… 7

Ⅲ　デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進

行政のデジタル化推進 …… 8
自治体基幹システムの標準化・共通化 …… 9
デジタル田園都市国家構想交付金を活用したＤＸの推進 …… 9

Ⅳ　国の物価高騰対策

物価高騰対策臨時給付金の支給 …… 10
定額減税補足給付金（調整給付）の支給 …… 11
価格高騰非課税世帯等重点支援給付金の支給 …… 11
物価高騰対応非課税世帯給付金の支給 …… 12

Ⅴ　福祉・健康

生活保護の実施 …… 13
自立支援の推進 …… 13
こども医療費の助成 …… 14
児童手当の支給 …… 15
子育てファミリー応援事業 …… 16
民間保育所・小規模保育施設への補助 …… 17
野寺放課後児童保育室の整備 …… 17
後期高齢者医療の推進 …… 17
がん検診の実施 …… 18
出産・子育て応援給付金の給付 …… 18

Ⅵ　教育・生涯学習・文化・スポーツ

教育デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）、コンピュータ教育の推進 …… 20
小学校施設の整備 …… 21
中学校施設の整備 …… 22
小・中学校教室・給食室へのエアコンの整備 …… 23
小・中学校体育館、市民総合体育館へのエアコンの整備 …… 24
子どもの放課後居場所づくり事業の実施 …… 25
総合運動公園陸上競技場の改修 …… 25

Ⅶ　都市整備

道路の改良 …… 26
都市計画道路保谷秋津線の整備 …… 26
都市計画道路東久留米志木線の整備 …… 26
公園施設の整備 …… 27
大和田水辺の丘公園の整備 …… 27
児童遊園施設の整備 …… 27
コミュニティバスの運行 …… 28
新座駅北口土地区画整理事業の推進 …… 28

Ⅷ　その他

（仮称）三軒屋公園等複合施設の整備　…… 29
風水害等対応・対策の実施　…… 29
消防団車庫の整備　…… 31
市長選挙の実施　…… 31
衆議院議員選挙の実施　…… 32

主要な施策の成果

Ⅰ　新座市物価高騰対策

『　』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

新座市物価高騰対策

予算現額	322,652	千円
支出済額	283,578	千円
執行率	87.8	%

【政策課】・【各事業担当課】

＜目的＞

エネルギー ・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた個人や事業者を支援する。

＜実施内容＞

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市独自の物価高騰対策第12弾として、様々な事業を実施した。

1　キャッシュレス決済ポイント還元事業　94,429千円
2　公立小・中学校給食費支援　144,815千円
3　防犯機能付電話機等購入支援　6,568千円
4　農業者肥料購入支援　8,560千円
5　集団資源回収事業支援　23,368千円
6　家庭ごみ収集運搬事業支援　4,488千円
7　高齢者配食サービス事業者支援　1,350千円

＜今後の取組等＞

令和7年度一般会計補正予算（第1号）に計上した第13弾の事業及び令和7年度補正予算（第3号）に計上した第13弾追加事業を着実に実施するとともに、国や県の動向を注視し、必要に応じて新たな対策を実施する。

キャッシュレス決済ポイント還元事業

予算現額	94,429	千円
支出済額	94,429	千円
執行率	100.0	%

『中小企業支援』の一部
款　7商工費
項　1商工費
目　2商工振興費

【産業振興課】

＜目的＞

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者を支援するとともに、地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の推進を目的として、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行う。

＜実施内容＞

市内の登録店でキャッシュレス決済（対象事業者 5 社）による買物をした場合、20%が還元される（1回当たり1,000pt／期間5,000pt 上限）。
ポイント付与総額77,483,543円／決済総額475,504,904円

＜今後の取組等＞

令和7年度一般会計補正予算（第1号）に計上した第13弾の事業として、実施する。

公立小・中学校給食費の支援

予算現額	144,815	千円
支出済額	144,815	千円
執行率	100.0	%

『学校給食管理』の一部
款　１０教育費
項　５保健体育費
目　５学校給食費

【学務課】

＜目的＞

物価高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、年度内の給食費を支援する。

＜実施内容＞

令和6年度は次の支援を実施した。

給食費の無償化（7月・1か月分）

給食費改定分の支援（小学校500円/月、中学校600円/月　10か月分）

市立小・中学校に在籍する3人目以降の児童生徒の給食費無償化

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した市独自の物価高騰対策第12弾として実施した。

＜今後の取組等＞

令和7年度一般会計補正予算（第1号）に計上した第13弾の事業として、次の支援を実施する。

給食費改定分の支援（小学校650円/月、中学校750円/月　11か月分）

市立小・中学校に在籍する3人目以降の児童生徒の給食費無償化

Ⅱ　グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進

『　』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進

予算現額	199,324	千円
支出済額	144,896	千円
執行率	72.7	%

【環境課】・【各事業担当課】

＜目的＞

令和4年5月20日にゼロカーボンシティ宣言を表明し、2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としている。

環境省に採択された市の地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）に定める事業を主軸として、市有施設への再エネ・省エネ設備の導入、市民向け補助事業の実施等により、二酸化炭素の排出量の削減を進めていく。

＜実施内容＞

環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）に定める事業を中心に、二酸化炭素の排出量の削減に係る様々な事業を実施した。

1　補助制度

⑴　太陽光発電設備等設置費補助金　46,519 千円（交付件数　太陽光発電設備58件、蓄電池52件）【環境課】

⑵　高効率空調機器設置費補助金　4,290千円（交付件数　35件）【環境課】

⑶　ＬＥＤ照明灯設置費補助金　6,977千円（交付件数　353件）【環境課】

⑷　高効率照明機器設置費補助金　2,521千円（交付件数　5件）【環境課】

⑸　生ごみ処理容器購入費補助金　630千円（交付件数　40件）【環境課】

⑹　雨水貯留槽設置費補助金　44千円（交付件数　5件）【環境課】

2　公共施設への太陽光発電設備等の導入

設備導入に係る事業者への補助（児童センター、新堀小学校、畑中公民館、大和田公民館）　25,169千円【環境課】

3　公共施設への高効率空調機器の導入

⑴　空調機器借上（小学校）　16,110千円【教育総務課】

⑵　空調機器借上（中学校）　9,666千円【教育総務課】

⑶　空調機器借上（給食室）　6,444千円【教育総務課】

⑷　設備導入に係る事業者への補助（新堀小、東野小、石神小、栗原小、新座小、第六中）　15,796千円【環境課】

4　公共施設への高効率照明機器等の導入

⑴　照明機器借上（第一保育園）　35千円【保育課】

⑵　設備導入に係る事業者への補助（第一保育園）　2,600千円【環境課】

5　電気自動車の普及推進

⑴　電気自動車充電器設置工事（公用車用）　1,539千円【管財契約課】

⑵　電気自動車・ハイブリッド車購入費　6,556千円【管財契約課】

＜今後の取組等＞

令和7年度予算に計上した事業を着実に実施するとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進めていく。

Ⅲ　デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進

『　』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

行政のデジタル化推進

予算現額	5,905	千円
支出済額	5,903	千円
執行率	99.9	%

『電子申請システム』､『公共施設予約システム』､『ＡＩ・ＲＰＡ活用』

（内訳）『電子申請システム』

款　２総務費
項　１総務管理費
目　８情報管理費

予算現額	1,053	千円
支出済額	1,051	千円
執行率	99.8	%

（内訳）『公共施設予約システム』

款　２総務費
項　１総務管理費
目　８情報管理費

予算現額	1,947	千円
支出済額	1,947	千円
執行率	100.0	%

（内訳）『ＡＩ・ＲＰＡ活用』

款　２総務費
項　１総務管理費
目　８情報管理費

予算現額	2,905	千円
支出済額	2,905	千円
執行率	100.0	%

【情報システム課】

＜目的＞

デジタル社会に対応した行政サービスを提供し、市民の利便性向上を図るため、オンラインでの対応手続数を拡充する。

また、ＡＩ等先端技術の活用により、業務効率化に取り組む。

＜実施内容＞

１　行政手続オンライン化

⑴　電子申請・届出サービス

令和６年度受付件数　367 手続／39,664 件

（うち、オンライン決済実績 335 件／納付合計額 166,282 円）

※　オンライン決済対象手続：所得・（非）課税証明書、戸籍に関する証明書、住民票の写し

⑵ ぴったりサービスによる電子申請　　2,608 件

ア　引越し手続オンラインサービス（転出届、転入予定連絡等）2,402 件

イ　特に国民の利便性向上に資する手続（子育て、介護関係等）　206 件

⑶ 公共施設予約システム

利用施設数 31 施設／年間利用件数 14,766 件

２　ＡＩ等先端技術の活用

⑴ ＡＩ－ＯＣＲ利用及びＲＰＡ活用

職員負担の軽減や生産性向上を目的に、定型業務を自動化するＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡを活用した。

ＡＩ－ＯＣＲ導入業務数：11 業務

ＲＰＡ導入業務数：28 業務

年間削減時間合計：2,912 時間

⑵ 音声テキスト化サービスの活用

会議や相談時の会話の内容を、ＡＩを用いて高い認識率でテキストデータ化するサービスを導入し、会議録や相談記録の作成に係る時間を縮減し、業務効率化及び生産性向上を図った。

利用所属数 30／利用件数 201 件

⑶ 生成ＡＩサービスの導入

令和６年度から生成ＡＩサービスを導入し、文書作成の効率化や企画立案の支援など、幅広い業務で活用した。

＜利用モデル＞

・　令和６年４月～10 月：GPT-4／上限文字数 200 万文字

・　令和６年 11 月～令和７年３月：　GPT-4o／上限文字数 500 万文字

＜利用率（生成文字数／上限文字数）の推移＞

令和６年４月：18.25%　令和７年３月：100%（上限文字数に到達）

＜今後の取組等＞

今後も本市の課題解決や市民の利便性向上を目指し、デジタル化を軸とした業務改革（デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ））の推進に取り組む。

自治体基幹システムの標準化・共通化

予算現額	94,352	千円
支出済額	89,849	千円
執行率	95.2	%

【情報システム課】・【各事業担当課】

＜目的＞

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和７年度末までに国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行することが義務化されている自治体の基幹業務システムについて、円滑な移行に向けた準備作業を行う。

＜実施内容＞

移行構築作業等に向けた比較分析作業及び令和７年度に健康管理業務の標準準拠システム稼働を行うため、令和６年度から構築業務を開始した。

また、標準準拠システムが稼働するガバメントクラウド環境への接続回線調達及びそれに係る庁内ネットワーク機器の設定変更等を行った。

1	収滞納	10,859,557 円
2	個人住民税・法人住民税・軽自動車税	4,093,898 円
3	固定資産税	4,783,927 円
4	障がい者福祉	3,054,645 円
5	子ども子育て支援	1,320,000 円
6	後期高齢者医療	2,911,590 円
7	介護保険	4,367,385 円
8	健康管理	39,105,000 円
9	戸籍・戸籍附票	2,541,000 円
10	ガバメントクラウド接続関連	16,811,905 円

＜今後の取組等＞

標準化・共通化システムへの円滑な移行及びガバメントクラウドの活用に向けた準備作業及び移行構築作業を行う。

デジタル田園都市国家構想交付金を活用したＤＸの推進

予算現額	69,038	千円
支出済額	67,414	千円
執行率	97.6	%

【情報システム課】・【各事業担当課】

＜目的＞

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、自主的な取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援するデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用し、デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進に取り組む。

＜実施内容＞

国のデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用し、以下の事業を実施した。

1	申請書自動作成システム導入事業	4,030,653 円
2	公立保育園ＩＣＴ導入事業	8,114,347 円
3	電子黒板及び授業支援システム導入事業	47,851,650 円
4	駐車場精算機等キャッシュレス化事業	7,417,300 円

＜今後の取組等＞

今後も本市の課題解決や市民の利便性向上を目指し、デジタル田園都市国家構想交付金（令和７年度から「新しい地方経済・生活環境創生交付金」に名称変更）を活用した新たな施策を実施する。

Ⅳ　国の物価高騰対策

『　』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

物価高騰対策臨時給付金の支給（令和５年度繰越事業） 予算現額　89,500　千円 支出済額　51,700　千円 執行率　57.8　％ 『物価高騰対策臨時給付金給付』の一部 款　３民生費 項　１社会福祉費 目　９物価高騰対策臨時給付金費	【物価高騰対策臨時給付金室】 ＜目的＞ 物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対策臨時給付金を支給する。 ＜実施内容＞ １　支給世帯 基準日（令和５年12月１日）において世帯全員の令和５年度分の住民税均等割のみが課税である世帯 ２　支給世帯数 均等割のみ課税世帯　1,653世帯 ※児童加算人数　1,936人 ３　支給額 １世帯当たり10万円 ※基準日時点で世帯（住民税均等割のみ課税及び住民税非課税）内に18歳以下の児童がいる場合、児童１人当たり５万円加算 ＜今後の取組等＞ 令和６年度で事業完了となるため、今後の取組等はない。
物価高騰対策臨時給付金の支給 予算現額　429,150　千円 支出済額　353,800　千円 執行率　82.4　％ 『物価高騰対策臨時給付金給付』の一部 款　３民生費 項　１社会福祉費 目　９物価高騰対策臨時給付金費	【物価高騰対策臨時給付金室】 ＜目的＞ 物価高騰の影響を受けた低所得者世帯（令和６年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）に対し、物価高騰対策臨時給付金を支給する。 ＜実施内容＞ １　支給世帯 基準日（令和６年６月３日）において、世帯全員の令和６年度住民税が非課税または均等割のみ課税である世帯（令和５年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を除く） ２　支給世帯数 (1) 非課税世帯　2,584世帯 (2) 均等割のみ課税世帯　704世帯 ※児童加算人数　500人 ３　支給額 １世帯当たり10万円 ※基準日時点で世帯内に18歳以下の児童がいる場合、児童１人当たり５万円加算 ＜今後の取組等＞ 令和６年度の単年度事業であるため、今後の取組等はない。

定額減税補足給付金（調整給付）の支給

予算現額　1,148,760　千円
支出済額　1,128,420　千円
執行率　98.2　％

『定額減税補足給付金給付』
款　３民生費
項　１社会福祉費
目　９物価高騰対策臨時給付金費

【物価高騰対策臨時給付金室】

＜目的＞

定額減税の恩恵を十分に受けられない者に対し、定額減税補足給付金を支給する。

＜実施内容＞

1 対象者

基準日（令和6年1月1日）において新座市に住民登録があり、定額減税額が所得税額または住民税額から控除しきれない者

2 支給者数

27,208人

3 支給額

住民税　定額減税1万円×（本人＋扶養人数）－令和6年度住民税所得割

所得税　定額減税3万円×（本人＋扶養人数）－令和6年分推計所得税（令和5年分所得税）

住民税・所得税ともに減税しきれなかった額の合計

＜今後の取組等＞

令和6年度の単年度事業であるため、今後の取組等はない。

価格高騰非課税世帯等重点支援給付金の支給（令和５年度繰越事業）

予算現額　122,220　千円
支出済額　19,670　千円
執行率　16.1　％

『価格高騰非課税世帯等重点支援給付金給付』
款　３民生費
項　１社会福祉費
目　１０価格高騰非課税世帯等重点支援給付金費

【物価高騰対策臨時給付金室】

＜目的＞

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、価格高騰非課税世帯等重点支援給付金を支給する。

＜実施内容＞

1 支給世帯

基準日（令和5年12月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税である世帯

2 支給世帯数

非課税世帯 16,528 世帯

3 支給額

1世帯当たり7 万円

＜今後の取組等＞

令和6年度で事業完了となるため、今後の取組等はない。

物価高騰対応非課税世帯給付金の支給

予算現額	580,000	千円
支出済額	501,050	千円
執行率	86.4	%

『物価高騰対応非課税世帯給付金給付』

款　３民生費

項　１社会福祉費

目　１１物価高騰対応非課税世帯給付金費

【物価高騰対策臨時給付金室】

＜目的＞

物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、物価高騰対応非課税世帯給付金を支給する。

＜実施内容＞

１ 支給世帯

基準日（令和６年12月13日）において世帯全員の令和６年度分の住民税が非課税である世帯

２ 支給世帯数（令和７年３月31日時点）

非課税世帯　15,745世帯

※児童加算人数　1,435人

３ 支給額

１世帯当たり３万円

※基準日時点で世帯内に18歳以下の児童がいる場合、児童１人当たり２万円加算

＜今後の取組等＞

令和７年度についても引き続き、対象者に対し支給を行う。

Ⅴ　福祉・健康

『　』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

生活保護の実施

予算現額　5,256,001　千円
支出済額　5,073,633　千円
執行率　96.5　%

『生活保護』
款　３民生費
項　５生活保護費
目　２扶助費

【生活支援課】

＜目的＞

生活に困窮する者に対し、最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。

＜実施内容＞

生活保護実施状況（各月末時点）

	世帯	人員
4月	2,099 世帯	2,678 人
5月	2,107 世帯	2,688 人
6月	2,110 世帯	2,689 人
7月	2,109 世帯	2,695 人
8月	2,094 世帯	2,675 人
9月	2,094 世帯	2,678 人
10月	2,102 世帯	2,691 人
11月	2,101 世帯	2,693 人
12月	2,096 世帯	2,689 人
1月	2,086 世帯	2,664 人
2月	2,091 世帯	2,668 人
3月	2,088 世帯	2,665 人

＜今後の取組等＞

引き続き、必要な支援を継続していく。

自立支援の推進

予算現額　3,503,876　千円
支出済額　3,364,518　千円
執行率　96.0　%

『自立支援』
款　３民生費
項　１社会福祉費
目　２障がい者福祉費

【障がい者福祉課】

＜目的＞

障がい者が地域で自立した生活を営むことができるようにするため、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。

＜実施内容＞

生活上又は療養上の必要な介護、リハビリテーションや就労につながる支援等を行うとともに、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を負担した。

1　障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率 1/4）

サービス内容		利用者数等	負担額
介護給付費	居宅介護等	4,291 人	669,363,993円
	短期入所	504 人	27,545,026 円
	療養介護	242 人	73,492,338 円
	生活介護	3,141 人	716,739,173 円
	施設入所支援	1,092 人	202,524,678 円
訓練等給付費	自立訓練	165 人	22,548,334 円
	就労移行支援	806 人	161,670,217 円
	就労継続支援	3,631 人	445,610,815 円
	共同生活援助（グループホーム）	2,118 人	555,847,906 円
	自立生活援助	42 人	889,191 円
	就労定着支援	549 人	17,400,686 円

サービス内容		利用者数等	負担額
地域相談支援	地域移行支援	2人	77,072円
	地域定着支援	44人	146,628円
計画相談支援		2,834人	44,029,130円
自立支援医療費	更生医療	7,115件	291,765,264円
	育成医療	36件	997,279円
補装具費		278件	34,409,059円
療養介護医療費		262件	18,094,505円
高額障がい福祉サービス費		201件	1,936,180円

2　市単独事業等

事業名	利用者数等	負担額
居宅改善整備費助成	0件	0円
ファクシミリ利用料等助成	28人	492,000円
日常生活用具（補助具）給付	426件	3,878,324円
難聴児補聴器購入費補助	3人	176,000円
日常生活自立支援事業利用料助成	3人	115,200円
共同生活援助事業費補助	12件	194,650円

＜今後の取組等＞

引き続き、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。

こども医療費の助成

予算現額　684,626　千円
支出済額　684,595　千円
執行率　100.0　%

『こども医療費助成』の一部
款　３民生費
項　４児童福祉費
目　１児童福祉総務費

【こども給付課】
【令和７年４月以降はこども支援課】

＜目的＞

子どもの健やかな育成に寄与し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、子どもに対する医療費の一部負担金を支給する。

＜実施内容＞

令和6年6月診療分までは中学3年生までの通院・高校3年生までの入院にかかる医療費の一部負担金を助成し、令和6年7月診療分からは通院・入院ともに高校3年生までにかかる医療費の一部負担金を助成した。

こども医療費支給状況

	支給件数	支給額
乳児分（0歳児）	18,981件	48,243,954円
国民健康保険	1,332件	3,765,226円
社会保険	17,649件	44,478,728円
幼児分（1～6歳児）	138,347件	215,819,979円
国民健康保険	8,786件	13,501,763円
社会保険	129,561件	202,318,216円
小学生分（7～12歳児）	127,000件	269,014,410円
国民健康保険	8,996件	19,466,660円
社会保険	118,004件	249,547,750円

	支給件数	支 給 額
中学生分（13～15歳児）	45,257件	107,586,347円
国民健康保険	3,039件	7,113,891円
社 会 保 険	42,218件	100,472,456円
高校生分（16～18歳児）	17,693件	43,930,753円
国民健康保険	1,311件	3,439,129円
社 会 保 険	16,382件	40,491,624円
合　　計	347,278件	684,595,443円

＜今後の取組等＞

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、引き続き医療費助成を行う。

児童手当の支給

予算現額　2,665,595　千円
支出済額　2,622,110　千円
執行率　98.4　%

『児童手当』の一部
款　３民生費
項　４児童福祉費
目　１児童福祉総務費

【こども給付課】
【令和７年４月以降はこども支援課】

＜目的＞

次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、高校生年代までの児童の養育者を対象に、児童手当・特例給付を支給する。

＜実施内容＞

令和6年9月分までは、中学生までの児童の養育者を対象に、児童手当・特例給付を支給した。

児童手当制度の改正により、令和6年10月分からは、対象年齢を高校生年代までの児童に拡大し、所得制限及び特例給付を廃止し、第3子以降の手当月額を増額した。

手当支給状況

延べ児童総数　228,479人　支給総額　2,622,110千円

【改正前】

1　児童手当（所得制限限度額未満の場合）

(1) 手当月額

ア　3歳未満（一律）　15,000円
イ　3歳～小学生（第1・2子）　10,000円
（第3子以降）　15,000円
ウ　中学生（一律）　10,000円

(2) 手当支給状況

	延べ児童数	支給額
被用者3歳未満	17,453人	261,795千円
被用者3歳～中学生(10,000円)	81,839人	818,390千円
被用者3歳～中学生(15,000円)	7,245人	108,675千円
非被用者（10,000円）	16,933人	169,330千円
非被用者（15,000円）	4,743人	71,145千円
合　計	128,213人	1,429,335千円

2　特例給付（所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合）

(1) 手当月額（一律）　5,000円

(2) 手当支給状況

延べ児童数	10,298人
支給額	51,490千円

【改正後】

児童手当

(1)　手当月額

ア　3歳未満（第1・2子）　15,000円

イ　3歳～高校生年代（第1・2子）　10,000円

ウ　0歳～高校生年代（第3子以降）　30,000円

(2) 手当支給状況

	延べ児童数	支給額
被用者3歳未満（第1・2子）	7,949人	119,235千円
被用者 3歳～高校生年代（10,000円）	59,945人	599,450千円
被用者 0歳～高校生年代（30,000円）	7,968人	239,040千円
非被用者3歳未満（第1・2子）	1,084人	16,260千円
非被用者 3歳～高校生年代（10,000円）	11,168人	111,680千円
非被用者 0歳～高校生年代（30,000円）	1,854人	55,620千円
合　計	89,968人	1,141,285千円

＜今後の取組等＞

次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、引き続き児童手当を支給する。

子育てファミリー応援事業

予算現額　5,145　千円

支出済額　4,610　千円

執行率　89.6　%

『出産・子育て応援事業』

款　3民生費

項　4児童福祉費

目　2子育て支援対策費

【こども支援課】

＜目的＞

子どもの出生を祝福するとともに、子育て家庭とのつながりを作り、子育て中の保護者の孤立化を防止し、育児の負担軽減を図る。

＜実施内容＞

埼玉県が行うコバトンベビーギフト事業と連携し、子どもが生まれた家庭に対して1人当たり15,000円（市から5千円、埼玉県から1万円）相当の育児用品等を贈呈した。

申込者数　922人

＜今後の取組等＞

埼玉県の子育てファミリー応援事業の終了に伴い、令和7年度で事業を廃止する。

令和7年度は、令和6年度に出生した子どもに対して贈呈を行う。

民間保育所・小規模保育施設への補助

予算現額　626,901　千円
支出済額　601,266　千円
執行率　95.9　%

『地域子ども・子育て支援』の一部
款　３民生費
項　４児童福祉費
目　５児童運営費

【保育課】
＜目的＞
民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舎借上費、保育所等におけるＩＣＴ化推進事業等について補助を行う。

＜実施内容＞

(1)	民間保育所運営改善費補助金	340,408,102 円
(2)	特別保育事業費補助金	155,458,031 円
(3)	一時預かり事業費補助金	40,575,200 円
(4)	延長保育事業費補助金	42,925,924 円
(5)	病児・病後児保育事業費補助金	8,706,000 円
(6)	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	9,004,000 円
(7)	実費徴収に係る補足給付事業補助金	3,304,257 円
(8)	保育対策総合支援事業費補助金	417,000 円
(9)	多様な集団活動事業利用支援補助金	467,840 円

＜今後の取組等＞
引き続き、民間保育所等に対し、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舎借上費、保育所等におけるＩＣＴ化推進事業等について補助を行っていく。

野寺放課後児童保育室の整備

予算現額　401,828　千円
支出済額　231,585　千円
執行率　57.6　%

『野寺放課後児童保育室整備』
款　３民生費
項　４児童福祉費
目　６放課後児童対策費

【保育課】
＜目的＞
野寺放課後児童保育室における狭あい化の解消を図るため、野寺小学校敷地内に新たに放課後児童保育室を建設する。

＜実施内容＞
令和６年度から野寺放課後児童保育室の建築に着手した。
１　構造　鉄骨造２階建て
２　敷地面積　682.61 ㎡
３　建築面積　384.10 ㎡
４　延床面積　669.05 ㎡

＜今後の取組等＞
令和６年度及び令和７年度の２か年事業となるため、引き続き野寺放課後児童保育室建設工事を実施する。

後期高齢者医療の推進

予算現額　2,521,797　千円
支出済額　2,505,524　千円
執行率　99.4　%

『後期高齢者医療広域連合納付金』
（後期高齢者医療事業特別会計）
款　１後期高齢者医療広域連合納付金
項　１後期高齢者医療広域連合納付金
目　１後期高齢者医療広域連合納付金

【長寿はつらつ課】
＜目的＞
高齢者の医療の確保に関する法律に定められた、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、納付金を納付する。

＜実施内容＞
被保険者の方々からの保険料及び所得の低い方等の保険料減額分について、県・市が負担する負担金等を納付した。

＜今後の取組等＞
後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、引き続き被保険者の方々の理解を深め、保険料の収納率向上に努める。
令和６年度　99.07%（現年分 99.54%　滞繰分 40.77%）
令和５年度　98.94%（現年分 99.43%　滞繰分 40.61%）
令和４年度　98.94%（現年分 99.36%　滞繰分 39.01%）

がん検診の実施

予算現額	261,263	千円
支出済額	250,718	千円
執行率	96.0	%

『がん検診』

款　4衛生費
項　1保健衛生費
目　2予防費

【保健センター】

＜目的＞

健康増進法に基づき、がんの早期発見及び早期治療を目的に、集団検診と医療機関による個別検診を実施する。

＜実施内容＞

1　がん検診(集団検診)　受診者(人)	
(1) 胃がん（X線）	1,506
(2) 大腸がん	2,144
(3) 肺がん	2,210
ア　X線のみ	2,190
イ　X線と喀痰	20
(4) 乳がん	1,831
(5) 子宮頸がん	2,043
2　がん検診(個別検診)　受診者(人)	
(1) 胃がん	4,662
ア　X線	1,672
イ　内視鏡	2,990
(2) 大腸がん	10,599
(3) 肺がん	12,325
ア　X線のみ	12,071
イ　X線と喀痰	254
(4) 乳がん	3,089
(5) 子宮頸がん	3,762

＜今後の取組等＞

引き続き、健康増進法に基づき、がん検診を実施する。

出産・子育て応援給付金の給付

予算現額	119,191	千円
支出済額	106,721	千円
執行率	89.5	%

『出産・子育て応援給付金給付』

款　4衛生費
項　1保健衛生費
目　3母子保健費

【保健センター】

＜目的＞

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届や出生届を提出した妊婦・子育て世帯等に対し、経済的な負担の軽減を図る出産・子育て応援給付金を給付する。

＜実施内容＞

伴走型相談支援で、妊娠届出時と出生届出後の赤ちゃん訪問事業時に面談を実施した。また。妊娠 8 か月頃の妊婦に電子アンケートを実施し、面談希望者に希望場所（保健センター又は地域子育て支援センター）で面談を実施した。

妊娠届出時の面談を受けた妊婦に出産応援給付金（妊娠 1 回につき 5 万円）を給付した。

赤ちゃん訪問事業による面談を受けた養育者に子育て応援給付金（対象児 1 人につき 5 万円）を給付した。

	給付人数	給付額
出産応援給付金	1,040 人	52,000 千円
子育て応援給付金	928 人	46,400 千円

	＜今後の取組等＞ 令和７年度から、出産・子育て応援給付金は子ども・子育て支援法において制度化される「妊婦のための支援給付」に、伴走型相談支援は児童福祉法において制度化される「妊婦等包括相談支援事業」に移行する。妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担の軽減のために、妊婦のための支援給付として妊婦支援給付金を支給し、妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援事業を実施する。

Ⅵ　教育・生涯学習・文化・スポーツ

『　』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

教育デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）、コンピュータ教育の推進

予算現額	561,105	千円
支出済額	557,970	千円
執行率	99.4	%

『教育ネットワーク整備』、『小学校コンピュータ教育推進』、『中学校コンピュータ教育推進』

（内訳）『教育ネットワーク整備』

款　１０教育費
項　１教育総務費
目　２事務局費

予算現額	399,293	千円
支出済額	399,182	千円
執行率	100.0	%

（内訳）『小学校コンピュータ教育推進』

款　１０教育費
項　２小学校費
目　１学校管理費

予算現額	111,270	千円
支出済額	108,539	千円
執行率	97.5	%

（内訳）『中学校コンピュータ教育推進』

款　１０教育費
項　３中学校費
目　１学校管理費

予算現額	50,542	千円
支出済額	50,247	千円
執行率	99.4	%

【教育総務課】
【令和７年４月以降は教育支援課】

＜目的＞

ＧＩＧＡスクール構想による一人１台端末及び校内ネットワーク環境の整備等により教育分野におけるデジタル化が急激に加速しており、次の段階として、学習のあり方や教職員の業務環境など、学校教育のあらゆる面におけるデジタルによる変革、いわゆる教育ＤＸの推進が求められている。

本市においても、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを実現するという目的のため、教育ＤＸを着実に推進していく。

＜実施内容＞

１　次世代型教育ネットワークの活用推進
２　小学校５・６年への電子黒板導入（117台）

＜今後の取組等＞

これまで行ってきた環境整備を基盤として、収集されるデータを分析・活用し、実情を踏まえた高度な学校運営や、児童生徒一人ひとりに合わせたきめ細やかな支援に繋げていくため、令和７年度は、昨年度に引続き、教育データの利活用に向けたデータ連携等の環境構築を進める。

第２期GIGAスクール構想による児童生徒用１人１台端末の更改については、従来のクロムブックに代えiPadを導入することとし、令和７年度は中学校において入替を行う。

電子黒板については、小学校４年向けに51台を整備し、令和７年度２学期から使用を開始する。

小学校施設の整備

予算現額　333,289　千円
支出済額　263,444　千円
執行率　79.0　％
『小学校施設整備』、『第四小学校校舎長寿命化改修』、『池田小学校校舎長寿命化改修』

（内訳）『小学校施設整備』の一部
款　１０教育費
項　２小学校費
目　１学校管理費
予算現額　245,479　千円
支出済額　199,238　千円
執行率　81.2　％

（内訳）『第四小学校校舎長寿命化改修』
款　１０教育費
項　２小学校費
目　１学校管理費
予算現額　12,570　千円
支出済額　5,408　千円
執行率　43.0　％

（内訳）『池田小学校校舎長寿命化改修』
款　１０教育費
項　２小学校費
目　１学校管理費
予算現額　8,854　千円
支出済額　3,806　千円
執行率　43.0　％

【教育総務課】
＜目的＞
良好な教育環境の確保のため、小学校施設の整備を行う。

＜主な実施内容＞
１　第四小学校ほか１校校舎長寿命化改修工事実施設計・工事
２　東北小学校校舎長寿命化改修工事基本設計
３　大和田小学校屋内運動場改築工事基本設計
４　野火止小学校ほか４校屋外トイレ改築工事設計・工事
５　諸工事及び緊急工事

＜今後の取組等＞
校舎等の老朽化対策を始め、小学校施設の整備を行う。

中学校施設の整備

予算現額　1,279,201　千円
支出済額　901,374　千円
執行率　70.5　%
『中学校施設整備』、『第二中学校校舎長寿命化改修』

（内訳）『中学校施設整備』の一部
款　１０教育費
項　３中学校費
目　１学校管理費
予算現額　54,904　千円
支出済額　32,659　千円
執行率　59.5　%

（内訳）『第二中学校校舎長寿命化改修』
款　１０教育費
項　３中学校費
目　１学校管理費
予算現額　1,202,342　千円
支出済額　877,964　千円
執行率　73.1　%

【教育総務課】
＜目的＞
良好な教育環境の確保のため、中学校施設の整備を行う。

＜主な実施内容＞
1　第二中学校校舎長寿命化改修工事
2　第六中学校屋外トイレ改築工事設計・工事
3　諸工事及び緊急工事

＜今後の取組等＞
校舎等の老朽化対策を始め、中学校施設の整備を行う。

小・中学校教室・給食室へのエアコンの整備

予算現額	32,221	千円
支出済額	32,220	千円
執行率	100.0	%

『小学校施設管理』、『中学校施設管理』、『給食室施設管理』

（内訳）『小学校施設管理』の一部

款　１０教育費
項　２小学校費
目　１学校管理費

予算現額	16,110	千円
支出済額	16,110	千円
執行率	100.0	%

（内訳）『中学校施設管理』の一部

款　１０教育費
項　３中学校費
目　１学校管理費

予算現額	9,666	千円
支出済額	9,666	千円
執行率	100.0	%

（内訳）『給食室施設管理』の一部

款　１０教育費
項　５保健体育費
目　５学校給食費

予算現額	6,445	千円
支出済額	6,444	千円
執行率	100.0	%

【教育総務課】

＜目的＞

良好な教育環境の確保及び学校給食の安全性と衛生及び安定した供給のため、学校施設設備の維持管理等を行う。

＜主な実施内容＞

令和６年度は、11校の冷暖房設備の更新・設置を行った。

冷暖房設備

⑴ 小学校　八石小学校ほか７校
⑵ 中学校　新座中学校ほか２校
⑶ 給食室　東野小学校ほか６校

＜今後の取組等＞

各小・中学校について、令和６年度をもって事業完了のため、今後の取組等はない。

小・中学校体育館、市民総合体育館へのエアコンの整備

予算現額	396,483	千円
支出済額	390,712	千円
執行率	98.5	%

『小学校施設整備』、『体育館施設整備』

（内訳）『小学校施設整備』の一部

款　１０教育費
項　２小学校費
目　１学校管理費

予算現額	396,483	千円
支出済額	383,801	千円
執行率	96.8	%

（内訳）『体育館施設整備』の一部

款　１０教育費
項　５保健体育費
目　３体育館費

予算現額	594,163	千円
支出済額	594,162	千円
執行率	100.0	%

【教育総務課】・【生涯学習スポーツ課】

＜目的＞

災害時の避難所運営及び体育館利用者の熱中症対策として、小・中学校体育館及び市民総合体育館へ空調設備の設置工事を行う。また、市民総合体育館においては、非構造部材耐震化工事を合わせて行う。

＜実施内容＞

１　小学校　西堀小学校ほか６校屋内運動場空調設備設置工事
　　八石小学校ほか８校屋内運動場空調設備設置工事設計
２　市民総合体育館　空調設備設置工事及び非構造部材耐震化工事
　　空調設置及び非構造部材耐震化工事監理業務委託

＜今後の取組等＞

八石小ほか８校の空調設備設置工事を行う。

市民総合体育館については、令和６年度をもって事業完了のため、今後の取組等はない。

子どもの放課後居場所づくり事業の実施

予算現額　157,489　千円
支出済額　152,580　千円
執行率　96.9　％

『子どもの放課後居場所づくり』
款　１０教育費
項　４社会教育費
目　３青少年育成費

【生涯学習スポーツ課】

＜目的＞

子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境をつくるため、小学校施設を使用し、放課後等における子どもの居場所づくりを行う。

＜実施内容＞

市内全17小学校において実施した。

1　実施日

(1) 給食のある月曜日～金曜日
　放課後～午後5時

(2) 長期休業日（夏季、冬季、学年末）の平日
　午前8時45分～午後4時30分

2　登録児童数

(1) 東野小学校	411人	(2) 石神小学校	177人
(3) 東北小学校	334人	(4) 新堀小学校	194人
(5) 第四小学校	192人	(6) 野寺小学校	267人
(7) 栗原小学校	178人	(8) 新開小学校	189人
(9) 大和田小学校	280人	(10) 八石小学校	105人
(11) 栄小学校	104人	(12) 西堀小学校	109人
(13) 新座小学校	114人	(14) 片山小学校	159人
(15) 野火止小学校	211人	(16) 池田小学校	137人
(17) 陣屋小学校	159人		

3　延べ参加児童数及び実施回数

(1) 東野小学校	13,364人	209回	(2) 石神小学校	4,361人	205回
(3) 東北小学校	7,602人	209回	(4) 新堀小学校	6,911人	206回
(5) 第四小学校	4,921人	207回	(6) 野寺小学校	5,516人	205回
(7) 栗原小学校	4,488人	206回	(8) 新開小学校	6,582人	209回
(9) 大和田小学校	7,941人	208回	(10) 八石小学校	2,592人	207回
(11) 栄小学校	1,555人	208回	(12) 西堀小学校	2,780人	207回
(13) 新座小学校	2,787人	209回	(14) 片山小学校	3,539人	209回
(15) 野火止小学校	5,117人	207回	(16) 池田小学校	2,973人	206回
(17) 陣屋小学校	4,042人	210回			

＜今後の取組等＞

引き続き、放課後等に子どもたちが安全・安心に集える居場所を提供する。

総合運動公園陸上競技場の改修

予算現額　262,749　千円
支出済額　262,362　千円
執行率　99.8　％

『体育施設整備』の一部
款　１０教育費
項　５保健体育費
目　４体育施設費

【生涯学習スポーツ課】

＜目的＞

総合運動公園陸上競技場について、第３種公認取得に向けた競技場改修工事及び備品整備を実施する。

＜実施内容＞

1　陸上競技場改修工事（トラックの全面改修）
2　陸上競技場第３種公認必備器具等購入

＜今後の取組等＞

令和6年度をもって事業完了のため、今後の取組等はない。

Ⅶ　都市整備

『　』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

道路の改良

予算現額　596,779　千円
支出済額　557,645　千円
執行率　93.4　%

『道路改良』
款　８土木費
項　２道路橋梁費
目　３道路新設改良費

【道路河川課】

＜目的＞

安全で円滑な道路交通を確保するとともに、住環境の向上を図る。

＜実施内容＞

令和６年度は歩道橋の撤去工事を行った。

工事件名	施工場所	延長	内容
新堀歩道橋撤去工事	新堀二・三丁目地内	51.6m	道路改良
新堀歩道橋撤去に伴う附帯工事	新堀二丁目地内	－	作業ヤード復旧

＜今後の取組等＞

令和７年度予定事業

市道第５号線（水道道路）歩道整備工事および市道第118号線（前原橋通り）歩道整備工事を行う。

都市計画道路保谷秋津線の整備

予算現額　125,594　千円
支出済額　109,119　千円
執行率　86.9　%

『都市計画道路保谷秋津線用地取得』
款　８土木費
項　４都市計画費
目　４街路事業費

【道路管理課】

＜目的＞

西東京都市計画道路３・４・13号保谷秋津線について、ひばり通りから西東京市境までの延長約200mを整備し、西武池袋線ひばりヶ丘駅から保谷駅間におけるネットワークの形成を図る。

＜実施内容＞

令和６年度の主な事業
用地取得及び物件移転補償　２件（令和７年度への繰越事業１件）

＜今後の取組等＞

事業計画に基づき、事業を推進していく。

都市計画道路東久留米志木線の整備

予算現額　11,814　千円
支出済額　3,500　千円
執行率　29.6　%

『都市計画道路東久留米志木線整備』
款　８土木費
項　４都市計画費
目　４街路事業費

【道路河川課】

＜目的＞

市域の南北縦軸のネットワーク形成を図るため、水道道路から本多一丁目交差点までの520mを整備する。

＜実施内容＞

埼玉県警察本部交通規制課との協議を２回実施した。

交通協議に時間を要したため、令和７年度へ繰越措置をした。

＜今後の取組等＞

令和７年度も引き続き、基本設計を行う。

公園施設の整備

予算現額　40,449　千円
支出済額　40,068　千円
執行率　99.1　%

『公園施設整備』
款　８土木費
項　５公園費
目　１公園費

【みどりと公園課】
＜目的＞
市民の日常的なコミュニティの場である都市公園等を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。

＜実施内容＞
令和６年度の主な事業
１　都市公園等遊具等撤去工事
　史跡公園人道橋更新工事　ほか７件
２　都市公園等維持補修諸工事
　畑中緑地ロープ杭補修工事　ほか３件
３　都市公園等改良改修諸工事
　新堀一丁目第２ポケットパークブランコ更新工事　ほか31件

＜今後の取組等＞
引き続き、都市公園等の施設修繕及び改良改修を適切に行う。

大和田水辺の丘公園の整備

予算現額　447,155　千円
支出済額　446,866　千円
執行率　99.9　%

『大和田水辺の丘公園施設整備』
款　８土木費
項　５公園費
目　１公園費

【みどりと公園課】
＜目的＞
大和田二･三丁目地区土地区画整理事業で生み出された大和田水辺の丘公園について、大和田二・三丁目地区の魅力向上や活性化を目的とし、水遊び大型遊具を配置した公園を整備する。

＜実施内容＞
令和６年７月にじゃぶじゃぶ池のある西エリアが完成しプレオープンした。
令和７年３月に残る東エリアが完成しグランドオープンした。

＜今後の取組等＞
令和６年度中に本公園の整備が全て完了し、事業が終了したため、今後の取組等はない。

児童遊園施設の整備

予算現額　25,230　千円
支出済額　24,755　千円
執行率　98.1　%

『児童遊園施設整備』
款　８土木費
項　５公園費
目　２児童遊園費

【みどりと公園課】
＜目的＞
市民の日常的なコミュニティの場である児童遊園を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。

＜実施内容＞
令和６年度の主な事業
１　児童遊園遊具等撤去工事
　みずほ児童遊園コンクリート塊等撤去工事　ほか４件
２　児童遊園維持補修諸工事
　栄三丁目児童遊園防球ネットワイヤー補修工事　ほか１件
３　児童遊園改良改修工事
　栄三丁目第二児童遊園擁壁改修工事
４　児童遊園改良改修諸工事
　馬場三丁目児童遊園すべり台更新工事　ほか26件

＜今後の取組等＞
引き続き、児童遊園の施設修繕及び改良改修を適切に行う。

コミュニティバスの運行

予算現額	69,667	千円
支出済額	69,647	千円
執行率	100.0	%

『コミュニティバス運行』
款　８土木費
項　６交通対策費
目　２交通安全対策費

【交通政策課】
＜目的＞
市内公共施設、病院等の利用者の利便性を図るため、コミュニティバスを運行する。

＜実施内容＞
1　路　線　市役所を起点とした志木コース、清瀬コース、東久留米コース、ひばりヶ丘コースの4コース
2　便　数　志木コース7便、清瀬コース7便、東久留米コース6便、ひばりヶ丘7便
3　運行日　年末年始を除く毎日（土日祝日は減便運行）
4　料　金　大人180円、子ども（小学生）90円（市内在住の満75歳以上の高齢者及び妊産婦は無料乗車証を提示することにより、無料となる。身体障がい者手帳等所有者は、手帳を提示することにより無料となる（障がい者手帳アプリミライロIDでも可）。無料乗車証は3年間有効(妊産婦は母子健康手帳交付日から2年間有効)）
5　年間利用者数　延べ167,055人

＜今後の取組等＞
市全体のより良い公共交通網の実現に向け、他の公共交通と共存し、利用ニーズを踏まえた効率的な運行を検討していく。

新座駅北口土地区画整理事業の推進

予算現額	1,092,598	千円
支出済額	820,406	千円
執行率	75.1	%

『土地区画整理事業』
（新座駅北口土地区画整理事業特別会計）
款　１区画整理費
項　２事業費
目　１土地区画整理事業費

【新座駅北口土地区画整理事務所】
＜目的＞
市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街地を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、活力と賑わいのある商業空間の創出、駅近接地における中・高層住宅の計画的な誘導、現存する緑と調和した良好な住環境の創出を図る。

＜実施内容＞
令和6年度の主な事業
1　物件調査積算業務委託
区画整理事業の施行により移転等が発生する物件について、補償料算定の基礎資料を作成するため、調査及び積算を行った。
2　道路等実施設計業務委託
区画道路築造工事、雨水管布設工事及び擁壁工事の詳細設計等を行った。
3　道路築造等工事
雨水浸透トレンチ工事、雨水管布設工事及び区画道路築造工事等を行った。
4　建物移転等補償

建物移転補償	11件（令和7年度への繰越事業6件）
工作物移転補償	8件（令和7年度への繰越事業4件）
借家・借間・立毛等補償	37件（令和7年度への繰越事業4件）

＜今後の取組等＞
工程など必要な事業の見直しを図りつつ、事業を推進していく。

Ⅷ　その他

『　』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

（仮称）三軒屋公園等複合施設の整備

予算現額　12,634　千円
支出済額　12,455　千円
執行率　98.6　％

『（仮称）三軒屋公園等複合施設整備』
款　２総務費
項　１総務管理費
目　１０企画費

【（仮称）三軒屋公園等複合施設整備推進室】

＜目的＞

市北東部の東武東上線志木駅周辺の公共施設の状況を踏まえ、三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設を整備する。

＜実施内容＞

令和６年度は、市民説明会及び意見募集を行った結果を踏まえ、令和４年度に策定した（仮称）三軒屋公園等複合施設基本計画の見直しを行った。見直しに当たっては、市民説明会や意見交換会を実施したほか、パブリック・コメント手続に準じた意見募集を踏まえた上で、令和７年１月に策定した。

また、事業者の選定に向けて、新座市（仮称）三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員会を開催した。

１　（仮称）三軒屋公園等複合施設に係る意見交換会
⑴ 参加者　23名（周辺町内会、商店会、東北コミセン利用者団体、近隣保育園・幼稚園、周辺小・中学校保護者、子育て支援団体、障がい者支援団体、文化団体等の代表者及び公募市民）
⑵ 開催回数　全４回
２　新座市（仮称）三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員会
⑴ 委員数　10名（学識経験者、市議会議員、市職員）
⑵ 開催回数　１回

＜今後の取組等＞

見直した基本計画に基づいて、ＤＢＯ方式での事業者選定に向けた資料作成及び公募手続を進め、令和７年度中に整備運営事業者の決定及び契約の締結ができるよう事務を進める。

風水害等対応・対策の実施①

予算現額　18,892　千円
支出済額　18,890　千円
執行率　100.0　％

（内訳）『災害時復旧対策』
款　２総務費
項　６安全対策費
目　２災害対策費

【危機管理室】

＜目的＞

大雨に伴い、土砂で汚れた道路の清掃や破損した道路の修繕及び浸水した家屋の消毒等を委託し、災害からの復旧を行う。

＜実施内容＞

大雨時の道路冠水等の処理に当たり、新座市建設業防災協力会、新座市造園業防災協力会やその他事業者に路面清掃や家屋の消毒等の作業委託を行った。

委託に係る作業箇所
１　路面清掃　43か所
２　側溝清掃　2か所
３　消毒作業　94か所
４　倒木撤去　9か所
５　道路復旧工事　3か所

＜今後の取組等＞

災害の状況に合わせて引き続き対応していく。

風水害等対応・対策の実施②

予算現額　12,500　千円
支出済額　138　千円
執行率　1.1　％

（内訳）『一般事務（道路管理課）』の一部
款　８土木費
項　１総務管理費
目　１土木総務費

【道路管理課】
＜目的＞
浸水被害の軽減のため、止水板等を設置する者に対し、設置費用の一部を補助する。

＜実施内容＞
交付件数４件

＜今後の取組等＞
引き続き、浸水被害の軽減のため、止水板等を設置する者に対し、設置費用の一部を補助していく。

風水害等対応・対策の実施③

予算現額　61,992　千円
支出済額　55,476　千円
執行率　89.5　％

（内訳）『河川改修』
款　８土木費
項　３河川費
目　１河川総務費

【道路河川課】
＜目的＞
大和田二・三丁目地区の雨水対策として、大和田三丁目地下調整池内の貯留水を遠隔にて監視ができる装置を整備するとともに、大和田水辺の丘公園において雨水浸透及び貯留施設の整備を実施し、調整池周辺における冠水被害の軽減を図る。

＜実施内容＞
令和６年度は下記の事業を行った。

工事件名	施工場所	対策量	内容
大和田水辺の丘公園貯留浸透施設整備工事	大和田三丁目地内	1,148㎥	貯留浸透施設整備
大和田三丁目地下調整池遠方監視装置設置工事	大和田三丁目地内	－	監視装置設置

＜今後の取組等＞
大雨時に大和田三丁目地下調整池の貯水及び稼働状況等を確認して、今後の対応や効果について検証していく。

風水害等対応・対策の実施④

予算現額　761,141　千円
支出済額　727,450　千円
執行率　95.6　％

（内訳）『公共下水道事業会計繰出金』の一部
款　８土木費
項　４都市計画費
目　６公共下水道費

【下水道課】
＜目的＞
公共下水道事業会計に繰出しを行っているもの

＜実施内容＞
雨水事業に要する経費について、公共下水道事業会計に繰出しを行った。
公共下水道事業会計実施事業
１　野火止中央幹線工事　延長219.90m
２　片山三丁目地内雨水枝線工事その４　延長51.12m
３　野火止五丁目地内雨水枝線工事　延長59.80m
４　雨－４ポンプ監視通報装置設置工事　水位計１基、制御盤１面
５　大和田貯留施設設置に伴う雨水管路内観測器設置工事　水位計１基、マンホールアンテナ１基

＜今後の取組等＞
今後も、雨水事業に要する経費について、公共下水道事業会計に対し、繰出しを行っていく。

消防団車庫の整備

予算現額　124,254　千円
支出済額　9,040　千円
執行率　7.3　％

『消防団車庫整備』
款　９消防費
項　１消防費
目　２非常備消防費

【危機管理室】
＜目的＞
実災害時の拠点施設となる消防団車庫の改築をするため、第二分団車庫の建て替えに伴う設計及び第五分団車庫の建て替えに伴う工事を行う。

＜実施内容＞
令和６年度の主な事業
１　第二分団車庫建替工事設計業務委託
第二分団車庫建替工事の設計業務委託を行った。
２　第二分団車庫用地内火の見やぐら解体工事
第二分団車庫用地内にある火の見やぐらの解体工事を行った。
３　第二分団車庫埋設管撤去工事
第二分団車庫用地内にある埋設管の撤去工事を行った。
４　第五分団車庫建替工事監理業務委託
第五分団車庫建替工事の監理業務委託を行った。
５　第五分団車庫建替工事
第五分団車庫の建替工事を行った。
⑴ 位　　置　新座市野火止三丁目13番10号
⑵ 構　　造　軽量鉄骨造２階建て
⑶ 延床面積　129.60㎡
⑷ 供用開始　令和７年５月１日

＜今後の取組等＞
第二分団車庫については、令和７年度の事業完了に向け、引き続き建替工事を実施する。

市長選挙の実施

予算現額　44,794　千円
支出済額　42,532　千円
執行率　95.0　％

『市長選挙』
款　２総務費
項　４選挙費
目　３市長選挙費

【選挙管理委員会事務局】
＜目的＞
新座市長の任期満了に伴い、新座市長選挙を実施した。

＜実施内容＞
１　選挙期日　令和６年７月７日
⑴ 投票時間　午前７時～午後８時
⑵ 投票所数　35か所
２　開票期日　令和６年７月７日
３　投票結果
⑴ 当日有権者数
男　67,008人　　女　68,619人　　計　135,627人
⑵ 投票者数
男　19,795人　　女　20,702人　　計　40,497人
⑶ 投票率
男　29.54%　　女　30.17%　　計　29.86%

＜今後の取組等＞
令和６年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。

衆議院議員選挙の実施

予算現額	67,107	千円
支出済額	65,292	千円
執行率	97.3	%

『衆議院議員選挙』

款　２総務費
項　４選挙費
目　４衆議院議員選挙

【選挙管理委員会事務局】

＜目的＞

衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙を実施した。

＜実施内容＞

１　選挙期日　令和６年10月27日
⑴ 投票時間　午前７時～午後８時
⑵ 投票所数　35か所
２　開票期日　令和６年10月27日
３　投票結果
⑴　当日有権者数
男　67,955人　女　69,548人　計　137,503人
⑵　投票者数
男　34,005人　女　34,757人　計　68,762人
⑶　投票率
男　50.04%　女　49.98%　計　50.01%

＜今後の取組等＞

令和６年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。

第２編

資　　料

全会計における決算状況

令和６年度決算（会計別）

会計名		予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
			決算額	執行率	決算額	執行率	
		円	円	%	円	%	円
一般会計		67,846,525,633	67,336,294,022	99.2	64,695,889,000	95.4	2,640,405,022
特別会計	国民健康保険事業特別会計	14,451,194,000	14,234,599,991	98.5	14,078,934,940	97.4	155,665,051
	介護保険事業特別会計	13,333,850,000	13,352,074,179	100.1	13,204,221,673	99.0	147,852,506
	後期高齢者医療事業特別会計	2,526,218,000	2,600,110,175	102.9	2,509,642,431	99.3	90,467,744
	新座駅北口土地区画整理事業特別会計	1,356,349,000	1,157,790,338	85.4	1,080,756,356	79.7	77,033,982
	小計	31,667,611,000	31,344,574,683	99.0	30,873,555,400	97.5	471,019,283
合計		99,514,136,633	98,680,868,705	99.2	95,569,444,400	96.0	3,111,424,305
前年度決算		97,893,992,000	95,861,758,556	97.9	92,832,300,936	94.8	3,029,457,620
差引増減		1,620,144,633	2,819,110,149	1.3	2,737,143,464	1.2	81,966,685

予算額及び決算額の推移（会計別）

会計名	令和3年度						令和4年度					
	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	65,331,588	△ 12.5	65,222,874	△ 13.9	61,841,365	△ 14.7	66,801,439	2.2	64,846,605	△ 0.6	62,572,903	1.2
国民健康保険事業特別会計	16,138,936	9.3	15,793,364	5.8	15,462,531	6.6	15,493,501	△ 4.0	15,284,058	△ 3.2	15,015,396	△ 2.9
介護保険事業特別会計	11,489,195	6.7	11,426,040	6.1	11,152,296	7.1	11,877,297	3.4	11,960,638	4.7	11,503,842	3.2
後期高齢者医療事業特別会計	2,019,932	2.8	2,008,226	2.1	1,939,422	0.7	2,259,546	11.9	2,256,628	12.4	2,179,039	12.4
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	609,703	△ 31.4	499,457	△ 34.0	478,232	△ 33.1	1,030,740	69.1	809,634	62.1	711,977	48.9
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	541,093	△ 61.3	527,669	△ 64.0	431,495	△ 66.9	377,190	△ 30.3	400,747	△ 24.1	370,039	△ 14.2
合計	96,130,447	△ 8.0	95,477,630	△ 9.6	91,305,341	△ 9.9	97,839,713	1.8	95,558,310	0.1	92,353,196	1.1

会計名	令和5年度						令和6年度					
	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	66,638,506	△ 0.2	65,090,330	0.4	62,858,436	0.5	67,846,526	1.8	67,336,294	3.5	64,695,889	2.9
国民健康保険事業特別会計	14,855,800	△ 4.1	14,568,302	△ 4.7	14,323,741	△ 4.6	14,451,194	△ 2.7	14,234,600	△ 2.3	14,078,935	△ 1.7
介護保険事業特別会計	12,758,414	7.4	12,771,060	6.8	12,350,580	7.4	13,333,850	4.5	13,352,074	4.5	13,204,222	6.9
後期高齢者医療事業特別会計	2,330,713	3.1	2,335,700	3.5	2,257,812	3.6	2,526,218	8.4	2,600,110	11.3	2,509,642	11.2
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	1,310,559	27.1	1,096,367	35.4	1,041,732	46.3	1,356,349	3.5	1,157,790	5.6	1,080,756	3.7
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	－	皆減	－	皆減	－	皆減	－	－	－	－	－	－
合計	97,893,992	0.1	95,861,759	0.3	92,832,301	0.5	99,514,137	1.7	98,680,868	2.9	95,569,444	2.9

※　歳入決算額及び歳出決算額は、それぞれ四捨五入によっているため、合計とは一致しない場合がある。

決算額の推移（連結）

1　歳入

（単位：千円、％）

区分	令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市税等	32,395,243	0.6	35.2	33,160,875	2.4	36.0	33,348,105	0.6	36.0	34,094,928	2.2	35.9
地方譲与税	269,219	9.1	0.3	271,030	0.7	0.3	273,013	0.7	0.3	277,239	1.5	0.3
利子割交付金	16,168	△ 17.2	0.0	10,031	△ 38.0	0.0	9,024	△ 10.0	0.0	12,233	35.6	0.0
配当割交付金	158,979	53.8	0.2	144,733	△ 9.0	0.2	165,205	14.1	0.2	233,417	41.3	0.3
株式等譲渡所得割交付金	188,857	52.5	0.2	112,796	△ 40.3	0.1	192,301	70.5	0.2	335,508	74.5	0.4
法人事業税交付金	204,119	105.7	0.2	238,945	17.1	0.3	244,167	2.2	0.3	275,152	12.7	0.3
地方消費税交付金	3,531,321	9.6	3.8	3,739,936	5.9	4.1	3,694,366	△ 1.2	4.0	3,873,887	4.9	4.1
自動車取得税交付金	14	皆増	0.0	677	4,735.7	0.0	2,730	303.2	0.0	0	皆減	－
環境性能割交付金	34,795	3.6	0.0	44,753	28.6	0.0	48,265	7.8	0.1	58,360	20.9	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	172,404	△ 0.4	0.2	230,935	33.9	0.3	227,077	△ 1.7	0.2	232,922	2.6	0.2
地方特例交付金	331,853	56.2	0.4	233,696	△ 29.6	0.3	210,785	△ 9.8	0.2	986,814	368.2	1.0
地方交付税	3,301,325	68.2	3.6	3,233,357	△ 2.1	3.5	3,497,575	8.2	3.8	4,216,643	20.6	4.4
交通安全対策特別交付金	17,716	△ 0.4	0.0	15,122	△ 14.6	0.0	13,469	△ 10.9	0.0	12,951	△ 3.8	0.0
分担金及び負担金	3,286,960	△ 9.6	3.6	3,544,033	7.8	3.8	3,822,300	7.9	4.1	3,762,927	△ 1.6	4.0
使用料及び手数料	541,048	4.8	0.6	464,602	△ 14.1	0.5	659,209	41.9	0.7	672,263	2.0	0.7
国庫支出金	19,112,576	△ 40.9	20.8	17,347,220	△ 9.2	18.8	17,230,567	△ 0.7	18.6	17,661,822	2.5	18.6
県支出金	16,152,289	5.1	17.5	15,848,916	△ 1.9	17.2	15,724,098	△ 0.8	17.0	15,828,455	0.7	16.7
財産収入	258,943	△ 43.1	0.3	66,354	△ 74.4	0.1	704,748	962.1	0.8	79,831	△ 88.7	0.1
寄附金	84,971	210.3	0.1	70,754	△ 16.7	0.1	35,405	△ 50.0	0.0	41,398	16.9	0.0
繰入金	3,232,083	△ 27.8	3.5	6,109,288	89.0	6.6	4,500,134	△ 26.3	4.9	4,345,140	△ 3.4	4.6
繰越金	4,268,489	97.7	4.6	4,172,289	△ 2.3	4.5	3,174,406	△ 23.9	3.4	3,029,458	△ 4.6	3.2
諸収入	839,483	2.8	0.9	861,227	2.6	0.9	905,480	5.1	1.0	899,286	△ 0.7	1.0
市債	3,717,900	△ 2.9	4.0	2,195,600	△ 40.9	2.4	3,880,000	76.7	4.2	3,928,500	1.3	4.1
合計	92,116,755	△ 9.7	100.0	92,117,169	0.0	100.0	92,562,429	0.5	100.0	94,859,134	2.5	100.0

※　本表及び次表は、水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた市の各会計の決算を連結したもので、繰出金等により補完し合っている会計をまとめたものである。

2　歳出

（単位：千円、％）

区分	令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
義務的経費	33,096,182	13.6	38.7	31,173,897	△ 5.8	36.0	33,512,060	7.5	38.5	35,442,013	5.8	39.8
人件費	7,578,179	△ 1.7	8.8	7,704,830	1.7	8.9	8,125,975	5.5	9.3	8,767,122	7.9	9.9
扶助費	20,839,112	22.6	24.4	18,631,850	△ 10.6	21.5	20,403,289	9.5	23.5	21,844,559	7.1	24.5
公債費	4,678,891	5.9	5.5	4,837,217	3.4	5.6	4,982,796	3.0	5.7	4,830,332	△ 3.1	5.4
投資的経費	2,160,135	△ 44.6	2.5	2,820,038	30.5	3.3	5,120,075	81.6	5.9	5,033,985	△ 1.7	5.6
普通建設事業費	2,160,135	△ 44.6	2.5	2,820,038	30.5	3.3	5,120,075	81.6	5.9	5,033,985	△ 1.7	5.6
補助事業費	722,112	△ 51.3	0.8	638,544	△ 11.6	0.8	924,307	44.8	1.1	964,856	4.4	1.1
単独事業費	1,206,032	△ 45.6	1.4	1,913,712	58.7	2.2	3,810,425	99.1	4.4	3,777,151	△ 0.9	4.2
県営事業負担金	231,991	16.3	0.3	267,782	15.4	0.3	385,343	43.9	0.4	291,978	△ 24.2	0.3
災害復旧事業費	0	－	－	0	－	－	0	－	－	0	－	－
その他の経費	50,244,525	△ 18.6	58.8	52,517,324	4.5	60.7	48,411,297	△ 7.8	55.6	48,639,418	0.5	54.6
物件費	7,788,216	6.5	9.1	8,652,026	11.1	10.0	7,854,051	△ 9.2	9.0	8,475,384	7.9	9.5
維持補修費	284,905	△ 11.4	0.3	311,629	9.4	0.4	341,037	9.4	0.4	372,565	9.2	0.4
補助費等	34,128,075	△ 31.8	39.9	35,988,265	5.5	41.6	35,333,146	△ 1.8	40.6	36,065,413	2.1	40.5
積立金	7,990,106	103.7	9.4	7,523,763	△ 5.8	8.7	4,854,556	△ 35.5	5.6	3,697,923	△ 23.8	4.2
投資及び出資金	47,003	△ 18.0	0.1	35,961	△ 23.5	0.0	24,027	△ 33.2	0.0	26,933	12.1	0.0
貸付金	6,220	△ 90.5	0.0	5,680	△ 8.7	0.0	4,480	△ 21.1	0.0	1,200	△ 73.2	0.0
繰出金	0	－	－	0	－	－	0	－	－	0	－	－
合計	85,500,842	△ 9.8	100.0	86,511,259	1.2	100.0	87,043,432	0.6	100.0	89,115,416	2.4	100.0

財産の状況

（1）財政調整基金

5年度末現在高	6年度運用状況		6年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
6,556,171,392	2,199,741,000	3,225,295,000	5,530,617,392

（2）高額療養費資金貸付基金

基金の額	5年度末現在高		6年度運用状況		6年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円	円	円	円	円	円	円
11,765,000	11,765,000	0	0	0	0	0

※令和7年3月26日付けで廃止した。

（3）コブシ福祉基金

5年度末現在高	6年度運用状況		6年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
46,997,673	11,410,762	5,095,678	53,312,757

（4）青少年教育振興基金

5年度末現在高	6年度運用状況		6年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
65,179,989	2,936,185	5,395,000	62,721,174

（5）国民健康保険財政調整基金

5年度末現在高	6年度運用状況		6年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
844,935,210	378,559,769	496,681,000	726,813,979

（6）介護保険給付費支払準備基金

5年度末現在高	6年度運用状況		6年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
515,299,211	442,423,286	1,002,000	956,720,497

（7）介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

基金の額	5年度末現在高		6年度運用状況		6年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円	円	円	円	円	円	円
5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

（8）国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額	5年度末現在高		6年度運用状況		6年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円	円	円	円	円	円	円
5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0

※令和7年3月26日付けで廃止した。

（9）墓園管理基金

5年度末現在高	6年度運用状況		6年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
154,372,971	117,518,827	60,169,018	211,722,780

（１０）新座グリーンスマイル基金

5年度末現在高	6 年 度 運 用 状 況		6年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円	円	円	円
74,527,740	4,505,237	0	79,032,977

（１１）森林環境整備基金

5年度末現在高	6 年 度 運 用 状 況		6年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円	円	円	円
36,708,180	16,600,542	20,000,000	33,308,722

（１２）都市高速鉄道１２号線建設促進基金

5年度末現在高	6 年 度 運 用 状 況		6年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円	円	円	円
102,678,574	1,013,030	1,113,000	102,578,604

（１３）学校施設整備基金

5年度末現在高	6 年 度 運 用 状 況		6年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円	円	円	円
2,191,268,130	203,081,447	166,431,127	2,227,918,450

（１４）減債基金

5年度末現在高	6 年 度 運 用 状 況		6年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円	円	円	円
1,317,284,633	320,132,206	347,194,000	1,290,222,839

市の債務の状況

1　市債の現在高

一般会計

（単位：千円）

区分	令和5年度末未償還元金現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末未償還元金現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	25,005,645	3,424,400	2,560,313	25,869,732
総務債	5,087,226		393,494	4,693,732
民生債	1,859,376	214,700	234,604	1,839,472
衛生債	601,000		9,950	591,050
土木債	10,709,434	1,352,800	1,038,754	11,023,480
消防債	10,990	37,100	7,090	41,000
教育債	6,628,018	1,819,800	862,954	7,584,864
諸支出金債	109,601		13,467	96,134
特例債	20,398,572	139,300	1,965,163	18,572,709
住民税等減税補填債	97,672		50,887	46,785
臨時財政対策債	20,292,149	139,300	1,913,026	18,518,423
減収補填債	8,751		1,250	7,501
合計	45,404,217	3,563,700	4,525,476	44,442,441

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

（単位：千円）

区分	令和5年度末未償還元金現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末未償還元金現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	3,162,539	364,800	143,094	3,384,245
区画整理事業債	3,162,539	364,800	143,094	3,384,245
特例債	2,275		325	1,950
減収補填債	2,275		325	1,950
合計	3,164,814	364,800	143,419	3,386,195

2　債務負担行為の現在高

一般会計

（単位：千円）

区分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高	償還計画			
		増額	減額		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	13,267	12,898	13,267	12,898				12,898
総務費	916,534	247,547	282,115	881,966				881,966
民生費	4,827,698	197,456	891,938	4,133,216	874,191		648,139	2,610,886
衛生費	281,407		106,464	174,943			78,035	96,908
土木費	826,083	13,079	822,970	16,192	3,269			12,923
教育費	5,038,761	1,645,430	1,824,530	4,859,661				4,859,661
合計	11,903,750	2,116,410	3,941,284	10,078,876	877,460	0	726,174	8,475,242

給与費明細書

一般会計

（１）項別給与

（単位：人、千円）

款	項	予算上の給与費						決算上の給与費					
		人員	給与費			共済費	合計	人員	給与費			共済費	合計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	8	37,792	26,778	64,570	13,245	77,815	8	37,786	26,686	64,472	12,847	77,319
総務費	総務管理費	139 (1)	448,261	365,944	814,205	233,841	1,048,046	116 (1)	448,261	365,620	813,881	227,703	1,041,584
	徴税費	67 (1)	232,053	157,939	389,992	77,712	467,704	67	231,286	157,646	388,932	75,099	464,031
	戸籍住民基本台帳費	35 (5)	143,983	89,502	233,485	45,448	278,933	37 (5)	142,403	88,042	230,445	44,093	274,538
	選挙費	3	12,111	8,112	20,223	4,126	24,349	3	12,110	8,049	20,159	4,000	24,159
	統計調査費	3	9,574	5,238	14,812	2,827	17,639	3	9,569	5,072	14,641	2,739	17,380
	安全対策費	14	51,491	42,500	93,991	17,802	111,793	14	51,491	42,291	93,782	17,269	111,051
	監査委員費	5 (1)	23,411	16,912	40,323	7,538	47,861	5 (1)	23,410	16,891	40,301	7,334	47,635
民生費	社会福祉費	106 (2)	432,580	318,181	750,761	148,017	898,778	117 (3)	430,138	313,373	743,511	142,875	886,386
	国民年金事務費	5	20,475	13,202	33,677	6,839	40,516	5	20,475	13,198	33,673	6,630	40,303
	国民健康保険事業費	21	71,552	47,155	118,707	22,791	141,498	19	69,904	46,422	116,326	21,898	138,224
	児童福祉費	203 (11)	781,948	501,998	1,283,946	246,992	1,530,938	208 (10)	778,744	497,036	1,275,780	239,323	1,515,103
	生活保護費	36	126,981	85,949	212,930	41,637	254,567	37	126,978	85,657	212,635	40,410	253,045
衛生費	保健衛生費	27	96,761	65,362	162,123	32,418	194,541	27	96,286	64,104	160,390	31,304	191,694
	環境衛生費	17 (1)	66,924	45,427	112,351	22,358	134,709	19	66,838	45,305	112,143	21,661	133,804
農林水産業費	農業費	4	15,902	11,086	26,988	5,259	32,247	4	15,732	11,071	26,803	5,105	31,908
商工費	商工費	8	32,255	22,723	54,978	10,717	65,695	8	31,996	22,561	54,557	10,410	64,967
土木費	土木管理費	27 (1)	102,315	71,755	174,070	33,389	207,459	26 (1)	101,967	71,484	173,451	32,399	205,850
	道路橋梁費	9 (1)	35,217	26,653	61,870	11,342	73,212	9 (1)	35,211	25,331	60,542	10,998	71,540
	都市計画費	30	119,087	81,238	200,325	39,957	240,282	31	118,559	81,113	199,672	38,627	238,299
	交通対策費	8	28,210	20,670	48,880	9,604	58,484	8	27,916	20,543	48,459	9,290	57,749
教育費	教育総務費	46	194,608	138,287	332,895	65,435	398,330	46	193,113	137,534	330,647	63,451	394,098
	社会教育費	42 (1)	173,171	115,882	289,053	56,499	345,552	43 (3)	171,830	115,098	286,928	54,504	341,432
	保健体育費	19 (1)	67,808	40,518	108,326	21,547	129,873	18 (1)	67,610	39,870	107,480	20,876	128,356
合計		882 (26)	3,324,470	2,319,011	5,643,481	1,177,340	6,820,821	878 (26)	3,309,613	2,299,997	5,609,610	1,140,845	6,750,455

※　人員には、市長、副市長及び教育長を含む。（　）は短時間勤務職員外書き

（２）職種別給与

区分	職員数	平均年齢	１人当たり給料月額	区分	１人当たり給料月額
一般職員	838(24)人	41.5歳	312千円	市長	918千円
教育公務員	16人	46.2歳	409千円	副市長	767千円
消防職員	—	—	—	教育長	702千円
技能労務職員	21(2)人	58.4歳	299千円	議会議長	463千円
臨時職員	—	—	—	議会副議長	420千円
合計	875(26)人	42.0歳	313千円	議会議員	400千円

※　（　）は短時間勤務職員外書き

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

（１）項別給与

（単位：人、千円）

款	項	予算上の給与費						決算上の給与費					
		人員	給与費			共済費	合計	人員	給与費			共済費	合計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
区画整理費	総務費	11 (2)	43,183	32,891	76,074	13,758	89,832	10 (2)	43,181	31,765	74,946	13,350	88,296
合計		11 (2)	43,183	32,891	76,074	13,758	89,832	10 (2)	43,181	31,765	74,946	13,350	88,296

※　（ ）は短時間勤務職員外書き

（２）職種別給与

区分	職員数	平均年齢	１人当たり給料月額
一般職員	10(2)人	43.7歳	307千円
合計	10(2)人	43.7歳	307千円

※　（ ）は短時間勤務職員外書き

公共施設の状況

地方自治体の公共施設の状況を調査するために、毎年、総務省が統一的作成基準を設け、「市町村公共施設状況調査」を行っており、これに基づく本市の公共施設の状況は、以下のとおりである。

区分			令和５年度末		令和６年度中の増減		令和６年度末	
人　口			166,038	人	354	人	166,392	人
面　積			22.78	㎢	0.00	㎢	22.78	㎢
道　路	実延長		322,330	m	734	m	323,064	m
	面積		1,876,818	㎡	4,363	㎡	1,881,181	㎡
公共下水道	現在排水人口　A		161,680	人	388	人	162,068	人
	計画排水区域面積　B		20,450,000	㎡	0	㎡	20,450,000	㎡
	現在排水区域面積　C		14,980,000	㎡	50,000	㎡	15,030,000	㎡
	普及率	人口比　A／人口	97.4	%	0.0	%	97.4	%
		面積比　C／面積	65.8	%	0.2	%	66.0	%
	実施率　C／B		73.3	%	0.2	%	73.5	%
し尿処理施設	処理人口		83	人	△ 4	人	79	人
	年間総収集量		298	kl	30	kl	328	kl
ごみ処理施設	処理人口		166,038	人	354	人	166,392	人
	年間総収集量		39,352	t	△ 739	t	38,613	t
都市公園	設置数		48	か所	1	か所	49	か所
	面積		295,581	㎡	16,902	㎡	312,483	㎡

予算の執行状況

1　一般会計

（1）　歳入増減理由の説明書（５０万円以上）　　（単位：円）

款	項	目	節	増減額	理由
1 市税					
	1 市民税	1 個人	1 現年課税分	74,505,373	令和6年度予算額は、現年課税分25,387,154,000円（調定額25,600,609,156円）、滞納繰越分152,003,000円（調定額361,915,000円）を見込んだところ、決算額は現年課税分25,600,275,299円、滞納繰越分115,246,702円となり、市税総額で予算額25,539,157,000円と比べ、176,365,001円の増となっている。 個人市民税（現年）、法人市民税（現年）、固定資産税（現年）、軽自動車税（環境性能割、種別割）、都市計画税（現年）について、見込みを上回ったことによる。
			2 滞納繰越分	△ 24,771,445	
		2 法人	1 現年課税分	66,410,800	
			2 滞納繰越分	△ 5,272,451	
	2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	63,706,292	
			2 滞納繰越分	△ 5,670,831	
	3 軽自動車税	1 環境性能割	1 環境性能割	2,202,100	
		2 種別割	1 現年課税分	1,998,100	
	4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	△ 7,588,694	
	5 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	11,887,028	
			2 滞納繰越分	△ 755,735	
2 地方譲与税					
	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	14,494,000	原資となる自動車重量税が見込みを上回ったことによる。
	2 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	13,554,000	原資となる地方揮発油税が見込みを上回ったことによる。
3 利子割交付金					
	1 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	2,233,000	原資となる利子割に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
4 配当割交付金					
	1 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	93,417,000	原資となる特定配当に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
5 株式等譲渡所得割交付金					
	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	225,508,000	原資となる株式等譲渡所得に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
6 法人事業税交付金					
	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	15,152,000	原資となる法人事業税が見込みを上回ったことによる。
7 地方消費税交付金					
	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	373,887,000	原資となる地方消費税が見込みを上回ったことによる。
8 環境性能割交付金					
	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	8,359,752	原資となる自動車税環境性能割が見込みを上回ったことによる。
10 地方特例交付金					
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,653,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金について、交付決定通知が令和7年3月18日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
11 地方交付税					
	1 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	36,549,000	特別の財政状況等を考慮して交付される特別交付税が見込みを上回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
12 交通安全対策特別交付金					
	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	△ 2,171,000	交付額が見込みを下回ったことによる。
13 分担金及び負担金					
	1 負担金	1 民生費負担金	2 児童福祉費負担金	1,312,180	保育所入所児童保護者負担金が見込みを上回ったことによる。
		3 土木費負担金	1 都市計画費負担金	1,292,463	都市計画道路保谷秋津線整備費負担金が見込みを上回ったことによる。
14 使用料及び手数料					
	1 使用料	2 民生使用料	1 社会福祉使用料	△ 860,651	主に高齢者住宅使用料が見込みを下回ったことによる。
			2 児童福祉使用料	8,943,360	放課後児童保育室保育料が見込みを上回ったことによる。
		3 衛生使用料	3 墓園使用料	△ 22,009,712	墓所使用料及び墓所管理料について、合葬式墓所の公募に係る申込体数が見込みを下回ったことによる。
		4 土木使用料	1 道路橋梁使用料	2,606,170	道路占用料が見込みを上回ったことによる。
		6 教育使用料	3 社会教育使用料	538,280	主に公民館・コミュニティセンター行政財産使用料が見込みを上回ったことによる。
			4 保健体育使用料	1,278,530	市民総合体育館改修工事に伴い、例年よりも減額となる見込みであったが、想定よりも多くの利用があったことによる。
	2 手数料	1 総務手数料	1 徴税手数料	922,190	主に諸証明交付及び閲覧手数料が見込みを上回ったことによる。
			2 戸籍住民基本台帳手数料	6,402,600	主に戸籍謄本・抄本等交付手数料が見込みを上回ったことによる。
			3 事務手数料	△ 569,750	主に印鑑登録証明書交付手数料が見込みを下回ったことによる。
		3 衛生手数料	1 環境衛生手数料	△ 1,132,704	粗大ごみ処理手数料が見込みを下回ったことによる。
		4 土木手数料	1 土木管理手数料	△ 817,720	主に長期優良住宅事務手数料が見込みを下回ったことによる。
15 国庫支出金					
	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	1 社会福祉費負担金	△ 67,073,122	主に障がい者自立支援給付費負担金及び障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
			3 児童福祉費負担金	△ 54,950,264	主に施設型給付費が見込みを下回ったことによる。
			4 児童手当負担金	△ 39,551,337	児童手当の支給額が見込みを下回ったことによる。
			5 生活保護費負担金	△ 886,761	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金について、住居確保給付金事業及び健康管理支援事業に係る支給額が見込みを下回ったことによる。
		2 衛生費国庫負担金	1 保健衛生費負担金	△ 18,382,485	主に新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が見込みを下回ったことによる。
	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	1 総務管理費補助金	△ 6,028,226	デジタル基盤改革支援補助金及びデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）について、事業の完了予定日が令和7年3月31日であったため、減額補正ができなかったことによる。
			2 戸籍住民基本台帳費補助金	42,656,000	主に個人番号カード交付事務費補助金について、交付決定通知が令和7年3月24日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
		2 民生費国庫補助金	1 社会福祉費補助金	△ 271,191,000	主に物価高騰対策臨時給付金及び価格高騰非課税世帯等重点支援給付金給付事業について、支給世帯数が見込みを下回ったことによる。
			2 児童福祉費補助金	△ 4,108,000	主に児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金について、子ども・子育て支援交付金に移行し、減額となったことによる。
			3 生活保護費補助金	3,179,000	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金について、法改正に伴うシステム改修等に係る交付決定通知が令和7年3月24日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
		3 衛生費国庫補助金	1 保健衛生費補助金	△ 8,175,000	主に出産・子育て応援交付金について、対象者数が見込みを下回ったことによる。
			2 環境衛生費補助金	△ 25,281,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金について、公共施設への高効率照明機器の導入事業に係る設置費用及び事業者向けの補助金に係る申請が見込みを下回ったことによる。
		4 土木費国庫補助金	1 土木管理費補助金	△ 1,925,000	戸建住宅耐震助成制度及びブロック塀等撤去・築造工事助成制度の申請件数が見込みを下回ったことによる。
			2 道路橋梁費補助金	△ 26,440,000	向橋長寿命化修繕事業を翌年度に繰り越したことによる。
		5 教育費国庫補助金	2 小学校費補助金	△ 5,009,000	大規模改造事業費補助金について、第四小学校及び池田小学校校舎長寿命化改修事業を翌年度に繰り越したことによる。
	3 委託金	2 民生費委託金	2 国民年金事務費委託金	5,782,948	基礎年金等事務費委託金が見込みを上回ったことによる。
16 県支出金					
	1 県負担金	2 民生費県負担金	1 社会福祉費負担金	△ 32,724,623	主に障がい者自立支援給付費負担金及び障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
			3 児童福祉費負担金	△ 39,588,844	主に施設型給付費が見込みを下回ったことによる。
			4 児童手当負担金	△ 4,449,337	児童手当の支給額が見込みを下回ったことによる。
			5 生活保護費負担金	△ 13,677,000	県負担金の対象となる扶助費が見込みを下回ったことによる。
		3 衛生費県負担金	1 保健衛生費負担金	△ 1,065,823	未熟児養育医療費負担金が見込みを下回ったことによる。
	2 県補助金	1 民生費県補助金	1 社会福祉費補助金	△ 9,013,620	主に障がい者自立支援事業費等補助金が見込みを下回ったことによる。
			2 重度心身障がい者医療費補助金	△ 11,719,489	重度心身障がい者医療費支給事業補助金が見込みを下回ったことによる。
			4 児童福祉費補助金	41,392,316	主に放課後児童健全育成事業費補助金が見込みを上回ったことによる。
			5 乳幼児医療費補助金	6,129,744	こども医療費の支給額が見込みを上回ったことによる。
		2 衛生費県補助金	1 保健衛生費補助金	△ 4,243,000	主に健康増進事業費補助金及び出産・子育て応援交付金が見込みを下回ったことによる。
		4 教育費県補助金	2 社会教育費補助金	1,120,000	埼玉県放課後子供教室推進事業補助金が見込みを上回ったことによる。
	3 委託金	1 総務費委託金	1 徴税費委託金	13,185,270	県税徴収委託金が見込みを上回ったことによる。
			3 統計調査費委託金	△ 679,038	主に国勢調査調査区設定及び農林業センサスに係る交付金が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
			4 選挙費委託金	△ 3,455,082	衆議院議員選挙において、選挙事務従事者報酬や超過勤務手当等が見込みを下回ったことによる。
17 財産収入					
	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	1 土地建物貸付収入	714,252	月極駐車場貸付料及び自動証明写真機建物貸付料が見込みを上回ったことによる。
		2 利子及び配当金	1 利子及び配当金	6,020,389	財政調整基金利子、減債基金利子及び学校施設整備基金利子が見込みを上回ったことによる。
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入	1 土地売払収入	2,858,542	当初予定していなかった払下げ希望による土地の売払いが生じたことによる。
18 寄附金					
	1 寄附金	1 一般寄附金	1 一般寄附金	12,122,000	主にふるさと納税における一般寄附金のうち、クラウドファンディングによる寄附金が見込みを上回ったことによる。
		2 民生費寄附金	1 社会福祉費寄附金	2,003,608	コブシ福祉基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
		3 教育費寄附金	1 教育総務費寄附金	2,295,000	学校施設整備基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
			2 社会教育費寄附金	3,319,974	青少年教育振興基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
19 繰入金					
	1 基金繰入金	4 コブシ福祉基金繰入金	1 コブシ福祉基金繰入金	△ 681,322	繰入れの対象となる社会福祉協議会補助金が見込みを下回ったことによる。
		7 学校施設整備基金繰入金	1 学校施設整備基金繰入金	△ 13,729,873	繰入れの対象となる小中学校の長寿命化改修事業が見込みを下回ったことによる。
21 諸収入					
	1 延滞金及び過料	1 延滞金	1 延滞金	△ 7,696,530	市税の延滞金が見込みを下回ったことによる。
	2 市預金利子	1 市預金利子	1 預金利子	2,682,371	預金利率が見込みを上回ったことによる。
	4 受託事業収入	1 民生費受託事業収入	1 社会福祉費受託事業収入	△ 1,615,459	健康診査受診件数が見込みを下回り、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託料が見込みを下回ったことによる。
			2 児童福祉費受託事業収入	510,340	受託児童数が見込みを上回ったことによる。
	5 雑入	1 雑入	1 収入印紙売捌代金	△ 940,400	収入印紙売捌代金が見込みを下回ったことによる。
			3 総務費雑入	3,971,129	雇用保険本人負担金について、給与改定や会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始等に伴い見込みを上回ったことによる。 また、滞納処分費及び相続人財産清算人選任申立等手数料返還金について、金額の確定が見込めないため、増額補正ができなかったことによる。
			4 民生費雑入	9,111,041	主に生活保護法第６３条返還金、生活保護法第７８条徴収金及び扶助費等返還金が見込みを上回ったことによる。
			5 衛生費雑入	△ 60,193,099	主に新型コロナワクチン接種助成金が見込みを下回ったことによる。
			7 土木費雑入	△ 1,242,055	主に指定管理者納付金が見込みを下回ったことによる。
			8 消防費雑入	3,309,550	消防団員の退職者数が見込みを上回ったことによる。
			9 教育費雑入	△ 4,846,734	主に可動式コンピュータ保険料保護者負担金及び行事参加者負担金が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
22 市債					
	1 市債	1 民生債	1 社会福祉債	△ 86,400,000	福祉の里改修事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			2 児童福祉債	△ 134,800,000	野寺放課後児童保育室整備事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
		2 土木債	1 土木管理債	△ 22,500,000	市道第５号線用地取得事業について、関係者との協議が整わず、借入を行わなかったことによる。
			2 道路橋梁債	△ 109,000,000	市道舗装改修事業及び新堀歩道橋撤去事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。 また、向橋舗装等改修事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			3 都市計画債	△ 14,700,000	都市計画道路保谷秋津線用地取得事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			5 河川債	△ 6,500,000	大和田水辺の丘公園貯留浸透施設整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
		3 消防債	1 消防債	△ 115,800,000	第五分団車庫整備事業を翌年度に繰り越したことによる。
		4 教育債	1 小学校債	△ 67,800,000	小学校冷暖房設備整備事業及び小学校屋外トイレ改築事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。 また、小学校屋外トイレ改築事業、第四小学校校舎長寿命化改修事業及び池田小学校校舎長寿命化改修事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			2 中学校債	△ 121,000,000	中学校屋外トイレ改築事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。 また、中学校屋外トイレ改築事業及び第二中学校校舎長寿命化改修事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			3 社会教育債	△ 4,200,000	栄公民館長寿命化改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
		6 衛生債	1 保健衛生債	△ 208,600,000	旧保健センター解体事業を翌年度に繰り越したことによる。

（２）　歳出不用額の説明書（５０万円以上）

（単位：円）

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 議会費							
	1 議会費	1 議会費	1 議会費	3 議会運営	8 旅費	603,592	主に議会運営委員会行政視察を実施しなかったことによる。
					13 使用料及び賃借料	628,380	常任委員会における市内視察等が見込みを下回ったことによる。
				4 政務活動費	18 負担金、補助及び交付金	1,364,296	各会派に交付した政務活動費の未使用分が返納されたことによる。
2 総務費							
	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 職員人件費	4 共済費	7,069,154	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
		4 人事管理費	4 人事管理費	1 一般事務	1 報酬	1,415,350	令和7年1月から3月にかけて複数の会計年度任用職員が欠勤等をしたことや、年度途中に退職したことによる。
				5 職員厚生人間ドック等助成	18 負担金、補助及び交付金	990,000	受診者数が見込みを下回ったことによる。
		5 財産管理費	5 財産管理費	2 庁舎管理	10 需用費	8,702,882	施設用燃料費及び電気料について、政府の負担軽減支援事業補助金により、見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					11 役務費	4,422,936	電話料について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	1,423,933	除雪委託料、駐車場整理委託料及び一般廃棄物収集運搬処理委託料について、見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	2,570,587	事務機器借上料について、見込みを下回ったことによる。
				6 公用車管理	10 需用費	561,734	車両用燃料費について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	668,295	公用車運転委託料について、見込みを下回ったことによる。
		8 情報管理費	8 情報管理費	3 住基系ネットワーク運用	12 委託料	1,004,405	住基系ネットワーク機器設定委託料について、見込みを下回ったことによる。
		9 広報費	9 広報費	3 広報にいざ発行	12 委託料	563,755	広報配布委託料が見込みを下回ったことによる。
		10 企画費	10 企画費	5 広域行政	18 負担金、補助及び交付金	2,243,163	４市共用火葬場検討業務に係る補助金の活用により、負担金が見込みを下回ったことによる。
				8 ふるさと納税促進	12 委託料	2,347,232	ふるさと納税寄附金が見込みを下回ったことによる。
	2 徴税費	1 税務総務費	1 税務総務費	1 職員人件費	2 給料	767,018	育児休業を取得した職員（1人）、病気休職を取得した職員（1人）及び年度途中に退職した職員（1人）がいたことによる。
					4 共済費	2,613,417	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				3 一般事務（納税課）	18 負担金、補助及び交付金	837,390	還付不能金返還金が見込みを下回ったことによる。
					22 償還金、利子及び割引料	1,207,716	市税過誤納金還付金が見込みを下回ったことによる。
		2 賦課徴収費	2 賦課徴収費	1 市民税等賦課事務	10 需用費	1,632,230	主に納税通知書等の印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	3,760,977	主に住民情報システム運用保守委託料及び住民情報システム標準移行支援委託料について、見込みを下回ったことによる。
				2 固定資産税等賦課事務	10 需用費	656,840	納税通知書等の印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	2,537,389	主に路線価付設支援委託料及び住民情報システム標準移行支援委託料について、見込みを下回ったことによる。
				3 市税等徴収事務	10 需用費	3,395,289	主に督促状等の印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	2,654,047	主に不動産鑑定手数料及び公金収納日計処理サービス利用料について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	2,756,637	主にコンビニエンスストア収納取扱委託料について、見込みを下回ったことによる。
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 職員人件費	2 給料	1,579,633	病気休職を取得した職員（3人）及び年度途中に退職した職員（2人）がいたことによる。
					3 職員手当等	1,460,023	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	1,355,026	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
				6 コンビニ交付サービス	11 役務費	815,153	コンビニ交付サービス手数料について、見込みを下回ったことによる。
				7 戸籍管理	12 委託料	5,962,950	戸籍・除籍システム改修委託料について、見込みを下回ったことによる。
				8 旅券事務	10 需用費	2,167,683	消耗品費について、見込みを下回ったことによる。
	4 選挙費	3 市長選挙費	3 市長選挙費	1 市長選挙	11 役務費	824,647	電話料及び通信運搬費について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	890,741	主に投開票所資材搬入搬出委託料について、契約差金が生じたことによる。
		4 衆議院議員選挙費	4 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙	11 役務費	535,859	電話料及び通信運搬費について、見込みを下回ったことによる。
	6 安全対策費	1 安全対策総務費	1 安全対策総務費	1 職員人件費	4 共済費	533,176	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
		2 災害対策費	2 災害対策費	10 街角消火器維持管理	10 需用費	1,032,592	街角消火器の更新を行う本数が見込みを下回ったことによる。
	7 地域活動推進費	1 地域活動推進費	1 地域活動推進費	4 集会所管理	10 需用費	2,997,127	電気料が見込みを下回ったことによる。
3 民生費							
	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 社会福祉総務費	1 職員人件費	2 給料	2,442,386	育児休業を取得した職員（1人）がいたこと及び職員の配置換えの影響による。
					3 職員手当等	3,780,278	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	5,141,482	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				3 民生・児童委員業務	18 負担金、補助及び交付金	2,527,687	市及び地区民生委員・児童委員協議会補助金について、事業内容の変更等により、事業費や旅費等が見込みを下回ったことによる。
				5 社会福祉協議会補助	18 負担金、補助及び交付金	5,549,143	新座市社会福祉協議会補助金について、見込みを下回ったことによる。
				8 生活支援体制整備	12 委託料	2,274,731	市社会福祉協議会における生活支援体制整備事業について、人件費が見込みを下回ったことによる。
				11 中国残留邦人等支援	19 扶助費	1,564,445	主に医療扶助費が見込みを下回ったことによる。
				12 生活困窮者自立支援	1 報酬	655,597	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。
					19 扶助費	847,400	住居確保給付金の支給が見込みを下回ったことによる。
		2 障がい者福祉費	2 障がい者福祉費	1 一般事務	12 委託料	692,147	主に障がい者福祉システム改修委託料が見込みを下回ったことによる。
				3 医療費助成	12 委託料	825,246	主に重度心身障がい者医療費審査支払事務委託料が見込みを下回ったことによる。
					19 扶助費	17,181,572	主に心身障がい者医療費が見込みを下回ったことによる。
				4 生活介助	7 報償費	2,341,800	全身性障がい者介護人報償金が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	2,479,575	障がい児（者）生活サポート事業費補助金が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
				6 社会参加促進	19 扶助費	2,729,750	主に福祉タクシー助成費が見込みを下回ったことによる。
				8 福祉手当支給	19 扶助費	4,913,240	主に重度心身障がい者福祉手当が見込みを下回ったことによる。
				9 手話通訳者派遣センター運営	1 報酬	608,064	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。
				10 自立支援	18 負担金、補助及び交付金	137,690,876	主に介護給付・訓練等給付費等負担金、自立支援医療費等負担金及び補装具費負担金が見込みを下回ったことによる。
					19 扶助費	1,307,476	主に日常生活用具（補助具）給付費が見込みを下回ったことによる。
				11 地域生活支援	12 委託料	571,200	主に巡回入浴援護委託料が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	8,585,121	主に日常生活用具給付事業負担金及び移動支援事業負担金が見込みを下回ったことによる。
					19 扶助費	1,986,592	主に更生訓練費が見込みを下回ったことによる。
				12 障がい児通所支援	18 負担金、補助及び交付金	118,753,861	主に障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
		3 老人福祉費	3 老人福祉費	4 老人クラブ活動支援	18 負担金、補助及び交付金	941,413	老人クラブ連合会補助金の対象経費が見込みを下回ったことによる。
				6 シルバー人材センター支援	18 負担金、補助及び交付金	6,292,906	シルバー人材センター助成金の対象経費が見込みを下回ったことによる。
		4 老人保護費	4 老人保護費	2 老人ホーム入所	12 委託料	1,698,394	年度途中の退所等により、入所者数が見込みを下回ったことによる。
				3 高齢者虐待等緊急ショートステイ	12 委託料	564,855	利用者数が見込みを下回ったことによる。
				17 地域介護・福祉空間整備推進	18 負担金、補助及び交付金	7,689,000	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金について、見込みを下回ったことによる。
		5 後期高齢者医療費	5 後期高齢者医療費	5 健診費補助金	18 負担金、補助及び交付金	4,206,155	受診者数が見込みを下回ったことによる。
		7 障がい者福祉センター費	7 障がい者福祉センター費	1 一般事務	10 需用費	1,301,790	主に電気料が見込みを下回ったことによる。
				3 福祉の里施設整備	14 工事請負費	886,210	屋上膨張タンク交換工事費が見込みを下回ったことによる。
		9 物価高騰対策臨時給付金費	9 物価高騰対策臨時給付金費	2 一般事務	11 役務費	2,426,007	主に通信運搬費について、見込みを下回ったことによる。
				3 物価高騰対策臨時給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	113,150,000	給付金の対象世帯数が見込みを下回ったことによる。
				4 定額減税補足給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	20,340,000	給付金の対象者数が見込みを下回ったことによる。
		10 価格高騰非課税世帯等重点支援給付金費	10 価格高騰非課税世帯等重点支援給付金費	2 一般事務	11 役務費	1,201,735	主に通信運搬費について、見込みを下回ったことによる。
				3 価格高騰非課税世帯等重点支援給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	102,550,000	給付金の対象世帯数が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
	3 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 職員人件費	2 給料	1,648,317	病気休職を取得した職員（2人）及び年度途中に退職した職員（2人）がいたことによる。
					3 職員手当等	732,826	主に超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	892,803	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				2 国民健康保険事務	1 報酬	3,609,533	レセプト点検に係る事業及び被保険者資格の適用適正化に係る事業の経費については県繰入金対象事業となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。
					3 職員手当等	1,781,572	レセプト点検に係る事業及び被保険者資格の適用適正化に係る事業の経費については県繰入金対象事業となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。
					12 委託料	1,916,597	診療報酬明細書確認事務等委託料、第三者行為求償事務委託料及び特定健診等受診者データ登録委託料について、件数が見込みを下回ったことによる。
				3 国民健康保険事業特別会計繰出金	27 繰出金	6,717,051	出産育児一時金繰出金について、出産育児一時金が見込みを下回ったことによる。
	4 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	517,668	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	908,394	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				3 こども医療費助成	12 委託料	525,332	こども医療費審査支払手数料が見込みを下回ったことによる。
				4 児童手当	19 扶助費	43,485,000	児童手当の支給件数が見込みを下回ったことによる。
		2 子育て支援対策費	2 子育て支援対策費	3 子育て支援ホームヘルパー派遣	12 委託料	530,350	子育て支援ホームヘルパーの派遣件数が見込みを下回ったことによる。
				10 助産施設入所委託	12 委託料	1,240,050	助産施設入所委託の利用者が見込みを下回ったことによる。
				14 出産・子育て応援事業	12 委託料	535,000	子育てファミリー応援事業の申込件数が見込みを下回ったことによる。
		3 児童センター費	3 児童センター費	1 児童センター運営管理	12 委託料	566,884	児童センター指定管理料のうち、水道、燃料費等の指定予算額に係る年間経費が見込みを下回ったことによる。
		4 保育園費	4 保育園費	1 職員人件費	2 給料	2,673,977	育児休業を取得した職員（2人）及び病気休職を取得した職員（2人）がいたことによる。
					3 職員手当等	3,568,893	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	5,758,325	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				3 市立保育園運営管理	1 報酬	13,583,399	公立保育園会計年度任用職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。
					3 職員手当等	508,098	公立保育園会計年度任用職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。
					8 旅費	1,923,918	旅費について、見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	12,263,327	電気料について、単価が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					12 委託料	4,033,773	建築設備等定期検査委託料について、契約差金が生じたことによる。
					13 使用料及び賃借料	1,746,330	保育支援システム使用料について、契約差金が生じたことによる。
				4 市立保育園施設整備	17 備品購入費	1,490,000	備品購入費について、契約差金が生じたことによる。
		5 児童運営費	5 児童運営費	3 地域型保育給付	18 負担金、補助及び交付金	43,236,170	市内小規模保育施設において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。
				4 保育入所委託	12 委託料	114,345,670	市内保育所において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。
				5 家庭保育室委託	12 委託料	1,134,717	市内家庭保育室において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。
				6 子育てのための施設等利用給付	18 負担金、補助及び交付金	4,666,987	認定児童数及び一人当たりの利用料の単価が見込みを下回ったことによる。
				7 地域子ども・子育て支援	18 負担金、補助及び交付金	25,634,646	特別保育事業費補助金について、対象児童数が見込みを下回ったことによる。
		6 放課後児童対策費	6 放課後児童対策費	1 放課後児童保育室運営管理	10 需用費	532,529	印刷製本費及び施設修繕料について見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	66,682,398	放課後児童保育室指定管理料について、人件費が見込みを下回ったことによる。
		7 母子父子福祉費	7 母子父子福祉費	1 児童扶養手当支給	19 扶助費	2,275,590	児童扶養手当の支給件数が見込みを下回ったことによる。
		9 児童発達支援施設費	9 児童発達支援施設費	1 職員人件費	3 職員手当等	875,158	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	1,002,954	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				2 児童発達支援センター運営管理	1 報酬	1,615,425	会計年度任用職員（相談支援専門員）の採用を見込んでいたが、応募がなかったことによる。
					10 需用費	1,543,065	主に賄材料費が、見込みを下回ったことによる。
	5 生活保護費	1 生活保護総務費	1 生活保護総務費	1 職員人件費	4 共済費	1,227,205	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				2 一般事務	12 委託料	750,076	主に清掃委託料が見込みを下回ったことによる。
		2 扶助費	2 扶助費	1 生活保護	19 扶助費	182,367,725	主に生活扶助費、介護扶助費及び医療扶助費が見込みを下回ったことによる。
4 衛生費							
	1 保健衛生費	1 保健総務費	1 保健総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	1,253,907	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	1,114,727	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				2 一般事務	1 報酬	6,203,838	育児休業に伴う代替職員として、会計年度任用職員の採用を見込んでいたが、雇用に至らなかったことによる。
					3 職員手当等	2,883,878	育児休業に伴う代替職員として、会計年度任用職員の採用を見込んでいたが、雇用に至らなかったことによる。
					10 需用費	564,575	主に印刷製本費について、健康応援ガイドの単価が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					12 委託料	1,856,658	主に健康管理システム標準化構築委託料について、単価が見込みを下回ったことによる。
				3 保健センター管理	10 需用費	636,506	主に電気料が見込みを下回ったことによる。
				9 旧保健センター解体	12 委託料	1,106,400	家屋事前調査業務委託について、調査対象物の数量等変更に伴い、減額となったことによる。
		2 予防費	2 予防費	2 がん検診	12 委託料	10,320,855	主に個別検診の委託料について、受診者数が見込みを下回ったことによる。
				8 予防接種	12 委託料	109,303,198	定期予防接種実施者数及び風しん抗体検査実施者数が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	2,227,632	主に定期接種助成金制度利用者数が見込みを下回ったことによる。
				13 新型コロナウイルスワクチン接種	12 委託料	17,966,158	ワクチン接種委託料及び審査支払事務委託料について、接種数が見込みを下回ったことによる。
		3 母子保健費	3 母子保健費	7 乳幼児健康診査	12 委託料	838,562	個別乳幼児健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
				8 妊婦健康診査	12 委託料	1,074,570	妊婦健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	705,169	妊婦健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
				9 母子訪問指導	7 報償費	937,900	赤ちゃん訪問利用者数が見込みを下回ったことによる。
				10 未熟児養育支援	19 扶助費	1,794,268	生活保護費受給者の申請がなかったことによる。
				11 出産・子育て応援給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	900,000	出産・子育て応援給付金の支給者数が見込みを下回ったことによる。
	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	1 環境衛生総務費	1 職員人件費	4 共済費	697,114	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				5 不法投棄対策	12 委託料	1,135,881	主に不法投棄の回収委託の件数が見込みを下回ったことによる。
				14 ゼロカーボン推進	18 負担金、補助及び交付金	40,035,000	公共施設への高効率照明機器の導入事業に係る交付金額が見込みを下回ったこと並びに、事業者向けの補助金に係る申請件数が見込みを下回ったことによる。
	3 墓園費	1 墓所管理費	1 墓所管理費	1 墓所管理	22 償還金、利子及び割引料	3,271,130	市営墓園墓所の墓じまいに伴う返還墓所の墓所使用料及び管理料還付額が見込みを下回ったことによる。
					24 積立金	23,420,173	積立金の財源である墓所管理料のうち、合葬式墓所公募の墓所管理料歳入が、申込体数が少なく、見込みを下回ったことによる。
				2 墓所施設整備	12 委託料	667,000	主に剪定除草委託料について見込みを下回ったことによる。
7 商工費							
	1 商工費	2 商工振興費	2 商工振興費	2 商店街活動推進	18 負担金、補助及び交付金	5,688,000	商店会共同施設の修繕に係る費用が見込みを下回ったこと及び商店会が実施する販促イベントに係る経費について、規模縮小や中止により見込みを下回ったことによる。
				4 中小企業融資	18 負担金、補助及び交付金	1,309,641	制度融資利子補給金が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
				5 にいざビジネスサポート	18 負担金、補助及び交付金	1,349,000	主に事業承継・M&A支援補助金及び経営革新計画支援補助金が、見込みを下回ったことによる。
8 土木費							
	1 土木管理費	1 土木総務費	1 土木総務費	1 職員人件費	4 共済費	989,773	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				2 一般事務（道路管理課）	18 負担金、補助及び交付金	12,362,170	止水板等設置費補助金について見込みを下回ったことによる。
				4 道路管理	10 需用費	10,960,001	公衆街路灯等に係る電気料について見込みを下回ったことによる。
				6 道路拡幅用地取得	16 公有財産購入費	6,291,122	関係者との協議が整わず契約締結に至らなかったことによる。
					21 補償、補填及び賠償金	24,492,896	関係者との協議が整わず契約締結に至らなかったことによる。
				7 生活道路拡幅用地取得	16 公有財産購入費	2,185,100	申請件数が見込みを下回ったことによる。
		2 建築指導費	2 建築指導費	3 耐震診断・耐震改修等助成	18 負担金、補助及び交付金	7,409,000	耐震診断・耐震改修の申請件数及び危険ブロック塀等撤去等助成制度の申請件数が見込みを下回ったことによる。
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	1 道路橋梁総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	1,322,244	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
		3 道路新設改良費	3 道路新設改良費	1 道路改良	12 委託料	38,800,000	新堀歩道橋撤去工事委託の減額に伴う変更協定について、令和7年3月26日に議決されたため、減額補正ができなかったことによる。
	3 河川費	1 河川総務費	1 河川総務費	2 河川改修	14 工事請負費	6,517,300	大和田水辺の丘公園貯留浸透施設整備工事に係る残土の処分費用等が見込みを下回ったことによる。
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	1 都市計画総務費	1 職員人件費	2 給料	527,899	育児休業を取得した職員（1人）がいたことによる。
					4 共済費	1,330,160	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
		5 排水施設管理費	5 排水施設管理費	2 排水施設管理	12 委託料	987,443	清掃委託料について見込みを下回ったことによる。
					14 工事請負費	682,000	下水道施設維持補修工事費について見込みを下回ったことによる。
		6 公共下水道費	6 公共下水道費	1 公共下水道事業会計繰出金	18 負担金、補助及び交付金	40,809,675	下水道事業負担金について見込みを下回ったことによる。
	5 公園費	1 公園費	1 公園費	2 公園管理	10 需用費	903,733	電気料について見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	1,209,929	体育施設等指定管理料について、主に電気料が見込みを下回ったことによる。
		2 児童遊園費	2 児童遊園費	1 児童遊園管理	10 需用費	606,617	電気料及び施設修繕料について、見込みを下回ったことによる。
	6 交通対策費	2 交通安全対策費	2 交通安全対策費	3 自転車駐車場管理	12 委託料	1,302,382	主に精算機改修委託に係る費用について見込みを下回ったことによる。
9 消防費							
	1 消防費	2 非常備消防費	2 非常備消防費	2 消防団活動	1 報酬	3,279,500	消防団員の報酬について、団員数が見込みを下回ったこと並びに、火災及び整備出動が少なかったことによる。
		3 消防施設費	3 消防施設費	1 一般事務	18 負担金、補助及び交付金	2,302,050	消火栓の修繕内容が変更となったこと等により、水道事業会計負担金が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
10 教育費							
	1 教育総務費	2 事務局費	2 事務局費	1 職員人件費	2 給料	1,495,565	病気休職を取得した職員（1人）がいたことによる。
					3 職員手当等	752,643	主に超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	1,983,945	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				8 学校教育管理運営支援	1 報酬	1,081,751	教員代員の会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。
				9 小学校第一学年副担任	1 報酬	933,219	採用者数が見込みを下回ったことによる。
		3 教育振興費	3 教育振興費	2 修学資金利子補給	18 負担金、補助及び交付金	756,829	申請者数が見込みを下回ったことによる。
		4 教育指導費	4 教育指導費	1 一般事務（教育支援課）	10 需用費	602,479	主に図書費が見込みを下回ったことによる。
				23 学校水泳指導委託	12 委託料	560,800	水泳指導委託料が見込みを下回ったことによる。
				28 特別支援教育整備	1 報酬	1,258,058	主に特別支援教育支援員の欠勤が多数いたこと及び介助員（臨時的任用者）の任用が見込みを下回ったことによる。
	2 小学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務（教育総務課）	10 需用費	41,695,334	主に施設用燃料費及び電気料が見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	1,112,669	事務機器借上料について、教育ネットワークの更改に伴う複写機の使用回数の減少により、見込みを下回ったことによる。
				3 小学校施設管理	12 委託料	4,336,604	主に建築設備等定期検査委託料及び校庭遊具点検委託料について、契約差金が生じたことによる。 また、一般廃棄物収集運搬委託料が見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	9,352,352	空調機借上料について、契約差金が生じたことによる。
				5 小学校施設整備	12 委託料	22,197,420	小学校屋内運動場空調工事設計等について、契約差金が生じたことによる。
					14 工事請負費	4,994,470	小学校屋外トイレ改築工事費について、契約差金が生じたことによる。
				10 小学校コンピュータ教育推進	10 需用費	1,727,844	物品修繕料について、見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	936,350	可動式コンピュータ財産補償保険料が見込みを下回ったことによる。
		2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	19 扶助費	1,416,856	認定者数及び学校給食費に係る支給金額について、見込みを下回ったことによる。
	3 中学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務（教育総務課）	10 需用費	17,633,070	主に施設用燃料費及び電気料が見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	575,534	事務機器借上料について、教育ネットワークの更改に伴う複写機の使用回数の減少により、見込みを下回ったことによる。
				3 中学校施設管理	11 役務費	577,357	第六中学校の浄化槽水質検査手数料及び総量規制水質検査手数料について、公共下水道切替工事の早期完了により、検査が不要となったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					12 委託料	4,162,939	主に建築設備等定期検査委託料について、契約差金が生じたことによる。 また、粗大ごみ廃棄処理委託料が見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	3,003,628	空調機借上料について、契約差金が生じたことによる。
				5 中学校施設整備	12 委託料	688,880	中学校屋外トイレ工事監理委託料について、契約差金が生じたことによる。
					14 工事請負費	6,704,870	中学校屋外トイレ改築工事費について、契約差金が生じたことによる。
	4 社会教育費	1 社会教育総務費	1 社会教育総務費	1 職員人件費	2 給料	1,340,997	病気休職を取得した職員（1人）がいたことによる。
					3 職員手当等	784,179	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	1,995,271	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
		3 青少年育成費	3 青少年育成費	4 子どもの放課後居場所づくり	1 報酬	859,890	コーディネーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。
					7 報償費	2,609,792	教育活動サポーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	837,193	主に損害等保険料について、見込みを下回ったことによる。
		5 公民館費	5 公民館費	3 公民館施設管理	10 需用費	6,493,677	施設用燃料費及び電気料が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	929,430	主に施設管理委託料について、契約差金が生じたことによる。
					13 使用料及び賃借料	515,532	主に事務機器借上料について、契約差金が生じたことによる。
				4 公民館施設整備	12 委託料	3,443,000	公民館長寿命化改修工事実施設計委託料について、契約差金が生じたことによる。
				5 公民館講座	7 報償費	508,000	講座に係る講師謝礼金及び保育謝礼金について、見込みを下回ったことによる。
	5 保健体育費	1 保健体育総務費	1 保健体育総務費	3 学校健康管理	1 報酬	646,703	各検診における児童生徒の受診者数が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	935,619	各検診における児童生徒及び教職員の受診者数が見込みを下回ったことによる。
		3 体育館費	3 体育館費	1 市民総合体育館運営管理	12 委託料	6,300,906	体育施設等指定管理料の指定予算額のうち、主に電気料等の精算があったことによる。
				3 体育館施設整備	14 工事請負費	2,192,060	総合体育館駐車場整備事業について、地権者との調整に時間を要したことによる。
		4 体育施設費	4 体育施設費	1 体育施設運営管理	12 委託料	1,471,131	体育施設等指定管理料の指定予算額のうち、主に電気料等の精算があったことによる。
		5 学校給食費	5 学校給食費	5 学校給食管理	1 報酬	990,524	給食調理員の会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。
					3 職員手当等	886,487	給食調理員の会計年度任用職員期末手当等が見込みを下回ったことによる。
				6 学校給食運営	10 需用費	968,197	主に施設用燃料費が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	1,555,521	主に一般廃棄物収集運搬処理委託料が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
11 公債費							
	1 公債費	2 利子	2 利子	2 一時借入金利子償還	22 償還金、利子及び割引料	1,300,000	一時借入れを行わなかったことによる。

2 国民健康保険事業特別会計

（1） 歳入増減理由の説明書（５０万円以上）

（単位：円）

款	項	目	節	増減額	理由
1 国民健康保険税					
	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 医療給付費分現年課税分	△ 1,332,443	収納率は見込みを上回ったが、調定額が見込みを下回ったことによる。
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,412,532	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。
			3 介護納付金分現年課税分	△ 689,680	収納率は見込みを上回ったが、調定額が見込みを下回ったことによる。
			4 医療給付費分滞納繰越分	△ 10,876,625	調定額及び収納率が見込みを下回ったことによる。
			5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	△ 3,993,911	調定額及び収納率が見込みを下回ったことによる。
			6 介護納付金分滞納繰越分	△ 1,604,519	調定額及び収納率が見込みを下回ったことによる。
3 県支出金					
	1 県補助金	1 保険給付費等交付金	1 普通交付金	△ 279,894,267	保険給付費が見込みを下回ったことによる。
			2 特別交付金	88,191,000	主に特別調整交付金分及び県繰入金（2号分）が見込みを上回ったことによる。
4 財産収入					
	1 財産運用収入	1 利子及び配当金	1 利子及び配当金	1,428,496	国民健康保険財政調整基金の利子が見込みを上回ったことによる。
5 繰入金					
	1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	2 出産育児一時金繰入金	△ 6,714,473	出産育児一時金が見込みを下回ったことによる。
7 諸収入					
	1 延滞金及び過料	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金	△ 4,388,471	一般被保険者に係る国民健康保険税の延滞金が見込みを下回ったことによる。
	2 雑入	1 一般被保険者第三者納付金	1 一般被保険者第三者納付金	780,533	一般被保険者が交通事故等の第三者行為により保険給付を受けた場合の加害者に対する損害賠償額が見込みを上回ったことによる。
		2 一般被保険者返納金	1 一般被保険者返納金	1,086,103	無資格者給付返納金が見込みを上回ったことによる。

（2） 歳出不用額の説明書（５０万円以上）

（単位：円）

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 総務費							
	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 一般管理業務	11 役務費	635,310	主に保険証等の郵送に係る通信運搬費が見込みを下回ったことによる。
2 保険給付費							
	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	18 負担金、補助及び交付金	283,207,245	一般被保険者に係る医療費が見込みを下回ったことによる。
		3 一般被保険者療養費	3 一般被保険者療養費	1 一般被保険者療養費	18 負担金、補助及び交付金	12,664,164	一般被保険者に係る療養費が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
		5 審査支払手数料	5 審査支払手数料	1 審査支払手数料	12 委託料	633,225	診療報酬明細書等の審査件数が見込みを下回ったことによる。
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	18 負担金、補助及び交付金	27,988,011	一般被保険者に係る高額療養費が見込みを下回ったことによる。
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	18 負担金、補助及び交付金	10,071,710	出産育児一時金の支給件数が見込みを下回ったことによる。
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	1 葬祭費	1 葬祭費	18 負担金、補助及び交付金	900,000	葬祭費の支給件数が見込みを下回ったことによる。
	6 傷病手当諸費	1 傷病手当金	1 傷病手当金	1 傷病手当金	18 負担金、補助及び交付金	945,064	傷病手当金及び傷病見舞金の支給件数が見込みを下回ったことによる。
4 保健事業費							
	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業	7 報償費	728,230	特定健診受診記念品が見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	747,154	主に印刷製本費が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	1,192,690	主に特定健診結果情報提供委託料が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	11,360,680	特定健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
		2 特定保健指導費	2 特定保健指導費	1 特定保健指導	7 報償費	793,050	講師謝礼金が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	2,764,023	特定保健指導委託料が見込みを下回ったことによる。
	2 保健事業費	2 疾病予防費	2 疾病予防費	1 疾病予防	18 負担金、補助及び交付金	4,177,296	人間ドック検診受診者数が見込みを下回ったことによる。
6 諸支出金							
	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	22 償還金、利子及び割引料	1,235,158	一般被保険者に係る還付金が見込みを下回ったことによる。

3 介護保険事業特別会計

（1） 歳入増減理由の説明書（５０万円以上）

（単位：円）

款	項	目	節	増減額	理由
1 保険料					
	1 介護保険料	1 第１号被保険者保険料	1 現年度分特別徴収保険料	△ 743,253	第1号被保険者（65歳以上）保険料の現年度分が見込みを下回ったことによる。
			2 現年度分普通徴収保険料	2,591,724	第1号被保険者（65歳以上）保険料の現年度分が見込みを上回ったことによる。
			3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,715,370	第1号被保険者（65歳以上）保険料の滞納繰越分が見込みを上回ったことによる。
2 国庫支出金					
	2 国庫補助金	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1 現年度分	9,377,800	令和7年3月24日付けで交付額の変更があったため、増額補正ができなかったことによる。
5 財産収入					
	1 財産運用収入	1 利子及び配当金	1 利子及び配当金	1,011,952	介護保険給付費支払準備基金への積立額が見込みを上回ったことによる。
8 諸収入					
	2 雑入	2 雑入	2 雑入	1,643,299	所得更正による介護サービス費等の返還金が見込みを上回ったことによる。

（２）　歳出不用額の説明書（５０万円以上）　　（単位：円）

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 総務費							
	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 一般管理業務	10 需用費	904,725	他課で不用となったトナー等を使用することとなり、消耗品費が見込みを下回ったことによる。
	2 徴収費	1 賦課徴収費	1 賦課徴収費	1 一般事務	10 需用費	928,788	賦課徴収事務に係る印刷製本費が見込みを下回ったことによる。
	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会	1 報酬	1,178,000	介護認定審査会の開催件数が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	764,534	主に料金後納郵便料が見込みを下回ったことによる。
		2 認定調査費	2 認定調査費	1 認定調査	12 委託料	2,764,680	認定調査委託件数が見込みを下回ったことによる。
2 保険給付費							
	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	3,510,712	居宅介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
		3 地域密着型介護サービス給付費	3 地域密着型介護サービス給付費	1 地域密着型介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	25,145,528	地域密着型介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
		5 施設介護サービス給付費	5 施設介護サービス給付費	1 施設介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	62,426,144	施設介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
	2 介護予防サービス等諸費	3 地域密着型介護予防サービス給付費	3 地域密着型介護予防サービス給付費	1 地域密着型介護予防サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	2,123,776	地域密着型介護予防サービスを受けた要支援者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
	3 高額介護サービス等費	3 高額医療合算介護サービス費	3 高額医療合算介護サービス費	1 高額医療合算介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	588,358	要介護者が1年間に負担した介護サービス利用額と医療費の合計が一定額を超えたときに支払う高額医療合算介護サービス費が見込みを下回ったことによる。
	4 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	5,827,297	特定入所者介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
3 地域支援事業費							
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス	18 負担金、補助及び交付金	2,414,577	要支援者や事業対象者が利用した介護予防・生活支援サービス事業等の利用額が見込みを下回ったことによる。
	2 包括的支援事業・任意事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業	12 委託料	5,400,600	南部高齢者相談センターの事務所等賃借料が不要となったこと及び複数の高齢者相談センターに職員の欠員が生じたことによる。
		5 認知症総合支援事業費	5 認知症総合支援事業費	1 認知症初期集中支援推進	7 報償費	615,500	認知症初期集中支援チーム謝礼金について、医師2人による2チームでの活動を想定していたが、1人辞退したことによる。
		6 任意事業費	6 任意事業費	2 成年後見制度支援	19 扶助費	3,045,000	成年後見人等の報酬の申請件数が見込みを下回ったことによる。
5 諸支出金							
	1 償還金及び還付加算金	1 第１号被保険者保険料還付金	1 第１号被保険者保険料還付金	1 第１号被保険者保険料還付金	22 償還金、利子及び割引料	606,580	第1号被保険者保険料還付金が見込みを下回ったことによる。

4　後期高齢者医療事業特別会計

（１）　歳入増減理由の説明書（５０万円以上）　（単位：円）

款	項	目	節	増減額	理由
1 後期高齢者医療保険料					
	1 後期高齢者医療保険料	1 特別徴収保険料	1 現年度分	56,527,900	保険料収入額が見込みを上回ったことによる。
		2 普通徴収保険料	1 現年度分	15,910,979	保険料収入額が見込みを上回ったことによる。
			2 滞納繰越分	1,464,310	保険料収入額が見込みを上回ったことによる。

（２）　歳出不用額の説明書（５０万円以上）　（単位：円）

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金、補助及び交付金	16,272,569	納付額が見込みを下回ったことによる。

5　新座駅北口土地区画整理事業特別会計

（１）　歳入増減理由の説明書（５０万円以上）　（単位：円）

款	項	目	節	増減額	理由
2 国庫支出金					
	1 国庫補助金	1 区画整理費国庫補助金	1 事業費補助金	△43,810,000	年度内に完了に至らなかった道路築造等工事及び建物移転等補償金について、翌年度に繰り越したことによる。
6 市債					
	1 市債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	△165,500,000	年度内に完了に至らなかった道路等実施設計委託、道路築造等工事及び建物移転等補償金について、翌年度に繰り越したこと並びに起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
7 分担金及び負担金					
	1 負担金	1 地元負担金	1 保留地処分金	10,516,488	事業の進捗が見込みを上回ったことによる。

（２）　歳出不用額の説明書（５０万円以上）　（単位：円）

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 区画整理費							
	1 総務費	1 土地区画整理総務費	1 土地区画整理総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	1,125,895	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
	2 事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業	12 委託料	40,916,158	主に道路等実施設計委託料が見込みを下回ったことによる。
					14 工事請負費	7,898,857	主に諸工事費（解体・撤去）及び諸工事費（移設）が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	3,122,100	上水道管布設等工事費が見込みを下回ったことによる。
					21 補償、補填及び賠償金	6,407,771	建物移転等補償金が見込みを下回ったことによる。

普通会計における決算状況

財政分析指標

1　経常収支比率の推移

（単位：％）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収支比率	96.1	88.1	95.6	98.5	98.7
経常義務的経費比率	52.2	47.7	51.1	53.6	53.4
人件費	22.1	20.1	21.3	22.2	22.8
扶助費	16.0	14.0	15.4	16.4	16.8
公債費	14.1	13.6	14.4	15.0	13.8
経常一般財源充当経常経費伸率	0.8	0.7	4.6	3.5	5.4
経常一般財源伸率	1.6	9.8	△ 3.6	0.5	5.2
経常義務的経費充当経常一般財源伸率	0.6	0.1	3.3	5.4	4.9
人件費	9.0	△ 0.4	2.2	4.6	8.3
扶助費	△ 6.8	△ 4.2	5.8	7.3	7.7
公債費	△ 2.2	5.8	2.2	4.4	△ 3.2

※　減税補塡債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

経常収支比率の性質別内訳（令和６年度）

※　臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

※　項目ごとに算出しているため、合計とは一致しない。

人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等
22.8	16.8	13.8	16.1	15.6
維持補修費	繰出金	投資及び出資金貸付金	合計	
1.0	12.4	0.1	98.7	

（参考）県内の経常収支比率の推移

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収支比率	93.7	88.9	93.0	94.4	

※　減税補塡債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

2　歳入決算額に占める自主財源、依存財源の推移

（単位：％）

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
新座市	自主財源比率	42.7	50.1	55.1	52.3	50.1
	依存財源比率	57.3	49.9	44.9	47.7	49.9
県内	自主財源比率	42.4	49.0	52.8	53.1	
	依存財源比率	57.6	51.0	47.2	46.9	

3　実質公債費比率

（単位：千円、％）

区分＼年度		令和４年度	増減率	令和５年度	増減率	令和６年度	増減率
地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	A	4,837,217	3.4	4,982,796	3.0	4,830,332	△ 3.1
地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	B	707,936	△ 1.7	738,209	4.3	871,077	18.0
元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	C	1,133,478	6.5	1,180,701	4.2	1,162,488	△ 1.5
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,860,823	△ 1.2	2,789,818	△ 2.5	2,582,846	△ 7.4
標準財政規模	E	31,775,033	△ 1.3	32,268,483	1.6	33,184,955	2.8
実質公債費比率＝（（A＋B）－（C＋D））／（E－D）×100	新座市（単年度）	5.36363		5.93815		6.39196	
	新座市（3か年平均）	5.2		5.4		5.8	
	県内（3か年平均）	5.1		5.0			

4　将来負担比率

（単位：千円、％）

区分＼年度		令和４年度	増減率	令和５年度	増減率	令和６年度	増減率
将来負担額	A	61,041,662	△ 2.5	59,793,888	△ 2.0	59,735,227	△ 0.1
将来負担に充当可能な財源等	B	56,314,229	2.1	55,771,075	△ 1.0	52,590,259	△ 5.7
標準財政規模	C	31,775,033	△ 1.3	32,268,483	1.6	33,184,955	2.8
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,860,823	△ 1.2	2,789,818	△ 2.5	2,577,122	△ 7.6
将来負担比率＝（A－B）／（C－D）×100	新座市	16.3		13.6		23.3	
	県内	4.3		4.2			

歳入歳出決算額構成比の推移

1　歳入決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
市町村税	38.1	37.9	39.2	39.3	39.3	39.6	38.0
地方譲与税	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4
利子割交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	5.4	5.2	5.7	5.5	5.7	5.4	5.7
地方特例交付金	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	1.5
地方交付税	5.0	6.9	4.9	6.7	5.3	7.0	6.2
分担金、負担金、寄附金	0.5	0.7	0.6	0.8	0.9	0.8	0.7
使用料、手数料	0.9	1.1	0.8	1.2	1.1	1.1	1.1
国庫支出金	25.7	23.6	22.7	21.5	22.1	20.1	21.7
県支出金	6.0	5.4	6.2	5.7	6.6	5.9	6.8
繰入金	4.4	1.8	8.2	2.2	5.3	2.9	5.8
地方債	5.7	7.4	3.4	5.6	5.9	6.1	5.8
その他	7.4	8.9	7.5	10.6	7.1	10.2	6.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入決算額	65,665,463		65,352,883		65,596,131		67,697,554

2　性質別歳出決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
義務的経費	53.0	52.6	49.3	50.3	52.6	51.2	54.2
人件費	12.0	15.8	12.0	15.9	12.5	15.9	13.1
扶助費	33.5	28.9	29.6	26.5	32.2	27.7	33.6
公債費	7.5	7.9	7.7	7.9	7.9	7.6	7.5
投資的経費	3.6	8.9	4.6	9.3	8.3	10.4	7.9
普通建設事業費	3.6	8.9	4.6	9.3	8.3	10.4	7.9
補助事業費	1.2	2.6	1.1	3.0	1.5	3.4	1.5
単独事業費	2.0	6.1	3.1	6.2	6.2	6.9	6.0
県営事業負担金	0.4	0.2	0.4	0.1	0.6	0.1	0.4
災害復旧事業費	－	0.0	－	0.0	－	0.0	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－	－	－
その他経費	43.4	38.5	46.1	40.3	39.1	38.4	37.9
物件費	11.9	15.2	13.1	16.1	11.7	14.8	12.4
維持補修費	0.5	0.9	0.5	0.9	0.5	1.0	0.6
補助費等	11.1	9.0	13.3	10.2	12.1	9.5	11.9
積立金	11.6	4.4	11.1	3.7	6.7	3.3	4.4
投資及び出資金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
貸付金	0.0	1.4	0.0	1.6	0.0	1.5	0.0
繰出金	8.2	7.5	8.0	7.7	8.1	8.1	8.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出決算額	62,166,555		62,950,815		63,309,602		64,980,115

※　構成比（県内）は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	増減額	増減率
	決算額	決算額		
義務的経費	33,280,334	35,204,806	1,924,472	5.8
人件費	7,894,249	8,529,915	635,666	8.1
扶助費	20,403,289	21,844,559	1,441,270	7.1
公債費	4,982,796	4,830,332	△ 152,464	△ 3.1
投資的経費	5,258,172	5,169,791	△ 88,381	△ 1.7
普通建設事業費	5,258,172	5,169,791	△ 88,381	△ 1.7
補助事業費	949,956	991,630	41,674	4.4
単独事業費	3,922,873	3,886,183	△ 36,690	△ 0.9
県営事業負担金	385,343	291,978	△ 93,365	△ 24.2
災害復旧事業費	－	－	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－
その他経費	24,771,096	24,605,518	△ 165,578	△ 0.7
物件費	7,431,379	8,032,602	601,223	8.1
維持補修費	341,037	372,565	31,528	9.2
補助費等	7,623,888	7,743,657	119,769	1.6
積立金	4,249,011	2,876,940	△ 1,372,071	△ 32.3
投資及び出資金	24,027	26,933	2,906	12.1
貸付金	4,480	1,200	△ 3,280	△ 73.2
繰出金	5,097,274	5,551,621	454,347	8.9
歳出決算額	63,309,602	64,980,115	1,670,513	2.6

令和５年度歳出決算の状況の県内比較

			1　議会費	2　総務費					
				総額	総務管理費	徴税費	戸籍住民基本台帳費	選挙費	統計調査費
経常的経費	人件費	新座市	0.4% 283,768	4.2% 2,637,895	2.8% 1,776,840	0.8% 489,653	0.4% 255,658	0.1% 46,201	0.0% 18,539
		県内	0.5% 13,576,686	4.0% 119,102,210	2.8% 83,315,558	0.6% 18,659,607	0.4% 11,876,694	0.1% 2,749,918	0.0% 926,052
	物件費	新座市	0.0% 24,005	2.3% 1,438,819	1.6% 986,216	0.4% 277,942	0.1% 93,223	0.1% 80,240	0.0% 613
		県内	0.0% 1,132,276	2.9% 86,338,510	2.4% 71,964,908	0.2% 6,428,690	0.2% 4,744,453	0.1% 2,883,333	0.0% 294,909
	維持補修費	新座市		0.0% 15,297	0.0% 15,297				
		県内	0.0% 1,810	0.1% 1,942,334	0.1% 1,932,530	0.0% 416	0.0% 6,174	0.0% 3,214	
	扶助費	新座市							
		県内							
	補助費等	新座市	0.0% 5,690	0.5% 347,891	0.5% 311,740	0.0% 9,706	0.0% 4,838	0.0% 21,509	0.0% 14
		県内	0.0% 563,983	0.7% 20,005,069	0.6% 17,766,446	0.0% 1,079,341	0.0% 222,308	0.0% 924,651	0.0% 8,678
	公債費	新座市							
		県内							
	小　計	新座市	0.5% 313,463	7.0% 4,439,902	4.9% 3,090,093	1.2% 777,301	0.6% 353,719	0.2% 147,950	0.0% 19,166
		県内	0.5% 15,274,755	7.7% 227,388,123	5.9% 174,979,442	0.9% 26,168,054	0.6% 16,849,629	0.2% 6,561,116	0.0% 1,229,639
投資的経費	普通建設事業費	新座市		0.1% 67,633	0.1% 67,633				
		県内	0.0% 57,671	1.5% 44,726,495	1.5% 44,584,439	0.0% 7,283	0.0% 105,034	0.0% 29,739	
	災害復旧事業費	新座市							
		県内							
積立金		新座市		6.1% 3,885,122	6.1% 3,885,122				
		県内		2.9% 85,447,700	2.9% 85,447,700				
投資及び出資金		新座市							
		県内		0.0% 5,450	0.0% 5,150	0.0% 300			
貸付金		新座市							
		県内		0.0% 152,102	0.0% 152,102				
繰出金		新座市							
		県内		0.0% 12,961	0.0% 12,961				
合　計		新座市	0.5% 313,463	13.2% 8,392,657	11.1% 7,042,848	1.2% 777,301	0.6% 353,719	0.2% 147,950	0.0% 19,166
		県内	0.5% 15,332,426	12.0% 357,732,831	10.3% 305,181,794	0.9% 26,175,637	0.6% 16,954,663	0.2% 6,590,855	0.0% 1,229,639

（単位：千円）

	3　民生費						4　衛生費	
監査委員費	総額	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	総額	保健衛生費
0.1%	4.1%	0.9%	0.2%	2.6%	0.4%		0.6%	0.6%
51,004	2,622,445	593,479	137,814	1,634,037	257,115		399,959	365,759
0.1%	3.4%	0.6%	0.1%	2.4%	0.3%	0.0%	1.2%	0.7%
1,574,381	101,586,989	19,170,416	3,522,333	70,157,400	8,720,126	16,714	35,385,549	20,149,386
0.0%	2.3%	0.4%	0.3%	1.5%	0.1%	0.0%	2.1%	1.1%
585	1,454,718	276,199	207,512	935,532	35,327	148	1,321,582	696,667
0.0%	1.8%	0.4%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	4.2%	2.2%
22,217	54,043,278	12,889,337	8,853,497	30,922,014	1,333,765	44,665	125,870,478	66,129,001
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%
	21,466	1,336	1,791	18,339			4,988	4,988
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.2%	0.0%
	1,130,504	135,895	278,674	715,530	405		4,910,133	374,691
	31.7%	8.6%	0.3%	14.9%	7.9%	0.0%	0.4%	0.4%
	20,046,585	5,466,446	160,243	9,411,389	5,008,192	315	223,722	223,722
	26.7%	9.1%	0.2%	11.8%	5.7%	0.0%	0.3%	0.3%
	793,870,382	269,068,402	5,602,565	350,118,760	169,049,873	30,782	9,349,838	9,311,812
0.0%	1.6%	0.5%	0.1%	0.8%	0.2%	0.0%	3.6%	1.6%
84	1,040,256	319,680	59,938	524,225	136,353	60	2,301,904	1,044,157
0.0%	2.2%	0.6%	0.3%	1.2%	0.1%	0.0%	2.1%	1.2%
3,645	66,342,637	16,584,239	10,206,351	35,265,800	4,282,232	4,015	61,813,747	36,401,907
0.1%	39.8%	10.5%	0.9%	19.8%	8.6%	0.0%	6.7%	3.7%
51,673	25,185,470	6,657,140	567,298	12,523,522	5,436,987	523	4,252,155	2,335,293
0.1%	34.2%	10.7%	1.0%	16.4%	6.2%	0.0%	8.0%	4.5%
1,600,243	1,016,973,790	317,848,289	28,463,420	487,179,504	183,386,401	96,176	237,329,745	132,366,797
	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%			0.1%	0.1%
	127,277	14,675	22,449	90,153			86,705	86,705
	0.5%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%		0.8%	0.1%
	15,986,425	1,732,435	4,135,964	10,117,491	535		23,734,394	3,023,779
	0.0%	0.0%					0.2%	0.2%
	8,991	8,991					138,391	138,391
	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
	2,926,580	170,789	50,899	2,694,865	16	10,011	2,685,648	1,675,716
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.1%	0.1%
	125	15	20	90			1,910,028	1,909,922
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	165,637	5,273	3,600	139,192	17,572		70,866	70,866
	8.0%	1.3%	6.7%					
	5,067,260	832,104	4,235,156					
	7.9%	1.9%	5.9%				0.0%	0.0%
	234,294,464	57,505,319	176,789,145				680,675	680,675
0.1%	48.0%	11.9%	7.6%	19.9%	8.6%	0.0%	7.1%	4.0%
51,673	30,388,998	7,512,910	4,824,903	12,613,675	5,436,987	523	4,477,251	2,560,389
0.1%	42.7%	12.7%	7.0%	16.8%	6.2%	0.0%	9.0%	4.7%
1,600,243	1,270,347,021	377,262,120	209,443,048	500,131,142	183,404,524	106,187	266,411,356	139,727,755

			4　衛生費			5　労働費			6　農林水産業費
			結核対策費	保健所費	清掃費	総額	失業対策費	労働諸費	総額
経常的経費	人件費	新座市			0.1% 34,200				0.1% 37,594
		県内	0.0% 203,526	0.1% 3,523,029	0.4% 11,509,608	0.0% 671,180	0.0% 696	0.0% 670,484	0.2% 6,543,367
	物件費	新座市			1.0% 624,915				0.0% 5,009
		県内	0.0% 542,505	0.0% 298,707	2.0% 58,900,265	0.0% 753,750		0.0% 753,750	0.1% 2,789,683
	維持補修費	新座市							
		県内		0.0% 13,444	0.2% 4,521,998	0.0% 21,986		0.0% 21,986	0.0% 391,506
	扶助費	新座市							
		県内	0.0% 38,026						
	補助費等	新座市	0.0% 12,379		2.0% 1,245,368	0.0% 251		0.0% 251	0.0% 9,880
		県内	0.0% 42,392	0.0% 64,125	0.9% 25,305,323	0.0% 724,353	0.0% 90	0.0% 724,263	0.2% 4,721,770
	公債費	新座市							
		県内							
	小　計	新座市	0.0% 12,379	0.0% 0	3.0% 1,904,483	0.0% 251	0.0% 0	0.0% 251	0.1% 52,483
		県内	0.0% 826,449	0.1% 3,899,305	3.4% 100,237,194	0.1% 2,171,269	0.0% 786	0.1% 2,170,483	0.5% 14,446,326
投資的経費	普通建設事業費	新座市							0.0% 2,564
		県内	0.0% 3,550	0.0% 21,610	0.7% 20,685,455	0.0% 92,131		0.0% 92,131	0.2% 5,013,375
	災害復旧事業費	新座市							
		県内							
積立金		新座市							
		県内			0.0% 1,009,932	0.0% 18,113		0.0% 18,113	0.0% 371,302
投資及び出資金		新座市							
		県内			0.0% 106				0.0% 106,536
貸付金		新座市							
		県内				0.0% 577,133		0.0% 577,133	0.0% 10,000
繰出金		新座市							
		県内							0.0% 1,088,328
合　計		新座市	0.0% 12,379	0.0% 0	3.0% 1,904,483	0.0% 251	0.0% 0	0.0% 251	0.1% 55,047
		県内	0.0% 829,999	0.1% 3,920,915	4.1% 121,932,687	0.1% 2,858,646	0.0% 786	0.1% 2,857,860	0.7% 21,035,867

（単位：千円）

			7　商工費	8　土木費				
農業費	農地費	その他		総額	土木管理費	道路橋梁費	都市計画費	その他
0.1% 37,594			0.1% 76,410	0.7% 466,526	0.3% 203,657	0.1% 32,777	0.3% 218,711	0.0% 11,381
0.2% 5,651,526	0.0% 527,891	0.0% 363,950	0.2% 5,181,055	1.0% 29,400,359	0.2% 6,713,841	0.2% 6,564,859	0.5% 14,017,136	0.1% 2,104,523
0.0% 5,009			0.1% 82,045	0.8% 530,456	0.0% 24,641	0.4% 222,363	0.3% 196,826	0.1% 86,626
0.1% 1,972,101	0.0% 518,151	0.0% 299,431	0.3% 8,973,118	1.1% 31,720,844	0.1% 1,790,587	0.2% 7,232,135	0.6% 18,004,379	0.2% 4,693,743
				0.3% 179,663	0.0% 96	0.2% 153,168	0.0% 17,641	0.0% 8,758
0.0% 116,793	0.0% 239,517	0.0% 35,196	0.0% 90,468	0.5% 14,392,354	0.0% 73,981	0.4% 11,081,111	0.0% 1,398,601	0.1% 1,838,661
0.0% 9,572		0.0% 308	0.4% 273,946	1.5% 972,513	0.0% 4,209	0.0% 637	1.5% 967,667	
0.1% 1,939,447	0.1% 2,530,275	0.0% 252,048	0.4% 12,646,465	1.5% 44,927,908	0.0% 309,399	0.0% 656,442	1.5% 43,671,133	0.0% 290,934
0.1% 52,175	0.0% 0	0.0% 308	0.7% 432,401	3.4% 2,149,158	0.4% 232,603	0.6% 408,945	2.2% 1,400,845	0.2% 106,765
0.3% 9,679,867	0.1% 3,815,834	0.0% 950,625	0.9% 26,891,106	4.1% 120,441,465	0.3% 8,887,808	0.9% 25,534,547	2.6% 77,091,249	0.3% 8,927,861
0.0% 2,564				3.9% 2,449,432	0.0% 12,596	0.9% 594,783	2.8% 1,790,797	0.1% 51,256
0.1% 2,120,981	0.1% 2,535,481	0.0% 356,913	0.1% 1,538,752	4.7% 139,175,054	0.0% 338,216	1.6% 48,619,041	2.6% 76,836,404	0.5% 13,381,393
				0.0% 7,694	0.0% 7,694			
0.0% 39,927		0.0% 331,375	0.0% 1,308,975	0.1% 2,879,897	0.0% 412,232	0.0% 3,180	0.1% 2,457,478	0.0% 7,007
				0.0% 24,027			0.0% 24,027	
	0.0% 106,536		0.0% 3,030	0.1% 1,893,201		0.0% 90	0.1% 1,893,111	
0.0% 10,000			1.3% 38,514,238	0.2% 5,406,283	0.0% 68,079		0.2% 5,031,114	0.0% 307,090
				0.0% 30,014			0.0% 30,014	
	0.0% 1,088,328		0.0% 159,339	0.2% 5,173,188	0.0% 377		0.0% 1,290,064	0.1% 3,882,747
0.1% 54,739	0.0% 0	0.0% 308	0.7% 432,401	7.3% 4,660,325	0.4% 252,893	1.6% 1,003,728	5.1% 3,245,683	0.2% 158,021
0.4% 11,850,775	0.3% 7,546,179	0.1% 1,638,913	2.3% 68,415,440	9.3% 274,969,088	0.3% 9,706,712	2.5% 74,156,858	5.5% 164,599,420	0.9% 26,506,098

			9　消防費	10　教育費					
				総額	小学校費	中学校費	社会教育費	保健体育費	その他
経常的経費	人件費	新座市	0.1% 39,122	2.1% 1,330,530	0.0% 29,552	0.0% 11,971	0.7% 412,500	0.2% 125,818	1.2% 750,689
		県内	1.2% 36,157,481	4.2% 123,489,379	1.1% 33,045,972	0.6% 19,147,168	0.7% 21,131,383	0.4% 12,815,188	1.3% 37,349,668
	物件費	新座市	0.0% 24,639	4.0% 2,550,106	0.8% 507,661	0.4% 232,846	0.8% 484,537	1.5% 935,553	0.6% 389,509
		県内	0.2% 6,169,867	4.1% 122,163,373	0.9% 27,323,992	0.5% 14,133,333	0.6% 18,113,610	1.6% 47,803,480	0.5% 14,788,958
	維持補修費	新座市	0.0% 4,164	0.2% 115,459	0.1% 50,363	0.1% 31,681	0.0% 11,614	0.0% 21,801	
		県内	0.0% 374,703	0.2% 6,334,656	0.1% 2,802,645	0.1% 1,596,670	0.0% 859,480	0.0% 918,599	0.0% 157,262
	扶助費	新座市		0.2% 132,982	0.1% 65,505	0.1% 67,477			
		県内		0.7% 20,310,198	0.1% 1,898,362	0.1% 1,886,148		0.0% 1,375,859	0.5% 15,149,829
	補助費等	新座市	2.7% 1,678,992	1.6% 992,565	0.1% 32,969	0.0% 28,708	0.1% 49,393	0.2% 110,892	1.2% 770,603
		県内	1.7% 50,707,941	0.7% 20,089,638	0.0% 620,552	0.0% 493,556	0.1% 1,520,259	0.2% 4,534,619	0.4% 12,920,652
	公債費	新座市							
		県内							
	小　　計	新座市	2.8% 1,746,917	8.1% 5,121,642	1.1% 686,050	0.6% 372,683	1.5% 958,044	1.9% 1,194,064	3.0% 1,910,801
		県内	3.1% 93,409,992	9.8% 292,387,244	2.2% 65,691,523	1.3% 37,256,875	1.4% 41,624,732	2.3% 67,447,745	2.7% 80,366,369
投資的経費	普通建設事業費	新座市	0.0% 8,847	4.0% 2,515,714	0.3% 212,207	2.7% 1,678,373	0.0% 27,346	0.9% 597,788	
		県内	0.3% 9,531,180	2.3% 68,408,620	1.0% 28,270,538	0.6% 17,740,573	0.4% 11,092,755	0.3% 9,415,951	0.1% 1,888,803
	災害復旧事業費	新座市							
		県内							
積立金		新座市		0.3% 208,813					0.3% 208,813
		県内	0.0% 1,244	0.1% 2,624,819	0.0% 1	0.0% 10,001	0.0% 45,150	0.0% 12,559	0.1% 2,557,108
投資及び出資金		新座市							
		県内		0.0% 330			0.0% 330		
貸付金		新座市		0.0% 4,480					0.0% 4,480
		県内	0.0% 3,000	0.0% 165,378					0.0% 165,378
繰出金		新座市							
		県内		0.0% 13,208			0.0% 11,030		0.0% 2,178
合　　計		新座市	2.8% 1,755,764	12.4% 7,850,649	1.4% 898,257	3.2% 2,051,056	1.6% 985,390	2.8% 1,791,852	3.4% 2,124,094
		県内	3.5% 102,945,416	12.2% 363,599,599	3.2% 93,962,062	1.9% 55,007,449	1.8% 52,773,997	2.6% 76,876,255	2.9% 84,979,836

（単位：千円）

11　災害復旧費	12　公債費	13　諸支出金	14　前年度繰上充用金	合計
				12.5% 7,894,249
				15.9% 471,094,255
				11.7% 7,431,379
	0.0% 80,405			14.8% 440,035,582
				0.5% 341,037
				1.0% 29,590,454
				32.2% 20,403,289
				27.7% 823,530,418
				12.0% 7,623,888
	0.0% 2,207			9.5% 282,545,718
	7.9% 4,982,796			7.9% 4,982,796
	7.6% 227,233,863			7.6% 227,233,863
0.0% 0	7.9% 4,982,796	0.0% 0	0.0% 0	76.9% 48,676,638
0.0% 0	7.6% 227,316,475	0.0% 0	0.0% 0	76.5% 2,274,030,290
				8.3% 5,258,172
		0.0% 18,659		10.4% 308,282,756
				0.0% 0
0.0% 775,805				0.0% 775,805
				6.7% 4,249,011
		0.0% 36		3.3% 98,264,314
				0.1% 24,027
				0.1% 3,918,700
				0.0% 4,480
				1.5% 45,064,637
				8.1% 5,097,274
				8.1% 241,422,163
0.0% 0	7.9% 4,982,796	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 63,309,602
0.0% 775,805	7.6% 227,316,475	0.0% 18,695	0.0% 0	100.0% 2,971,758,665

※　構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

国県支出金の状況（県内比較）

1　国庫支出金の状況

（単位：千円、％）

支出金名＼年度	決算額			構成比		
	６年度	５年度	増減率	６年度	５年度	
				新座市	新座市	県内
生活保護費負担金	3,714,645	3,750,233	△ 0.9	25.2	25.9	20.3
児童保護費等負担金	2,488,528	2,083,568	19.4	16.9	14.4	13.9
障がい者自立支援給付費等負担金	1,526,216	1,465,293	4.2	10.4	10.1	11.8
児童手当等交付金	1,950,548	1,595,322	22.3	13.3	11.0	10.8
普通建設事業費支出金	293,977	184,801	59.1	2.0	1.3	3.5
委託金	52,134	48,428	7.7	0.3	0.3	0.3
その他	4,688,734	5,371,701	△ 12.7	31.9	37.0	39.4
合計	14,714,782	14,499,346	1.5	100.0	100.0	100.0

2　県支出金の状況

（単位：千円、％）

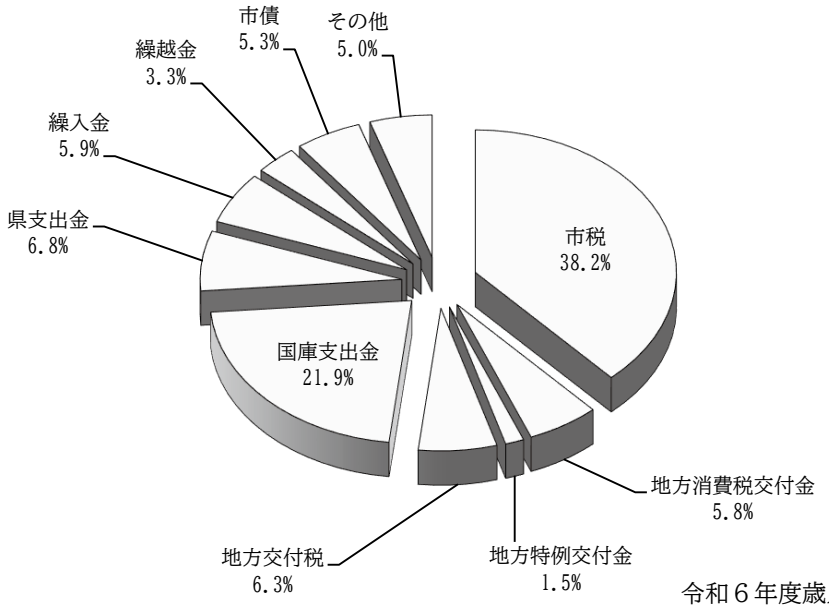
支出金名＼年度	決算額			構成比		
	６年度	５年度	増減率	６年度	５年度	
				新座市	新座市	県内
児童保護費等負担金	1,025,897	880,610	16.5	22.3	20.4	15.8
障がい者自立支援給付費等負担金	763,113	732,646	4.2	16.6	16.9	21.4
児童手当等交付金	334,331	350,838	△ 4.7	7.2	8.1	8.1
普通建設事業費支出金	28,890	14,000	106.4	0.6	0.3	0.8
委託金	67,892	7,784	772.2	1.5	0.2	0.5
その他	2,387,183	2,338,937	2.1	51.8	54.1	53.4
合計	4,607,306	4,324,815	6.5	100.0	100.0	100.0

各会計における決算状況

一般会計

1　歳入決算額の状況

区　　分	令　和　6　年　度			令　和　5　年　度		
	決　算　額	増減率	構成比	決　算　額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	25,715,522	△ 0.2	38.2	25,778,516	0.7	39.6
地方譲与税	277,239	1.5	0.4	273,013	0.7	0.4
利子割交付金	12,233	35.6	0.0	9,024	△ 10.0	0.0
配当割交付金	233,417	41.3	0.3	165,205	14.1	0.3
株式等譲渡所得割交付金	335,508	74.5	0.5	192,301	70.5	0.3
法人事業税交付金	275,152	12.7	0.4	244,167	2.2	0.4
地方消費税交付金	3,873,887	4.9	5.8	3,694,366	△ 1.2	5.7
自動車取得税交付金	0	皆減	0.0	2,730	303.2	0.0
環境性能割交付金	58,360	20.9	0.1	48,265	7.8	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	232,922	2.6	0.3	227,077	△ 1.7	0.4
地方特例交付金	986,814	368.2	1.5	210,785	△ 9.8	0.3
地方交付税	4,216,643	20.6	6.3	3,497,575	8.2	5.4
交通安全対策特別交付金	12,951	△ 3.8	0.0	13,469	△ 10.9	0.0
分担金及び負担金	439,599	△ 27.9	0.6	609,812	70.7	0.9
使用料及び手数料	672,027	2.0	1.0	659,036	42.2	1.0
国庫支出金	14,717,612	2.1	21.9	14,416,602	△ 2.1	22.1
県支出金	4,594,083	8.2	6.8	4,247,741	5.5	6.5
財産収入	77,388	△ 89.0	0.1	704,573	986.2	1.1
寄附金	41,398	16.9	0.1	35,405	△ 50.0	0.1
繰入金	3,953,333	13.8	5.9	3,473,746	△ 32.7	5.3
繰越金	2,231,894	△ 1.8	3.3	2,273,702	△ 32.8	3.5
諸収入	814,612	1.3	1.2	804,120	9.5	1.2
市債	3,563,700	1.6	5.3	3,509,100	77.9	5.4
合　　計	67,336,294	3.5	100.0	65,090,330	0.4	100.0



令和６年度歳入決算構成比

区　　分	令　和　4　年　度			令　和　3　年　度		
	決　算　額	増減率	構成比	決　算　額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	25,611,133	2.4	39.5	25,008,207	0.2	38.3
地方譲与税	271,030	0.7	0.4	269,219	9.1	0.4
利子割交付金	10,031	△ 38.0	0.0	16,168	△ 17.2	0.0
配当割交付金	144,733	△ 9.0	0.2	158,979	53.8	0.3
株式等譲渡所得割交付金	112,796	△ 40.3	0.2	188,857	52.5	0.3
法人事業税交付金	238,945	17.1	0.4	204,119	105.7	0.3
地方消費税交付金	3,739,936	5.9	5.8	3,531,321	9.6	5.4
自動車取得税交付金	677	4,735.7	0.0	14	皆増	0.0
環境性能割交付金	44,753	28.6	0.1	34,795	3.6	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	230,935	33.9	0.4	172,404	△ 0.4	0.3
地方特例交付金	233,696	△ 29.6	0.4	331,853	56.2	0.5
地方交付税	3,233,357	△ 2.1	5.0	3,301,325	68.2	5.1
交通安全対策特別交付金	15,122	△ 14.6	0.0	17,716	△ 0.4	0.0
分担金及び負担金	357,179	5.7	0.5	337,901	4.8	0.5
使用料及び手数料	463,510	△ 14.2	0.7	540,418	4.8	0.8
国庫支出金	14,723,668	△ 12.0	22.7	16,724,985	△ 44.2	25.6
県支出金	4,027,226	3.0	6.2	3,908,392	0.2	6.0
財産収入	64,863	△ 74.9	0.1	258,396	△ 43.2	0.4
寄附金	70,754	△ 16.7	0.1	84,971	210.3	0.1
繰入金	5,164,439	90.4	8.0	2,711,949	△ 36.3	4.2
繰越金	3,381,508	3.7	5.2	3,259,429	130.8	5.0
諸収入	734,214	8.6	1.1	675,856	△ 1.4	1.0
市債	1,972,100	△ 43.4	3.0	3,485,600	15.8	5.4
合　　計	64,846,605	△ 0.6	100.0	65,222,874	△ 13.9	100.0

（１）市税

令和６年度の市税決算額は、下表のとおり257億1,552万2千円で、前年度（257億7,851万6千円）に比べ6,299万4千円、0.2%減少（前年度0.7%増加）している。

これは、企業収益の増加に伴い市民税（法人分）が2億3,769万3千円（19.7%）、家屋の新増築に伴い固定資産税が1億6,925万5千円（1.6%）、都市計画税が3,740万円（2.5%）増加したが、定額減税による所得割額の減額に伴い市民税（個人）が5億103万円（4.6%）減少したことなどによるものである。

市税の状況

	調定済額					収入済額			
	現年度 A	滞納繰越分 B	計 C	増減率	構成比	現年度 D	滞納繰越分 E	計 F	増減率
市民税	11,941,955	210,967	12,152,922	(1.0) △ 2.4	46.7	11,856,067	64,678	11,920,745	(1.5) △ 2.2
個人	10,496,484	188,634	10,685,118	(1.6) △ 4.8	41.0	10,415,328	62,483	10,477,811	(2.3) △ 4.6
法人	1,445,471	22,333	1,467,804	(△ 3.9) 19.2	5.7	1,440,739	2,195	1,442,934	(△ 4.7) 19.7
固定資産税	10,897,167	84,391	10,981,558	(△ 0.7) 1.3	42.2	10,865,944	42,898	10,908,842	(△ 0.4) 1.6
純固定資産税	10,826,136	84,391	10,910,527	(1.3) 1.4	41.9	10,794,913	42,898	10,837,811	(1.5) 1.6
土地	5,532,742	43,128	5,575,870	(0.5) 1.9	21.4	5,516,785	21,923	5,538,708	(0.8) 2.1
家屋	4,270,713	33,291	4,304,004	(2.9) 0.5	16.5	4,258,397	16,923	4,275,320	(3.2) 0.7
償却	1,022,681	7,972	1,030,653	(△ 1.3) 2.4	4.0	1,019,731	4,052	1,023,783	(△ 1.0) 2.6
交付金	71,031	－	71,031	(△ 74.1) △ 1.5	0.3	71,031	－	71,031	(△ 74.1) △ 1.5
軽自動車税	246,717	7,764	254,481	(1.1) 2.8	1.0	244,323	1,569	245,892	(1.5) 3.0
市たばこ税	1,098,365	－	1,098,365	(0.4) △ 1.2	4.2	1,098,365	－	1,098,365	(0.4) △ 1.2
都市計画税	1,540,017	12,005	1,552,022	(1.1) 2.2	5.9	1,535,576	6,102	1,541,678	(1.3) 2.5
土地	965,688	7,528	973,216	(0.4) 2.6	3.7	962,903	3,826	966,729	(0.6) 2.9
家屋	574,329	4,477	578,806	(2.2) 1.6	2.2	572,673	2,276	574,949	(2.5) 1.9
合計	25,724,221	315,127	26,039,348	(0.3) △ 0.5	100.0	25,600,275	115,247	25,715,522	(0.7) △ 0.2

※「増減率」欄中の（　）内書数値は、令和５年度決算額の対前年度増減率である。

人口１人当たりの市税納付額　（単位：円）

	６年度決算額	１人当たりの市税納付額		
		６年度	５年度	４年度
市民税	11,920,745,277	71,643	73,381	72,455
個人	10,477,810,928	62,971	66,122	64,823
法人	1,442,934,349	8,672	7,259	7,632
固定資産税	10,908,841,761	65,561	64,682	65,120
純固定資産税	10,837,810,461	65,134	64,247	63,438
交納付金	71,031,300	427	435	1,682
軽自動車税	245,891,364	1,478	1,438	1,420
市たばこ税	1,098,365,306	6,601	6,696	6,686
都市計画税	1,541,678,293	9,265	9,060	8,965
合　計	25,715,522,001	154,548	155,257	154,646

※　登録人口：令和７年３月３１日現在　166,392　人

（単位：千円、％）

	収入未済額					徴収率			
構成比	現年度 G	滞納繰越分 H	計 I	増減率	構成比	現年度 (D/A×100)	滞納繰越分 (E/B×100)	計 (F/C×100)	5年度
46.3	85,888	146,289	232,177	△ 14.2	71.7	99.3	30.7	98.1	97.8
40.7	81,156	126,151	207,307	△ 15.3	64.0	99.2	33.1	98.1	97.8
5.6	4,732	20,138	24,870	△ 3.5	7.7	99.7	9.8	98.3	97.9
42.4	31,223	41,493	72,716	△ 25.3	22.5	99.7	50.8	99.3	99.1
42.1	31,223	41,493	72,716	△ 25.3	22.5	99.7	50.8	99.3	99.1
21.5	15,957	21,205	37,162	△ 24.9	11.5	99.7	50.8	99.3	99.1
16.6	12,316	16,368	28,684	△ 25.9	8.9	99.7	50.8	99.3	99.1
4.0	2,950	3,920	6,870	△ 24.5	2.1	99.7	50.8	99.3	99.1
0.3	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0	100.0
1.0	2,394	6,195	8,589	△ 2.9	2.6	99.0	20.2	96.6	96.4
4.3	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0	100.0
6.0	4,441	5,903	10,344	△ 24.6	3.2	99.7	50.8	99.3	99.1
3.8	2,785	3,702	6,487	△ 24.3	2.0	99.7	50.8	99.3	99.1
2.2	1,656	2,201	3,857	△ 25.1	1.2	99.7	50.8	99.3	99.1
100.0	123,946	199,880	323,826	△ 17.1	100.0	99.5	36.6	98.8	98.5

市税不納欠損額・税目・理由別集計表

上段：件数、単位　件
下段：金額、単位　千円

		市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合計
1　地方税法第１５条の７第１項の規定により、次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が３年間継続したことにより、同条第４項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの	現年	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－
(1)　滞納処分をすることができる財産がないとき (2)　滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき (3)　滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	滞繰	298	18	205	205	106	832
		5,900	1,309	3,348	476	390	11,423
2　地方税法第１５条の７第１項第１号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第５項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	568	－	44	32	18	662
		1,405	－	596	66	91	2,158
	滞繰	789	15	211	223	71	1,309
		21,737	2,123	3,688	544	452	28,544
3　消滅時効によるもの 　納付催告、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第１８条の規定により時効により消滅したもの	現年	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－
	滞繰	17	－	127	127	11	282
		220	－	1,171	167	47	1,605
合　計		1,672	33	587	587	206	3,085
		29,262	3,432	8,803	1,253	980	43,730

※件数は、対象となる税目の期別の件数を表している。

（２）地方譲与税

地方譲与税は、いったん国税として国において徴収し、法令に定める配分基準にしたがって、各地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の特徴は、市町村が直接徴収しない点であり、同様に国税として徴収した税を地方に配分するものに地方交付税があるが、地方交付税制度は、専ら財源調整機能を持つものであるのに対し、地方譲与税は、単に徴収の便宜のために国において徴収し、各地方公共団体の客観的基準によって、配分するものである。

令和６年度に本市に交付された地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税で、各譲与税の概要及び税目ごとの決算額は、次のとおりである。

地方譲与税の概要（令和６年度実績）

税　目	自動車重量譲与税	地方揮発油譲与税	森林環境譲与税
総　額	自動車重量税収入額の357/1,000 ※当分の間431/1,000	地方揮発油税収入額の全額	森林環境税収入額に相当する額
団　体	都道府県・市町村（特別区を含む。）		
基　準	○都道府県 自家用乗用車（登録車）の保有台数 ○市町村 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県・指定都市 58/100 1/2…一般国道・高速自動車国道・都道府県道の延長 1/2…一般国道・高速自動車国道・都道府県道の面積 ○市町村　42/100 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県 1/10 55/100…私有林人工林面積 20/100…林業就業者数 25/100…人口 ○市町村 9/10 都道府県と同様
時　期	６・１１・３月		９・３月
実　績	２，９７８億円	２，１８８億円	６２９億円

税目ごとの決算額

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
自動車重量譲与税	194,494	191,635	2,859	1.5	70.2
地方揮発油譲与税	63,554	63,566	△ 12	△ 0.0	22.9
森林環境譲与税	19,191	17,812	1,379	7.7	6.9
合　計	277,239	273,013	4,226	1.5	100.0

（３）地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るための地方財源保証制度に基づくもので、国税５税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の100%）からの法定繰入と一般会計からの特例加算等を財源とするものである。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税があり、このうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足額を地方公共団体に交付する税である。

基準財政需要額は、各行政費目別に国勢調査人口、道路の延長・面積、児童・生徒数、学校数、学級数等を測定単位として、各々の単位費用額を乗じて算出される。基準財政収入額は、市民税、固定資産税などの法定普通税の75%の額及び地方消費税交付金（従来分）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金、地方特例交付金の75%の額と、個人市民税の税源移譲相当額、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（税率引上に伴う増収分）及び交通安全対策特別交付金を加算して算出される。

令和６年度は、基準財政需要額は3.7%増加したことに対し、基準財政収入額は1.1%の増加となり、この結果、交付決定額は、前年度を22.0%上回るものとなっている。基準財政需要額が増加した主な原因は、こども子育て費36億4,602万9千円の皆増や、居宅介護サービス受給者数及び７５歳以上の人口の増加による高齢者保健福祉費9,761万6千円の増などであり、基準財政収入額が増加した主な原因は、固定資産税の土地1億2,429万2千円の増や、家屋3,854万9千円の増などである。

地方交付税決算額

区分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
普通交付税	3,980,094	3,262,613	717,481	22.0	94.4
特別交付税	236,549	234,962	1,587	0.7	5.6
合　計	4,216,643	3,497,575	719,068	20.6	100.0

基準財政需要額及び基準財政収入額の推移

区　分	令和６年度			令和５年度		
		増減率	県計増減率		増減率	県計増減率
	千円	%	%	千円	%	%
基準財政需要額	26,782,974	3.7	2.7	25,819,152	2.6	3.3
基準財政収入額	22,802,880	1.1	1.9	22,556,539	1.9	2.8
交付基準額	3,980,094	22.0	7.2	3,262,613	8.2	6.5

区　分	令和４年度			令和３年度		
		増減率	県計増減率		増減率	県計増減率
	千円	%	%	千円	%	%
基準財政需要額	25,158,115	4.8	3.4	24,013,226	3.7	3.6
基準財政収入額	22,143,658	5.8	5.2	20,921,125	△ 2.1	△ 2.5
交付基準額	3,014,457	△ 2.5	△ 6.1	3,092,101	73.4	53.3

（４）地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税として地方消費税が導入されたことに伴い、平成９年に創設された交付金であり、地方消費税収入（消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。

平成２６年度に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、従前どおりの一般財源分と消費税増税分に当たる社会保障財源分が交付されており、社会保障財源分については、社会保障施策に要する経費に充当している。

なお、平成３０年度の税制改正において、都道府県間の清算基準の見直し（人口比率が17.5%から50%に配分されるなど）が行われ、埼玉県の税収が増えることとなった。

区分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一般財源分	1,679,976	1,606,366	73,610	4.6
社会保障財源分	2,193,911	2,088,000	105,911	5.1
合計	3,873,887	3,694,366	179,521	4.9

（５）地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的減税により生じる地方税減収額を補塡するため、平成１１年度に創設された交付金であり、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。

令和６年度は、住宅借入金等特別税額控除分の減収補塡特例交付金に加え、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補塡するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金が交付されたほか、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補塡するため、定額減税減収補塡特例交付金が交付された。

区分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	986,814	210,785	776,029	368.2

（６）国庫支出金

令和６年度の国庫支出金の決算額は147億1,761万2千円で、前年度と比較すると3億101万円増加している。主な要因として、定額減税補足給付事業補助金10億6,067万円の増などが挙げられる。

支出金名	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	11,052,462	10,387,574	664,888	6.4
国庫補助金	3,613,016	3,980,600	△ 367,584	△ 9.2
委託金	52,134	48,428	3,706	7.7
合計	14,717,612	14,416,602	301,010	2.1

（７）県支出金

令和６年度の県支出金の決算額は45億9,408万3千円で、前年度と比較すると3億4,634万2千円増加している。主な要因として、施設型給付費負担金8,424万1千円の増、衆議院議員選挙費委託金6,084万6千円の増などが挙げられる。

支出金名	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県負担金	3,368,363	3,106,756	261,607	8.4
県補助金	867,629	804,772	62,857	7.8
委託金	358,091	336,213	21,878	6.5
合計	4,594,083	4,247,741	346,342	8.2

（８）地方債

地方債は、地方公共団体が建設事業などの財源を調達するため、債券発行又は証書借入の方法により負担する債務である。

令和６年度の地方債の決算額は、35億6,370万円で、前年度に比べ、1.6％増加している。

令和６年度に地方債を活用した主な事業と起債額は、民生債では、福祉の里改修事業8,210万円、土木債では、新堀歩道橋撤去事業3億4,180万円、消防債では、消防ポンプ自動車購入事業2,900万円、教育債では、市民総合体育館冷暖房設備設置及び非構造部材耐震化事業5億9,230万円などとなっている。

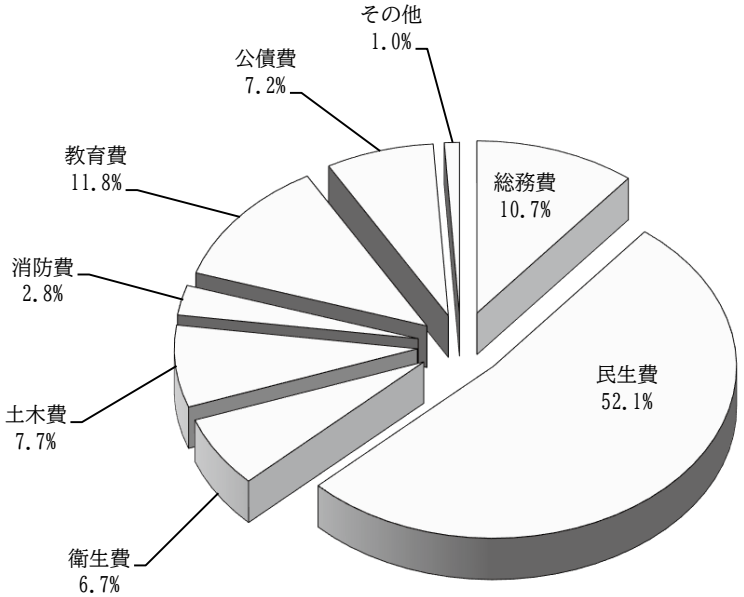
また、これらの地方債の借入先は、財務省7億3,860万円、地方公共団体金融機構6億7,780万円、埼玉県市町村振興協会4億4,360万円、全国市有物件災害共済会840万円、埼玉県ふるさと創造貸付金3億3,750万円、埼玉りそな銀行13億4,970万円及び武蔵野銀行810万円となっている。

地方債の発行状況

事業債名	令和６年度	令和５年度	増　減　額	増減率
	千円	千円	千円	%
民生債	214,700	29,000	185,700	640.3
衛生債	―	53,800	△ 53,800	皆減
土木債	1,352,800	1,268,800	84,000	6.6
消防債	37,100	3,900	33,200	851.3
教育債	1,819,800	1,891,300	△ 71,500	△ 3.8
臨時財政対策債	139,300	262,300	△ 123,000	△ 46.9
合　計	3,563,700	3,509,100	54,600	1.6

2　歳出決算額の状況

区　　分	令　和　6　年　度			令　和　5　年　度		
	決　算　額	増減率	構成比	決　算　額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	311,984	△ 0.6	0.5	313,883	3.9	0.5
総務費	6,909,506	△ 15.2	10.7	8,151,338	△ 9.7	13.0
民生費	33,696,289	8.4	52.1	31,076,017	2.9	49.4
衛生費	4,317,239	△ 3.6	6.7	4,476,372	△ 11.9	7.1
労働費	252	0.4	0.0	251	△ 0.4	0.0
農林水産業費	68,974	25.2	0.1	55,086	△ 29.7	0.1
商工費	248,120	△ 42.6	0.4	432,479	△ 55.7	0.7
土木費	4,983,700	9.0	7.7	4,571,641	28.6	7.3
消防費	1,857,172	6.3	2.8	1,747,281	5.0	2.8
教育費	7,631,454	6.3	11.8	7,176,315	2.4	11.4
公債費	4,671,199	△ 3.8	7.2	4,857,773	3.8	7.7
予備費	0	－	0.0	0	－	0.0
合　　計	64,695,889	2.9	100.0	62,858,436	0.5	100.0



令和６年度歳出決算構成比（目的別）

区　　分	令　和　4　年　度			令　和　3　年　度		
	決　算　額	増減率	構成比	決　算　額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	302,036	△ 0.8	0.5	304,462	0.8	0.5
総務費	9,028,760	△ 19.4	14.4	11,207,251	37.3	18.1
民生費	30,196,506	△ 5.2	48.2	31,853,179	△ 28.3	51.5
衛生費	5,082,220	9.4	8.1	4,646,614	63.6	7.5
労働費	252	13.5	0.0	222	△ 50.2	0.0
農林水産業費	78,303	43.3	0.1	54,651	△ 29.6	0.1
商工費	975,704	261.9	1.6	269,569	△ 72.9	0.4
土木費	3,554,599	22.5	5.7	2,901,270	△ 31.4	4.7
消防費	1,663,501	3.1	2.7	1,613,235	3.4	2.6
教育費	7,009,169	59.6	11.2	4,391,492	△ 20.3	7.1
公債費	4,681,853	1.8	7.5	4,599,420	5.3	7.5
予備費	0	－	0.0	0	－	0.0
合　　計	62,572,903	1.2	100.0	61,841,365	△ 14.7	100.0

国民健康保険事業特別会計

1　被保険者

（1）３年間の国保加入状況

（年度末現在）

年度	世帯数		加入率	人口・被保険者数		加入率	世帯構成	
	登録世帯	国保		登録人口	国保		登録世帯	国保
6	世帯 80,829	(20,384)世帯 19,901	% 24.6	人 166,392	(28,883)人 27,919	% 16.8	人 2.1	人 1.4
5	世帯 79,578	(20,999)世帯 20,576	% 25.9	人 166,038	(30,253)人 29,386	% 17.7	人 2.1	人 1.4
4	世帯 78,419	(21,881)世帯 21,243	% 27.1	人 165,611	(32,030)人 30,835	% 18.6	人 2.1	人 1.5

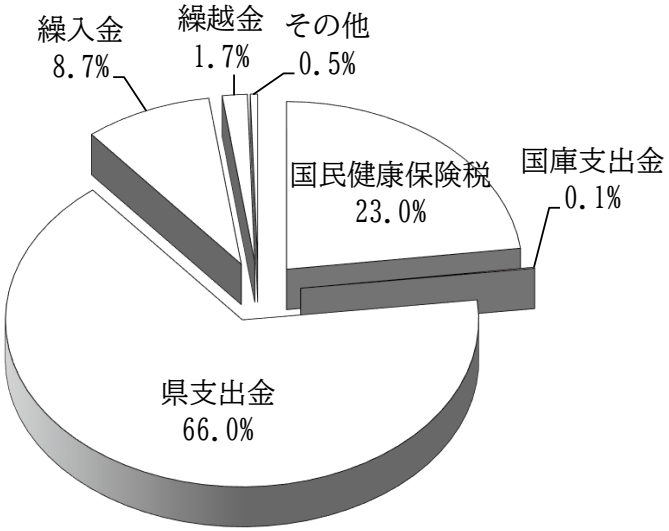
※　表中（　）内数字は年間平均

（2）３年間の被保険者異動状況

年度＼区分		本年度中増							本年度中減						
		転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
6	被保険者数(人)	1,783	4,602	90	74	4	417	6,970	1,452	4,226	187	218	1,792	562	8,437
	構成比(%)	25.6	66.0	1.3	1.1	0.0	6.0	100.0	17.2	50.1	2.2	2.6	21.2	6.7	100.0
5	被保険者数(人)	1,710	4,842	71	83	3	447	7,156	1,430	4,443	173	206	1,842	511	8,605
	構成比(%)	23.9	67.7	1.0	1.2	0.0	6.2	100.0	16.6	51.6	2.0	2.4	21.4	6.0	100.0
4	被保険者数(人)	1,659	4,789	84	93	0	394	7,019	1,381	4,374	199	238	2,071	483	8,746
	構成比(%)	23.6	68.2	1.2	1.4	0.0	5.6	100.0	15.8	50.0	2.3	2.7	23.7	5.5	100.0

2　歳入決算額の状況

区　　分	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度			
	決　算　額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決　算　額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,278,831	4.7	23.0	113,521	3,133,100	△ 0.4	21.5	103,563
国庫支出金	12,950	1,776.8	0.1	449	690	161.4	0.0	23
県支出金	9,390,104	△ 3.0	66.0	325,108	9,683,823	△ 4.5	66.5	320,095
財産収入	1,429	1,301.0	0.0	50	102	△ 90.5	0.0	3
繰入金	1,230,030	△ 11.6	8.7	42,587	1,390,971	△ 10.0	9.6	45,978
繰越金	244,561	△ 9.0	1.7	8,467	268,662	△ 18.8	1.8	8,881
諸収入	76,694	△ 15.7	0.5	2,655	90,953	△ 20.8	0.6	3,006
合　　計	14,234,599	△ 2.3	100.0	492,837	14,568,301	△ 4.7	100.0	481,549



令和６年度歳入決算構成比

区　　分	令　　和　　4　　年　　度				令　　和　　3　　年　　度			
	決　算　額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決　算　額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,146,500	△ 0.9	20.6	98,236	3,173,719	△ 3.4	20.1	94,710
国庫支出金	264	△ 96.4	0.0	8	7,259	△ 77.7	0.0	217
県支出金	10,144,891	△ 4.7	66.4	316,731	10,644,567	6.5	67.4	317,653
財産収入	1,076	158.7	0.0	34	416	2,500.0	0.0	12
繰入金	1,545,684	11.0	10.1	48,257	1,392,503	13.7	8.8	41,555
繰越金	330,833	△ 20.9	2.2	10,329	418,276	53.2	2.7	12,482
諸収入	114,810	△ 26.7	0.7	3,584	156,623	31.0	1.0	4,674
合　　計	15,284,058	△ 3.2	100.0	477,179	15,793,363	5.8	100.0	471,303

（１）国民健康保険税の賦課徴収状況

（単位：円）

区分 / 内訳		調定済額			収入済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	2,203,334,591	207,681,651	2,411,016,242	2,116,621,557	62,178,375	2,178,799,932
	退職者等分	0	144,276	144,276	0	0	0
	計	2,203,334,591	207,825,927	2,411,160,518	2,116,621,557	62,178,375	2,178,799,932
支援金分	一般分	779,106,017	72,034,057	851,140,074	747,945,532	17,889,089	765,834,621
	退職者等分	0	48,962	48,962	0	0	0
	計	779,106,017	72,083,019	851,189,036	747,945,532	17,889,089	765,834,621
介護分	一般分	338,945,234	37,704,887	376,650,121	324,285,320	9,911,481	334,196,801
	退職者等分	0	46,962	46,962	0	0	0
	計	338,945,234	37,751,849	376,697,083	324,285,320	9,911,481	334,196,801
合計	一般分	3,321,385,842	317,420,595	3,638,806,437	3,188,852,409	89,978,945	3,278,831,354
	退職者等分	0	240,200	240,200	0	0	0
	計	3,321,385,842	317,660,795	3,639,046,637	3,188,852,409	89,978,945	3,278,831,354

区分 / 内訳		収入未済額			徴収率（％）		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	86,713,034	145,503,276	232,216,310	96.06	29.94	90.37
	退職者等分	0	144,276	144,276	－	0.00	0.00
	計	86,713,034	145,647,552	232,360,586	96.06	29.92	90.36
支援金分	一般分	31,160,485	54,144,968	85,305,453	96.00	24.83	89.98
	退職者等分	0	48,962	48,962	－	0.00	0.00
	計	31,160,485	54,193,930	85,354,415	96.00	24.82	89.97
介護分	一般分	14,659,914	27,793,406	42,453,320	95.67	26.29	88.73
	退職者等分	0	46,962	46,962	－	0.00	0.00
	計	14,659,914	27,840,368	42,500,282	95.67	26.25	88.72
合計	一般分	132,533,433	227,441,650	359,975,083	96.01	28.35	90.11
	退職者等分	0	240,200	240,200	－	0.00	0.00
	計	132,533,433	227,681,850	360,215,283	96.01	28.33	90.10

収入未済の主な理由
収入未済は、令和６年度中に地方税法による督促のほか、電話及び文書催告による納付勧奨や納税指導を重ねて実施したが、年度内に納付されず翌年度へ滞納として繰り越すもの。

（２）国民健康保険税滞納繰越分調定調書

（単位：円）

令和5年度収入未済額	令和6年度中の増減額	令和6年度決算調定額	
327,376,795	△ 9,716,000	317,660,795	令和６年度以前から他の保険に加入していたこと等で、税更正により調定額が減額となったもの。

（３）３年間の国民健康保険税（現年度分）１人当たり納付額

（医療分）　（単位：円）

年度	区分	国民健康保険税 決算額	被保険者１人当たり納付額
6	一般分	2,116,621,557	73,283
	退職者等	0	－
	計	2,116,621,557	73,283
5	一般分	2,061,370,163	68,138
	退職者等	0	－
	計	2,061,370,163	68,138
4	一般分	2,143,511,065	66,922
	退職者等	0	－
	計	2,143,511,065	66,922

（支援金分）　（単位：円）

年度	区分	国民健康保険税 決算額	被保険者１人当たり納付額
6	一般分	747,945,532	25,896
	退職者等	0	－
	計	747,945,532	25,896
5	一般分	634,046,359	20,958
	退職者等	0	－
	計	634,046,359	20,958
4	一般分	580,533,948	18,125
	退職者等	0	－
	計	580,533,948	18,125

（介護分）　（単位：円）

年度	区分	国民健康保険税 決算額	被保険者１人当たり納付額
6	一般分	324,285,320	30,024
	退職者等	0	－
	計	324,285,320	30,024
5	一般分	287,293,786	26,146
	退職者等	0	－
	計	287,293,786	26,146
4	一般分	243,624,467	21,675
	退職者等	0	－
	計	243,624,467	21,675

（４）３年間の国民健康保険税の賦課割合及び税率

（医療分）

年度	区分	賦課割合 所得割	賦課割合 資産割	賦課割合 被保険者均等割	賦課割合 世帯別平等割	税率 所得割	税率 資産割	税率 被保険者均等割	税率 世帯別平等割
		%	%	%	%			円	円
6	一般分	68.75		31.25		7.30/100		32,000	
	退職者等分	0.00		0.00					
	計	68.75		31.25					
5	一般分	69.39	1.82	28.10	0.69	7.00/100	5/100	27,000	1,000
	退職者等分	0.00	0.00	0.00	0.00				
	計	69.39	1.82	28.10	0.69				
4	一般分	67.10	4.10	26.53	2.27	7.00/100	10/100	23,000	3,000
	退職者等分	0.00	0.00	0.00	0.00				
	計	67.10	4.10	26.53	2.27				

（支援金分）

年度	区分	賦課割合 所得割	賦課割合 資産割	賦課割合 被保険者均等割	賦課割合 世帯別平等割	税率 所得割	税率 資産割	税率 被保険者均等割	税率 世帯別平等割
		%	%	%	%			円	円
6	一般分	61.51		38.49		2.32/100		14,000	
	退職者等分	0.00		0.00					
	計	61.51		38.49					
5	一般分	59.49		40.51		1.85/100		12,000	
	退職者等分	0.00		0.00					
	計	59.49		40.51					
4	一般分	53.45		46.55		1.52/100		11,000	
	退職者等分	0.00		0.00					
	計	53.45		46.55					

（介護分）

年度	区分	賦課割合 所得割	賦課割合 資産割	賦課割合 被保険者均等割	賦課割合 世帯別平等割	税率 所得割	税率 資産割	税率 被保険者均等割	税率 世帯別平等割
		%	%	%	%			円	円
6	一般分	62.51		37.49		2.22/100		15,000	
	退職者等分	0.00		0.00					
	計	62.51		37.49					
5	一般分	59.18		40.82		1.88/100		14,000	
	退職者等分	0.00		0.00					
	計	59.18		40.82					
4	一般分	56.75		43.25		1.46/100		12,000	
	退職者等分	0.00		0.00					
	計	56.75		43.25					

（５）国民健康保険税不納欠損処分調書

（単位：円、件）

税目及び理由		国民健康保険税	
		金額	件数
1　地方税法第１５条の７第１項の規定により次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が３年間継続したことにより、同条第４項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの ・　滞納処分をすることができる財産がないとき ・　滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき ・　滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	現年	－	－
	滞繰	24,905,749	1,376
	小計	24,905,749	1,376
2　地方税法第１５条の７第１項第１号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第５項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	7,243,600	515
	滞繰	31,608,464	2,215
	小計	38,852,064	2,730
3　消滅時効によるもの 納付催促、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第１８条の規定により時効により消滅したもの	現年	－	－
	滞繰	61,000	10
	小計	61,000	10
合　計		63,818,813	4,116

（６）諸収入不納欠損処分調書

款	項	目	節	不納欠損額	事由
諸収入	雑入	一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	29,141円	地方自治法第２３６条第１項の規定により、５年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数　４件
		退職被保険者等返納金	退職被保険者等返納金	0円	地方自治法第２３６条第１項の規定により、５年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数　０件
合計				29,141円	

3　歳出決算額の状況

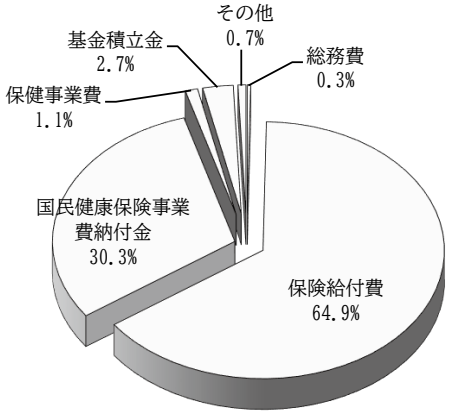
（1）目的別

区　　分	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	42,593	24.6	0.3	1,475	34,182	0.6	0.2	1,130
保険給付費	9,143,118	△ 3.4	64.9	316,557	9,469,386	△ 5.2	66.1	313,006
国民健康保険事業費納付金	4,260,015	△ 1.1	30.3	147,492	4,305,222	△ 1.8	30.1	142,307
共同事業拠出金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0
保健事業費	155,209	△ 8.9	1.1	5,374	170,405	3.3	1.2	5,633
基金積立金	378,560	40.7	2.7	13,106	269,056	△ 14.4	1.9	8,894
諸支出金	99,439	31.7	0.7	3,443	75,490	△ 42.4	0.5	2,495
予備費	0	－	－	0	0	－	－	0
合　　計	14,078,934	△ 1.7	100.0	487,447	14,323,741	△ 4.6	100.0	473,465

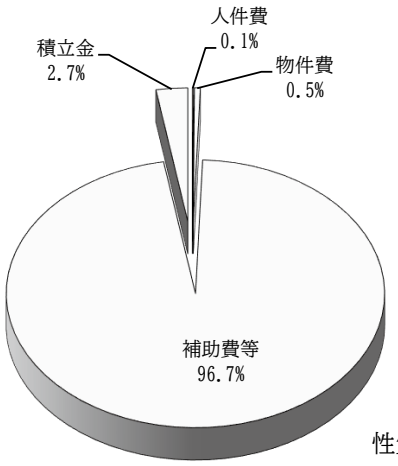
（2）性質別

区　　分	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	11,686	30.3	0.1	404	8,967	8.4	0.1	296
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	73,327	△ 2.4	0.5	2,539	75,093	12.3	0.5	2,482
補助費等	13,615,361	△ 2.5	96.7	471,397	13,970,625	△ 4.5	97.5	461,793
積立金	378,560	40.7	2.7	13,107	269,056	△ 14.4	1.9	8,894
合　　計	14,078,934	△ 1.7	100.0	487,447	14,323,741	△ 4.6	100.0	473,465

令和６年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区　　分	令　　和　　4　　年　　度				令　　和　　3　　年　　度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	33,982	31.0	0.2	1,061	25,934	△ 42.6	0.2	774
保険給付費	9,988,555	△ 4.0	66.5	311,850	10,407,638	6.4	67.3	310,583
国民健康保険事業費納付金	4,382,645	1.8	29.2	136,829	4,306,854	4.0	27.9	128,524
共同事業拠出金	0	0.0	0.0	0	0	皆減	0.0	0
保健事業費	165,035	△ 4.8	1.1	5,153	173,307	5.5	1.1	5,172
基金積立金	314,171	△ 34.7	2.1	9,809	481,453	54.7	3.1	14,367
諸支出金	131,009	94.5	0.9	4,090	67,345	△ 0.7	0.4	2,010
予備費	0	－	－	0	0	－	－	0
合　　計	15,015,397	△ 2.9	100.0	468,792	15,462,531	6.6	100.0	461,430

区　　分	令　　和　　4　　年　　度				令　　和　　3　　年　　度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	8,273	3.6	0.1	258	7,986	7.3	0.1	238
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	66,886	10.1	0.4	2,088	60,745	△ 19.4	0.4	1,813
補助費等	14,626,067	△ 1.9	97.4	456,636	14,912,346	5.7	96.4	445,012
積立金	314,171	△ 34.7	2.1	9,810	481,454	54.7	3.1	14,367
合　　計	15,015,397	△ 2.9	100.0	468,792	15,462,531	6.6	100.0	461,430

4　保険給付

（1）３年間の保険給付状況

年度	区分	療養の給付			療養費			高額療養費		
		件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率
		件	円	%	件	円	%	件	円	%
6	一般分	456,859	7,777,104,755	△ 3.6	13,613	100,065,836	0.1	21,048	1,200,407,989	△ 1.7
	退職者等分	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	計	456,859	7,777,104,755	△ 3.6	13,613	100,065,836	0.1	21,048	1,200,407,989	△ 1.7
5	一般分	476,539	8,068,377,686	△ 4.9	14,032	99,958,573	△ 8.2	21,721	1,221,639,257	△ 3.8
	退職者等分	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	計	476,539	8,068,377,686	△ 4.9	14,032	99,958,573	△ 8.2	21,721	1,221,639,257	△ 3.8
4	一般分	490,237	8,482,360,818	△ 4.0	15,012	108,920,925	△ 9.2	23,791	1,270,197,228	△ 7.1
	退職者等分	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	計	490,237	8,482,360,818	△ 4.0	15,012	108,920,925	△ 9.2	23,791	1,270,197,228	△ 7.1

年度	区分	出産育児一時金			葬祭費			合計		
		件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率
		件	円	%	件	円	%	件	円	%
6	一般分	70	34,928,290	△ 19.4	192	9,600,000	△ 0.5	491,782	9,122,106,870	△ 3.4
	退職者等分	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	計	70	34,928,290	△ 19.4	192	9,600,000	△ 0.5	491,782	9,122,106,870	△ 3.4
5	一般分	88	43,352,990	30.9	193	9,650,000	△ 15.7	512,573	9,442,978,506	△ 4.7
	退職者等分	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	計	88	43,352,990	30.9	193	9,650,000	△ 15.7	512,573	9,442,978,506	△ 4.7
4	一般分	79	33,125,366	△ 16.9	229	11,450,000	9.6	529,348	9,906,054,337	△ 4.5
	退職者等分	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	計	79	33,125,366	△ 16.9	229	11,450,000	9.6	529,348	9,906,054,337	△ 4.5

（2）３年間の療養の給付等内訳

年度	区分	入院 件数	入院 日数	入院 費用額	入院外 件数	入院外 日数	入院外 費用額
		件	日	円	件	日	円
6	一般分	5,882	91,457	3,982,046,879	221,269	322,142	3,554,213,511
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	5,882	91,457	3,982,046,879	221,269	322,142	3,554,213,511
5	一般分	6,199	95,877	4,083,518,220	231,594	338,567	3,722,729,314
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,199	95,877	4,083,518,220	231,594	338,567	3,722,729,314
4	一般分	6,516	101,491	4,324,633,007	239,377	347,627	3,941,342,849
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,516	101,491	4,324,633,007	239,377	347,627	3,941,342,849

年度	区分	歯科 件数	歯科 日数	歯科 費用額	調剤 件数	調剤 （枚数）	調剤 費用額
		件	日	円	件	枚	円
6	一般分	58,376	91,320	729,423,120	169,509	(200,523)	2,011,471,304
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	58,376	91,320	729,423,120	169,509	(200,523)	2,011,471,304
5	一般分	60,175	95,689	744,903,371	176,822	(208,770)	2,105,056,602
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	60,175	95,689	744,903,371	176,822	(208,770)	2,105,056,602
4	一般分	63,303	102,086	785,409,170	179,495	(210,841)	2,174,400,174
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	63,303	102,086	785,409,170	179,495	(210,841)	2,174,400,174

年度	区分	食事療養・生活療養 （件数）	食事療養・生活療養 （回数）	食事療養・生活療養 費用額	訪問看護 件数	訪問看護 日数	訪問看護 費用額
		件	回	円	件	日	円
6	一般分	(5,521)	(232,193)	159,092,215	1,823	12,947	146,601,470
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(5,521)	(232,193)	159,092,215	1,823	12,947	146,601,470
5	一般分	(5,870)	(245,562)	162,438,821	1,749	12,275	145,167,540
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(5,870)	(245,562)	162,438,821	1,749	12,275	145,167,540
4	一般分	(6,170)	(260,368)	172,756,726	1,546	10,196	120,386,110
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(6,170)	(260,368)	172,756,726	1,546	10,196	120,386,110

年度	区分	合計 件数	合計 日数	合計 費用額
		件	日	円
6	一般分	456,859	517,866	10,582,848,499
	退職者等分	0	0	0
	計	456,859	517,866	10,582,848,499
5	一般分	476,539	542,408	10,963,813,868
	退職者等分	0	0	0
	計	476,539	542,408	10,963,813,868
4	一般分	490,237	561,400	11,518,928,036
	退職者等分	0	0	0
	計	490,237	561,400	11,518,928,036

※　合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数を除いた額。

（3）３年間の療養費等内訳

年度	区分	食事療養・生活療養		診療費		補装具	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
		件	円	件	円	件	円
6	一般分	1	－	710	17,880,332	265	10,103,711
	退職者等分	0	－	0	0	0	0
	計	1	－	710	17,880,332	265	10,103,711
5	一般分	12	－	397	6,931,580	263	10,794,663
	退職者等分	0	－	0	0	0	0
	計	12	－	397	6,931,580	263	10,794,663
4	一般分	9	－	558	10,127,330	266	11,180,107
	退職者等分	0	－	0	0	0	0
	計	9	－	558	10,127,330	266	11,180,107

年度	区分	柔道整復師		アンマ・マッサージ		ハリ・キュウ	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
		件	円	件	円	件	円
6	一般分	11,652	84,777,813	545	18,541,035	440	6,834,564
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	11,652	84,777,813	545	18,541,035	440	6,834,564
5	一般分	12,287	92,325,806	547	18,440,945	538	8,373,834
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	12,287	92,325,806	547	18,440,945	538	8,373,834
4	一般分	13,022	99,580,042	640	20,940,330	525	7,034,666
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	13,022	99,580,042	640	20,940,330	525	7,034,666

年度	区分	その他		移送費		合計	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
		件	円	件	円	件	円
6	一般分	1	119,790	0	0	13,614	138,257,245
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	1	119,790	0	0	13,614	138,257,245
5	一般分	0	0	1	4,740	14,045	136,871,568
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	4,740	14,045	136,871,568
4	一般分	1	51,870	0	0	15,021	148,914,345
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	1	51,870	0	0	15,021	148,914,345

（4）３年間の医療給付の推移

年度	区分	費用額	1人当たり費用額	増減率	
				費用額	1人当たり費用額
		円	円	%	%
6	一般分	10,721,105,744	371,191	△ 3.4	1.2
	退職者等分	0	0	－	－
	計	10,721,105,744	371,191	△ 3.4	1.2
5	一般分	11,100,685,436	366,928	△ 4.9	0.7
	退職者等分	0	0	－	－
	計	11,100,685,436	366,928	△ 4.9	0.7
4	一般分	11,667,842,381	364,279	△ 3.7	0.8
	退職者等分	0	0	－	－
	計	11,667,842,381	364,279	△ 3.7	0.8

介護保険事業特別会計

1　被保険者

（1）３年間の介護保険加入状況

（年度末現在）

年度	人口・被保険者数			第１号被保険者数内訳		
	登録人口	第１号被保険者数	加入率	６５歳以上７５歳未満	７５歳以上８５歳未満	８５歳以上
	人	人	%	人	人	人
6		(42,573)		(16,976)	(18,304)	(7,293)
	166,392	42,449	25.5	16,566	18,423	7,460
5		(42,660)		(17,881)	(17,780)	(6,999)
	166,038	42,666	25.7	17,478	18,034	7,154
4		(42,665)		(18,945)	(17,146)	(6,574)
	165,611	42,636	25.7	18,325	17,470	6,841

※　表中（　）内数字は年間平均

（2）３年間の被保険者異動状況

年度	区　　分	本年度中増				本年度中減			
		転 入	６５歳到達	その他	計	転 出	死 亡	その他	計
6	被保険者数（人）	396	1,586	10	1,992	490	1,711	8	2,209
	構 成 比 （ % ）	19.9	79.6	0.5	100.0	22.2	77.4	0.4	100.0
5	被保険者数（人）	437	1,656	6	2,099	487	1,575	7	2,069
	構 成 比 （ % ）	20.8	78.9	0.3	100.0	23.5	76.1	0.4	100.0
4	被保険者数（人）	359	1,623	11	1,993	483	1,549	9	2,041
	構 成 比 （ % ）	18.0	81.4	0.6	100.0	23.7	75.9	0.4	100.0

2　介護認定

（1）要介護（要支援）認定申請者数

（単位：人）

年度	区分	新　規	更　新	区分変更	転　入	合　計
6	在宅	2,170	3,255	1,026	111	6,562
	施設	0	871	177	0	1,048
	合計	2,170	4,126	1,203	111	7,610
5	在宅	2,084	4,833	973	96	7,986
	施設	9	1,257	167	0	1,433
	合計	2,093	6,090	1,140	96	9,419
4	在宅	2,095	4,578	1,009	98	7,780
	施設	0	1,136	171	0	1,307
	合計	2,095	5,714	1,180	98	9,087

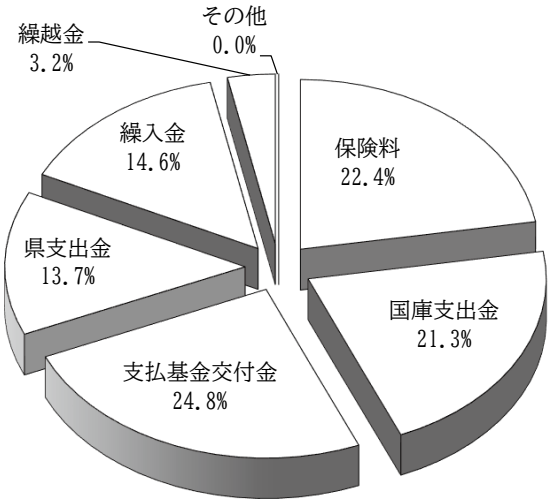
（2）要介護（要支援）認定者数

（年度末現在）

年度	区　　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
6	第１号被保険者（人）	1,111	959	2,218	1,309	986	1,072	656	8,311
	65歳以上75歳未満	118	81	185	128	98	70	70	750
	75歳以上	993	878	2,033	1,181	888	1,002	586	7,561
	第２号被保険者（人）	12	22	38	33	29	26	24	184
	合　　計（人）	1,123	981	2,256	1,342	1,015	1,098	680	8,495
	構 成 比（％）	13.2	11.5	26.6	15.8	12.0	12.9	8.0	100.0
5	第１号被保険者（人）	1,183	930	2,066	1,244	958	1,061	627	8,069
	65歳以上75歳未満	123	105	202	132	100	92	60	814
	75歳以上	1,060	825	1,864	1,112	858	969	567	7,255
	第２号被保険者（人）	21	18	40	30	32	28	19	188
	合　　計（人）	1,204	948	2,106	1,274	990	1,089	646	8,257
	構 成 比（％）	14.6	11.5	25.5	15.4	12.0	13.2	7.8	100.0
4	第１号被保険者（人）	1,089	847	2,173	1,162	924	1,032	609	7,836
	65歳以上75歳未満	123	88	231	125	101	116	81	865
	75歳以上	966	759	1,942	1,037	823	916	528	6,971
	第２号被保険者（人）	15	8	38	38	36	29	20	184
	合　　計（人）	1,104	855	2,211	1,200	960	1,061	629	8,020
	構 成 比（％）	13.8	10.6	27.6	15.0	12.0	13.2	7.8	100.0

3　歳入決算額の状況

区　分	令和6年度				令和5年度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,989,311	16.7	22.4	70,216	2,561,662	△ 0.4	20.1	60,048
国庫支出金	2,847,948	6.2	21.3	66,896	2,682,174	7.5	21.0	62,873
支払基金交付金	3,305,869	7.8	24.8	77,652	3,067,770	5.1	24.0	71,912
県支出金	1,832,010	5.9	13.7	43,032	1,729,296	5.0	13.5	40,537
財産収入	1,013	1,306.9	0.0	24	72	△ 82.0	0.0	2
繰入金	1,951,873	△ 13.9	14.6	45,848	2,267,079	10.9	17.8	53,143
繰越金	420,480	△ 8.0	3.2	9,877	456,796	66.9	3.6	10,708
諸収入	3,570	△ 42.5	0.0	83	6,210	△ 27.1	0.0	145
合　計	13,352,074	4.5	100.0	313,628	12,771,059	6.8	100.0	299,368



令和６年度歳入決算構成比

区　分	令和4年度				令和3年度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,572,656	0.3	21.5	60,299	2,565,281	10.2	22.4	60,140
国庫支出金	2,495,358	8.2	20.8	58,487	2,306,331	2.8	20.2	54,069
支払基金交付金	2,918,929	4.4	24.4	68,415	2,796,887	2.8	24.5	65,570
県支出金	1,647,580	5.0	13.8	38,617	1,569,331	8.3	13.7	36,791
財産収入	401	254.9	0.0	9	113	△ 13.1	0.0	3
繰入金	2,043,456	11.3	17.1	47,895	1,836,207	△ 1.3	16.1	43,048
繰越金	273,744	△ 21.6	2.3	6,416	349,120	121.9	3.1	8,185
諸収入	8,514	207.4	0.1	200	2,770	△ 62.0	0.0	65
合　計	11,960,638	4.7	100.0	280,338	11,426,040	6.1	100.0	267,871

（１）介護保険料の賦課徴収状況

（単位：円）

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	2,631,814,747	－	2,631,814,747	2,631,814,747	－	2,631,814,747
普通徴収	370,676,295	44,988,179	415,664,474	346,038,724	11,457,370	357,496,094
計	3,002,491,042	44,988,179	3,047,479,221	2,977,853,471	11,457,370	2,989,310,841

区分	収入未済額			徴収率（％）		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	－	0	100.00	－	100.00
普通徴収	24,637,571	18,145,096	42,782,667	93.35	25.47	86.01
計	24,637,571	18,145,096	42,782,667	99.18	25.47	98.09

収入未済の主な理由
収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに納税コールセンターによる納付案内を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの

（２）介護保険料（現年度分）１人当たり納付額

（単位：円）

年度	区分	介護保険料決算額	被保険者１人当たり納付額
6	特別徴収	2,631,814,747	71,637
	普通徴収	346,038,724	55,840
	計	2,977,853,471	69,357
5	特別徴収	2,264,987,497	61,875
	普通徴収	288,247,907	38,505
	計	2,553,235,404	57,907
4	特別徴収	2,287,481,640	62,070
	普通徴収	277,261,244	38,232
	計	2,564,742,884	58,151

※　被保険者１人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したもの

（３）介護保険料不納欠損処分調書

区　　分	不納欠損額	事　　由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。
普通徴収	15,385,713	
計	15,385,713	

（４）介護保険料の所得段階別構成人数・構成比及び保険料額

年度		令和６年度			令和５年度			令和４年度		
区分		特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
第１所得段階	人数（人）	5,495	2,246	7,741	5,358	2,639	7,997	5,368	2,590	7,958
	構成比（%）	15.0	36.2	18.0	14.6	35.3	18.1	14.6	35.7	18.0
第２所得段階	人数（人）	3,535	268	3,803	3,434	288	3,722	3,352	268	3,620
	構成比（%）	9.6	4.3	8.9	9.4	3.9	8.4	9.1	3.7	8.2
第３所得段階	人数（人）	2,916	282	3,198	2,945	299	3,244	2,935	245	3,180
	構成比（%）	7.9	4.6	7.4	8.1	4.0	7.4	8.0	3.4	7.2
第４所得段階	人数（人）	4,180	838	5,018	4,425	1,078	5,503	4,652	1,076	5,728
	構成比（%）	11.4	13.5	11.7	12.1	14.4	12.5	12.6	14.8	13.0
第５所得段階	人数（人）	5,011	172	5,183	5,021	220	5,241	5,096	207	5,303
	構成比（%）	13.6	2.8	12.1	13.7	2.9	11.9	13.8	2.9	12.0
第６所得段階	人数（人）	3,940	524	4,464	4,619	698	5,317	4,478	692	5,170
	構成比（%）	10.7	8.4	10.4	12.6	9.3	12.1	12.2	9.5	11.7
第７所得段階	人数（人）	5,956	657	6,613	5,619	833	6,452	5,726	841	6,567
	構成比（%）	16.2	10.6	15.4	15.3	11.1	14.6	15.5	11.6	14.9
第８所得段階	人数（人）	2,847	496	3,343	2,534	596	3,130	2,558	533	3,091
	構成比（%）	7.8	8.0	7.8	6.9	8.0	7.1	6.9	7.4	7.0
第９所得段階	人数（人）	1,175	242	1,417	959	248	1,207	940	202	1,142
	構成比（%）	3.2	3.9	3.3	2.6	3.3	2.7	2.5	2.8	2.6
第１０所得段階	人数（人）	540	134	674	550	157	707	573	164	737
	構成比（%）	1.5	2.2	1.6	1.5	2.1	1.6	1.6	2.3	1.7
第１１所得段階	人数（人）	257	64	321	418	169	587	428	154	582
	構成比（%）	0.7	1.0	0.7	1.2	2.3	1.3	1.2	2.1	1.3
第１２所得段階	人数（人）	155	57	212	269	107	376	304	117	421
	構成比（%）	0.4	0.9	0.5	0.7	1.4	0.9	0.8	1.6	1.0
第１３所得段階	人数（人）	263	85	348	205	70	275	206	88	294
	構成比（%）	0.7	1.4	0.8	0.6	0.9	0.6	0.6	1.2	0.7
第１４所得段階	人数（人）	202	59	261	250	84	334	237	75	312
	構成比（%）	0.6	1.0	0.6	0.7	1.1	0.8	0.6	1.0	0.7
第１５所得段階	人数（人）	266	73	339	－	－	－	－	－	－
	構成比（%）	0.7	1.2	0.8	－	－	－	－	－	－
合計	人数（人）	36,738	6,197	42,935	36,606	7,486	44,092	36,853	7,252	44,105
	構成比（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※　表中の人数は、当初調定から翌年５月末最終調定までの平均人数
※　特別徴収と普通徴収を併用している者は、普通徴収に区分

区分	保険料額（年額）		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	円	円	円
第１所得段階	20,995	19,245	19,245
第２所得段階	35,728	32,076	32,076
第３所得段階	50,462	44,906	44,906
第４所得段階	66,301	57,736	57,736
第５所得段階	73,668	64,152	64,152
第６所得段階	84,718	73,774	73,774
第７所得段階	92,085	80,190	80,190
第８所得段階	101,661	86,605	86,605
第９所得段階	114,185	96,228	96,228
第１０所得段階	125,972	105,850	105,850
第１１所得段階	130,392	109,058	109,058
第１２所得段階	132,602	141,134	141,134
第１３所得段階	173,119	153,964	153,964
第１４所得段階	189,326	160,380	160,380
第１５所得段階	198,903	－	－

4　歳出決算額の状況

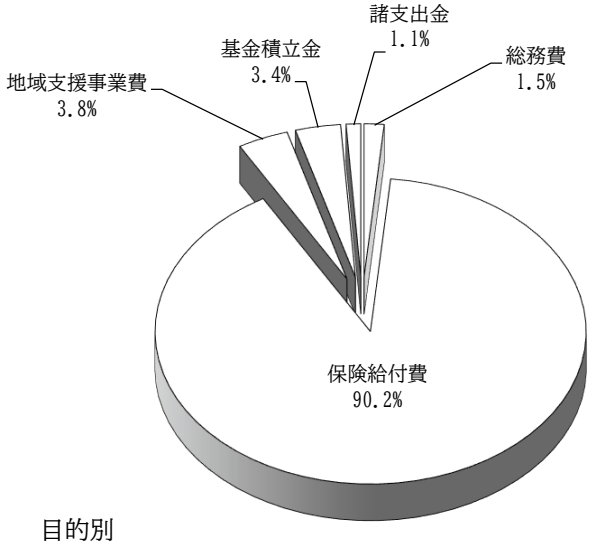
（1）目的別

区　　分	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	196,498	9.2	1.5	4,616	180,018	25.4	1.5	4,220
保険給付費	11,909,275	6.4	90.2	279,738	11,188,108	5.6	90.6	262,262
地域支援事業費	508,259	4.6	3.8	11,938	485,708	7.0	3.9	11,385
基金積立金	442,423	31.5	3.4	10,392	336,489	50.9	2.7	7,888
諸支出金	147,767	△ 7.8	1.1	3,471	160,257	88.5	1.3	3,757
予備費	0	－	0.0	0	0	－	0.0	0
合　　計	13,204,222	6.9	100.0	310,155	12,350,580	7.4	100.0	289,512

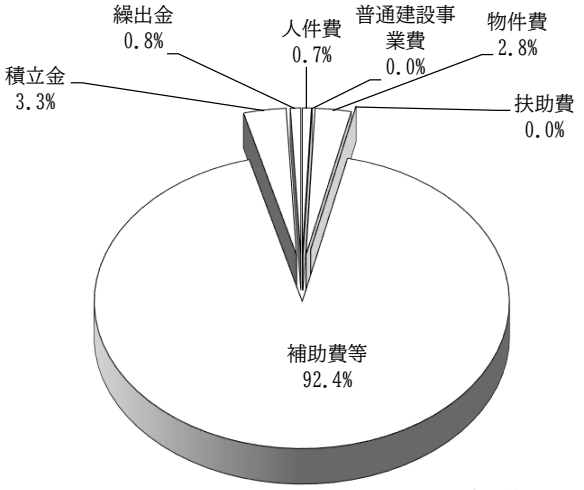
（2）性質別

区　　分	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	89,715	6.1	0.7	2,107	84,518	49.1	0.7	1,981
普通建設事業費	0	皆減	0.0	0	144	皆増	0.0	3
物件費	369,455	6.3	2.8	8,678	347,579	8.9	2.8	8,148
扶助費	0	－	0.0	0	0	－	0.0	0
補助費等	12,196,753	6.2	92.4	286,491	11,480,822	6.0	93.0	269,124
積立金	442,423	31.5	3.3	10,392	336,489	50.9	2.7	7,888
繰出金	105,876	4.8	0.8	2,487	101,028	29.6	0.8	2,368
合　　計	13,204,222	6.9	100.0	310,155	12,350,580	7.4	100.0	289,512

令和６年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区　　分	令　和　4　年　度				令　和　3　年　度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	143,566	△ 6.1	1.3	3,365	152,952	△ 4.8	1.4	3,586
保険給付費	10,598,515	4.7	92.1	248,412	10,126,829	5.2	90.8	237,412
地域支援事業費	453,750	1.8	4.0	10,635	445,888	1.8	4.0	10,453
基金積立金	222,998	△ 27.5	1.9	5,227	307,792	217.5	2.7	7,216
諸支出金	85,013	△ 28.5	0.7	1,993	118,835	23.1	1.1	2,786
予備費	0	－	0.0	0	0	－	0.0	0
合　　計	11,503,842	3.2	100.0	269,632	11,152,296	7.1	100.0	261,453

区　　分	令　和　4　年　度				令　和　3　年　度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	56,703	0.3	0.5	1,329	56,546	4.1	0.5	1,326
普通建設事業費	0	－	0.0	0	0	皆減	0.0	0
物件費	319,130	△ 1.7	2.8	7,480	324,657	△ 2.9	2.9	7,611
扶助費	0	－	0.0	0	0	－	0.0	0
補助費等	10,827,087	4.3	94.1	253,770	10,375,849	5.1	93.0	243,250
積立金	222,998	△ 27.5	1.9	5,227	307,792	217.5	2.8	7,216
繰出金	77,924	△ 10.9	0.7	1,826	87,452	54.3	0.8	2,050
合　　計	11,503,842	3.2	100.0	269,632	11,152,296	7.1	100.0	261,453

5　保険給付

（1）居宅サービス受給者数

（年間平均）

年度	区　　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
6	第１号被保険者（人）	286	387	1,659	1,142	730	598	316	5,118
	第２号被保険者（人）	4	12	29	28	24	20	17	134
	合 計 （ 人 ）	290	399	1,688	1,170	754	618	333	5,252
	構成比 （％）	5.5	7.6	32.1	22.3	14.4	11.8	6.3	100.0
5	第１号被保険者（人）	247	350	1,668	1,006	692	583	294	4,840
	第２号被保険者（人）	5	8	29	32	26	20	15	135
	合 計 （ 人 ）	252	358	1,697	1,038	718	603	309	4,975
	構成比 （％）	5.1	7.2	34.1	20.9	14.4	12.1	6.2	100.0
4	第１号被保険者（人）	248	315	1,666	970	626	516	301	4,642
	第２号被保険者（人）	5	8	26	35	24	22	13	133
	合 計 （ 人 ）	253	323	1,692	1,005	650	538	314	4,775
	構成比 （％）	5.3	6.8	35.4	21	13.6	11.3	6.6	100.0

（2）地域密着型サービス受給者数

（年間平均）

年度	区　　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
6	第１号被保険者（人）	1	3	319	208	151	131	65	878
	第２号被保険者（人）	0	0	2	2	4	2	2	12
	合 計 （ 人 ）	1	3	321	210	155	133	67	890
	構成比 （％）	0.1	0.3	36.1	23.6	17.4	15.0	7.5	100.0
5	第１号被保険者（人）	1	2	348	208	148	125	58	890
	第２号被保険者（人）	0	0	2	2	3	2	1	10
	合 計 （ 人 ）	1	2	350	210	151	127	59	900
	構成比 （％）	0.1	0.2	38.9	23.3	16.8	14.1	6.6	100.0
4	第１号被保険者（人）	1	3	364	208	150	102	58	886
	第２号被保険者（人）	0	0	5	3	3	3	3	17
	合 計 （ 人 ）	1	3	369	211	153	105	61	903
	構成比 （％）	0.1	0.3	40.9	23.4	16.9	11.6	6.8	100.0

（3）施設介護サービス受給者数

（年間平均）

年度	区　　分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合計
6	第１号被保険者（人）	570	321	0	15	906
	第２号被保険者（人）	2	8	0	1	11
	合 計 （ 人 ）	572	329	0	16	917
	構成比 （％）	62.4	35.9	0.0	1.7	100.0
5	第１号被保険者（人）	571	327	4	13	915
	第２号被保険者（人）	1	10	0	0	11
	合 計 （ 人 ）	572	337	4	13	926
	構成比 （％）	61.8	36.4	0.4	1.4	100.0
4	第１号被保険者（人）	560	309	9	13	891
	第２号被保険者（人）	3	12	0	0	15
	合 計 （ 人 ）	563	321	9	13	906
	構成比 （％）	62.1	35.5	1.0	1.4	100.0

（4）居宅サービス支給限度額に対する要介護度別利用状況

（年間平均）

年度	区　　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
6	支給限度額（単位）	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,676
	１人当たり利用額（単位）	960	1,565	5,011	7,357	10,219	11,800	14,911	7,222
	利用率（%）	19.08	14.86	29.89	37.34	37.78	38.14	41.17	34.93
5	支給限度額（単位）	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,746
	１人当たり利用額（単位）	950	1,368	4,901	7,234	10,048	12,095	14,595	7,150
	利用率（%）	18.88	12.99	29.23	36.71	37.15	39.09	40.30	34.46
4	支給限度額（単位）	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,616
	１人当たり利用額（単位）	845	1,332	4,689	6,945	9,969	12,125	15,034	6,970
	利用率（%）	16.79	12.65	27.97	35.24	36.86	39.19	41.51	33.81

（5）サービス種類別給付状況

区分	サービス種類名	令和6年度				令和5年度			
		件数	給付額	増減率	構成比	件数	給付額	増減率	構成比
		件	円	%	%	件	円	%	%
居宅サービス	訪問介護	15,730	1,047,150,001	11.7	8.8	15,359	937,490,701	2.0	8.4
	訪問入浴介護	1,232	75,498,693	△ 1.0	0.6	1,209	76,227,197	△ 0.6	0.7
	訪問看護	10,455	431,195,382	9.8	3.6	9,617	392,882,839	9.6	3.5
	訪問リハビリテーション	1,871	73,740,411	2.6	0.6	1,843	71,894,991	5.4	0.6
	通所介護	21,239	1,538,495,550	7.4	12.9	19,824	1,431,967,390	10.5	12.8
	通所リハビリテーション	4,616	248,888,355	2.0	2.1	4,447	243,959,491	2.4	2.2
	福祉用具貸与	35,766	441,586,273	6.1	3.7	34,182	416,361,275	6.2	3.7
	短期入所生活介護	3,610	388,288,415	△ 3.6	3.3	3,583	402,967,287	10.5	3.6
	短期入所療養介護（老健）	223	19,253,491	△ 5.1	0.2	232	20,287,864	0.2	0.2
	短期入所療養介護（療養型）	0	0	－	0.0	0	0	－	0.0
	居宅療養管理指導	43,180	323,664,024	12.3	2.7	38,548	288,233,890	8.8	2.6
	特定施設入居者生活介護	6,119	1,200,634,904	16.3	10.1	5,482	1,032,142,469	9.0	9.2
	居宅介護サービス計画	49,801	717,214,578	6.6	6.0	47,760	673,049,682	2.4	6.0
	居宅介護福祉用具給付	602	16,958,411	9.1	0.2	504	15,542,915	7.1	0.1
	居宅介護住宅改修費給付	539	47,651,750	10.4	0.4	505	43,154,333	1.0	0.4
	計	194,983	6,570,220,238	8.7	55.2	183,095	6,046,162,324	6.8	54.0
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	602	86,093,051	35.1	0.7	435	63,724,189	22.0	0.6
	地域密着型通所介護	6,468	390,614,803	△ 6.1	3.3	6,837	416,152,985	△ 4.5	3.7
	認知症対応型通所介護	277	26,631,353	9.6	0.2	268	24,301,751	9.7	0.2
	認知症対応型共同生活介護	2,097	572,606,902	2.8	4.8	2,081	557,171,686	4.7	5.0
	小規模多機能型居宅介護	672	135,719,592	12.0	1.2	656	121,174,963	△ 1.0	1.1
	介護老人福祉施設入所者生活介護	691	194,432,690	4.4	1.6	690	186,303,399	2.3	1.7
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	219	61,721,305	87.3	0.5	131	32,949,777	皆増	0.3
	計	11,026	1,467,819,696	4.7	12.3	11,098	1,401,778,750	4.1	12.6
施設サービス	介護老人福祉施設	6,858	1,925,170,784	3.6	16.2	6,881	1,858,274,034	3.2	16.6
	介護老人保健施設	3,957	1,257,986,555	1.9	10.6	4,033	1,235,049,929	6.8	11.1
	介護療養型医療施設	3	1,002,097	△ 92.7	0.0	47	13,790,860	△ 62.7	0.1
	介護医療院	193	76,633,420	31.0	0.6	151	58,479,207	6.1	0.5
	計	11,011	3,260,792,856	3.0	27.4	11,112	3,165,594,030	3.8	28.3
その他	高額介護サービス	24,808	326,367,225	9.8	2.8	23,652	297,161,450	8.8	2.7
	高額医療合算介護サービス	1,485	50,640,850	15.6	0.4	1,386	43,791,138	5.2	0.4
	特定入所者介護サービス	7,456	224,816,304	△ 0.3	1.9	7,619	225,465,149	2.1	2.0
	計	33,749	601,824,379	6.3	5.1	32,657	566,417,737	5.8	5.1
合　計		250,769	11,900,657,169	6.4	100.0	237,962	11,179,952,841	5.6	100.0

後期高齢者医療事業特別会計

1　被保険者

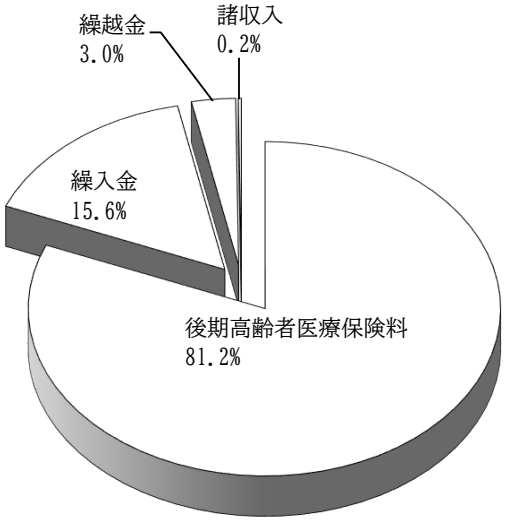
３年間の後期高齢者医療制度加入状況　　（年度末現在）

年度	人口・被保険者数			被保険者数内訳	
	登録人口	被保険者数	加入率	６５歳以上 ７５歳未満	７５歳以上
	人	人	%	人	人
6		(24,735)		(95)	(24,640)
	166,392	25,007	15.0	95	24,912
5		(23,935)		(91)	(23,844)
	166,038	24,335	14.7	92	24,243
4		(22,956)		(97)	(22,859)
	165,611	23,512	14.2	93	23,419

※　表中（　）内数字は年間平均

2　歳入決算額の状況

区分	令和６年度				令和５年度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者１人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者１人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	2,111,264	12.6	81.2	85,355	1,874,827	2.4	80.3	78,330
繰入金	406,547	7.2	15.6	16,436	379,088	7.2	16.2	15,838
繰越金	77,889	0.4	3.0	3,149	77,589	12.8	3.3	3,242
諸収入	4,410	5.1	0.2	178	4,196	18.2	0.2	175
合計	2,600,110	11.3	100.0	105,118	2,335,700	3.5	100.0	97,585



令和６年度歳入決算構成比

区　　分	令　和　4　年　度				令　和　3　年　度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	1,830,586	11.1	81.1	79,743	1,648,036	1.7	82.1	75,174
繰入金	353,688	12.0	15.7	15,407	315,915	2.4	15.7	14,410
繰越金	68,805	71.8	3.0	2,997	40,041	20.4	2.0	1,826
諸収入	3,549	△ 16.2	0.2	155	4,234	4.8	0.2	193
合　　計	2,256,628	12.4	100.0	98,302	2,008,226	2.1	100.0	91,604

（１）後期高齢者医療保険料の賦課徴収状況

（単位：円）

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	1,112,091,900	－	1,112,091,900	1,112,091,900	－	1,112,091,900
普通徴収	1,001,904,300	17,051,365	1,018,955,665	992,219,979	6,952,310	999,172,289
計	2,113,996,200	17,051,365	2,131,047,565	2,104,311,879	6,952,310	2,111,264,189

区分	収入未済額			徴収率（％）		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	－	0	100.00	－	100.00
普通徴収	9,684,321	10,099,055	19,783,376	99.03	40.77	98.06
計	9,684,321	10,099,055	19,783,376	99.54	40.77	99.07

収入未済の主な理由
収入未済は、督促のほか、文書催告や納税コールセンターによる納付勧奨や納付指導を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの。

（２）後期高齢者医療保険料（現年度分）１人当たり納付額

（単位：円）

年度	区分	後期高齢者医療保険料決算額	年間平均対象者数	被保険者１人当たり納付額
6	特別徴収	1,112,091,900	18,342	60,631
	普通徴収	992,219,979	6,047	164,085
	計	2,104,311,879	24,389	86,281
5	特別徴収	1,034,837,400	17,593	58,821
	普通徴収	833,581,259	5,770	144,468
	計	1,868,418,659	23,363	79,973
4	特別徴収	999,766,100	16,770	59,616
	普通徴収	825,836,076	5,838	141,459
	計	1,825,602,176	22,608	80,750

※　被保険者１人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したもの

（３）後期高齢者医療保険料不納欠損処分調書

（単位：円）

区　分	不納欠損額	事　　由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。 ※うち執行停止分　3,268,724円
普通徴収	4,094,324	
計	4,094,324	

3　歳出決算額の状況

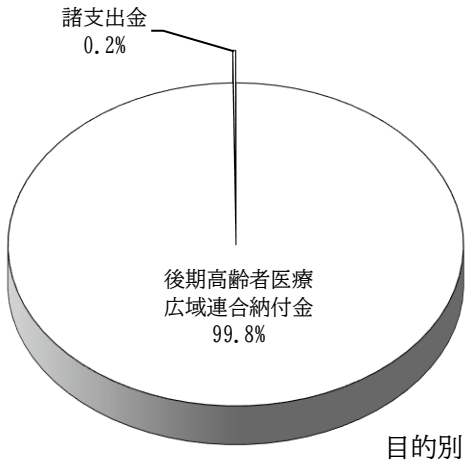
（1）目的別

区　　分	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度			
	決 算 額	増 減 率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療広域連合納付金	2,505,524	11.2	99.8	101,295	2,253,351	3.6	99.8	94,145
諸支出金	4,118	△ 7.7	0.2	166	4,460	20.5	0.2	186
合　　計	2,509,642	11.2	100.0	101,461	2,257,811	3.6	100.0	94,331

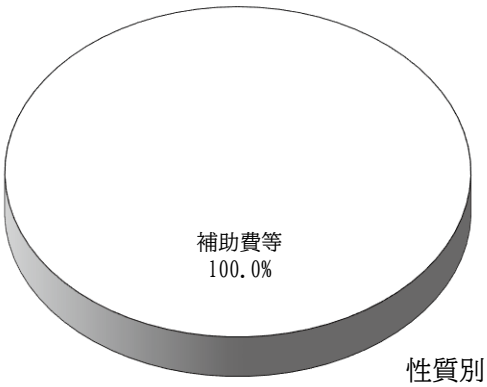
（2）性質別

区　　分	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度			
	決 算 額	増 減 率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	2,509,642	11.2	100.0	101,461	2,257,811	3.6	100.0	94,331

令和６年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区　　分	令　　和　　4　　年　　度				令　　和　　3　　年　　度			
	決 算 額	増 減 率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療広域連合納付金	2,175,337	12.4	99.8	94,761	1,935,534	0.7	99.8	88,288
諸支出金	3,702	△ 4.8	0.2	161	3,888	8.6	0.2	177
合　　計	2,179,039	12.4	100.0	94,922	1,939,422	0.7	100.0	88,465

区　　分	令　　和　　4　　年　　度				令　　和　　3　　年　　度			
	決 算 額	増 減 率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	2,179,039	12.4	100.0	94,922	1,939,422	0.7	100.0	88,465

4　保険給付

（1）３年間の保険給付状況

区分 / 年度	療養費（現金給付）	高額療養費（現金給付）	高額療養費（外来年間合算）	高額介護合算療養費
	円	円	円	円
6	243,834,323	235,545,941	7,514,776	24,614,551
5	224,117,677	230,953,442	7,195,400	20,349,212
4	211,135,795	181,496,566	4,671,456	20,431,245

区分 / 年度	移　送　費	葬　祭　費	傷病手当金
	円	円	円
6	0	65,100,000	0
5	0	65,500,000	0
4	0	58,750,000	220,544

区分 / 年度	新 座 市 分 合 計	埼玉県後期高齢者医療広域連合全体分合計
	円	円
6	576,609,591	22,910,061,020
5	548,115,731	21,620,094,981
4	476,705,606	17,919,477,982

（２）３年間の療養給付等内訳

区分／年度	入院				入院外			
	件数	日数	費用額	保険者負担分	件数	日数	費用額	保険者負担分
	件	日	円	円	件	日	円	円
6	16,822	287,804	11,458,229,100	9,913,917,650	336,505	539,302	6,236,647,710	5,367,751,375
5	16,496	288,796	11,166,775,510	9,664,516,592	325,210	522,208	5,898,732,740	5,080,120,849
4	15,165	268,115	10,328,298,410	9,069,311,740	310,689	498,974	5,634,610,540	4,922,388,739

区分／年度	歯科				調剤			
	件数	日数	費用額	保険者負担分	件数	（枚数）	費用額	保険者負担分
	件	日	円	円	件	枚	円	円
6	74,440	124,068	964,028,130	826,468,343	269,327	(331,949)	3,579,079,960	3,077,482,143
5	70,907	119,613	913,649,920	785,982,046	259,638	(320,429)	3,484,530,590	2,997,247,586
4	67,016	116,051	874,200,380	763,710,567	247,584	(304,092)	3,345,278,220	2,923,450,137

区分／年度	食事療養・生活療養				訪問看護			
	（件数）（回数）		費用額	保険者負担分	件数	日数	費用額	保険者負担分
	件	回	円	円	件	日	円	円
6	(15,686)	(676,674)	475,652,982	230,427,182	2,323	23,335	305,480,090	266,383,176
5	(15,309)	(683,606)	464,413,703	222,775,443	1,880	16,450	208,809,500	182,845,121
4	(13,887)	(612,755)	417,412,242	194,836,212	1,571	14,601	206,181,320	182,360,585

区分／年度	柔道整復				その他療養費			
	件数	日数	費用額	保険者負担分	件数	（日数）	（費用額）	（保険者負担分）
	件	日	円	円	件	日	円	円
6	2,921	19,811	28,084,544	24,155,799	15,692	(101,718)	(266,551,838)	(231,338,635)
5	2,953	21,400	29,987,845	25,751,472	15,172	(98,239)	(243,080,018)	(210,969,881)
4	2,791	19,936	28,423,370	24,896,615	14,592	(95,324)	(227,533,294)	(200,409,163)

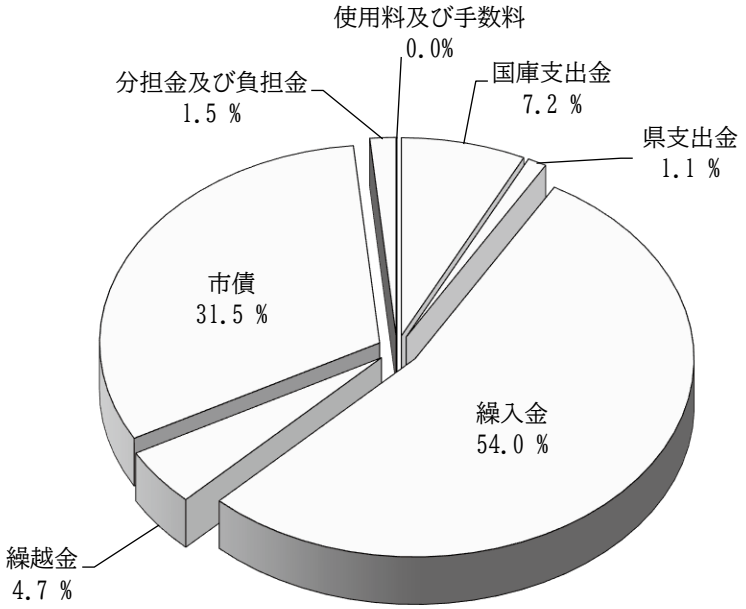
区分／年度	新座市分合計				埼玉県後期高齢者医療広域連合全体分合計			
	件数	日数	費用額	保険者負担分	件数	日数	費用額	保険者負担分
	件	日	円	円	件	日	円	円
6	718,030	994,320	23,047,202,516	19,706,585,668	32,455,312	44,002,472	959,075,494,591	819,418,859,387
5	692,256	968,467	22,166,899,808	18,959,239,109	31,074,964	42,466,480	910,747,370,516	778,800,275,372
4	659,408	917,677	20,834,404,482	18,080,954,595	29,467,218	40,614,764	855,270,936,571	742,382,138,226

※　合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数・その他療養費日数及び費用額を除いた額。

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

1　歳入決算額の状況

区　　分	令　和　6　年　度			令　和　5　年　度		
	決　算　額	増　減　率	構　成　比	決　算　額	増　減　率	構　成　比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	237	37.0	0.0	173	△ 12.2	0.0
国庫支出金	83,312	△ 36.5	7.2	131,101	2.5	12.0
県支出金	12,257	△ 80.6	1.1	63,238	116.4	5.8
繰入金	625,091	116.6	54.0	288,580	△ 28.2	26.3
繰越金	54,634	△ 44.1	4.7	97,657	360.1	8.9
市債	364,800	△ 1.6	31.5	370,900	73.0	33.8
分担金及び負担金	17,459	△ 87.9	1.5	144,717	886.5	13.2
合　　計	1,157,790	5.6	100.0	1,096,366	35.4	100.0



令和６年度歳入決算構成比

区　　分	令　和　4　年　度			令　和　3　年　度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	197	27.9	0.0	154	△ 1.3	0.0
国庫支出金	127,930	72.9	15.8	74,000	23.7	14.8
県支出金	29,219	△ 2.6	3.6	30,000	0.0	6.0
繰入金	401,994	122.5	49.7	180,700	44.4	36.2
繰越金	21,225	△ 48.7	2.6	41,413	△ 28.8	8.3
市債	214,400	42.3	26.5	150,700	△ 58.0	30.2
分担金及び負担金	14,669	△ 34.8	1.8	22,490	△ 82.0	4.5
合　　計	809,634	62.1	100.0	499,457	△ 34.0	100.0

2　歳出決算額の状況

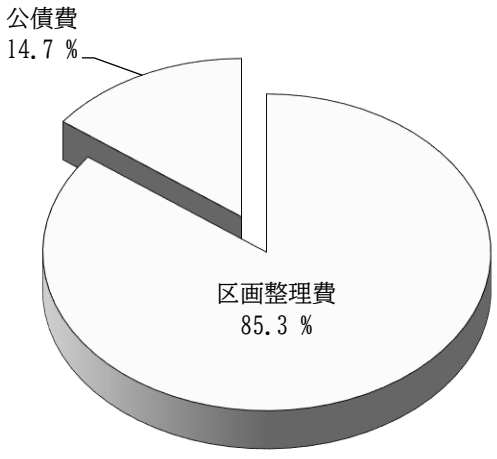
（1）目的別

区　　分	令　和　6　年　度			令　和　5　年　度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	921,623	0.5	85.3	916,710	47.1	88.0
公債費	159,133	27.3	14.7	125,023	40.7	12.0
予備費	0	－	0.0	0	－	0.0
合　　計	1,080,756	3.7	100.0	1,041,733	46.3	100.0

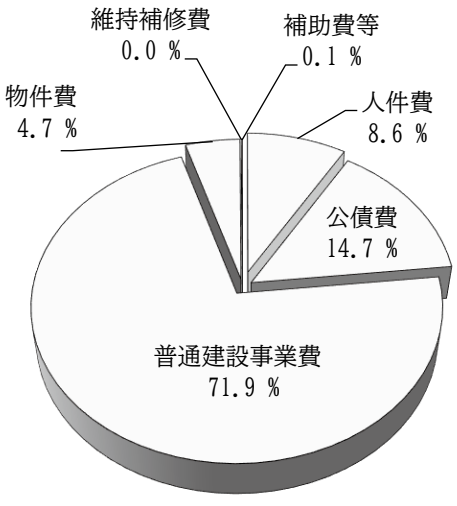
（2）性質別

区　　分	令　和　6　年　度			令　和　5　年　度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	93,324	12.2	8.6	83,166	4.3	8.0
（うち職員給）	44,861	10.1	4.2	40,750	3.6	3.9
公債費	159,133	27.3	14.7	125,023	40.7	12.0
普通建設事業費	777,475	△ 4.9	71.9	817,200	53.9	78.5
補助事業費	83,312	△ 36.5	7.7	131,101	2.5	12.6
単独事業費	694,163	1.2	64.2	686,099	70.2	65.9
物件費	50,396	215.9	4.7	15,952	31.8	1.5
維持補修費	0	－	0.0	0	－	0.0
補助費等	428	9.2	0.1	392	23.3	0.0
合　　計	1,080,756	3.7	100.0	1,041,733	46.3	100.0

令和６年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区　　分	令　和　4　年　度			令　和　3　年　度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	623,118	52.1	87.5	409,573	△ 39.1	85.6
公債費	88,859	29.4	12.5	68,659	62.7	14.4
予備費	0	－	0.0	0	－	0.0
合　　計	711,977	48.9	100.0	478,232	△ 33.1	100.0

区　　分	令　和　4　年　度			令　和　3　年　度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	79,714	18.6	11.2	67,198	△ 4.6	14.1
（うち職員給）	39,334	18.8	5.5	33,109	△ 3.2	6.9
公債費	88,859	29.4	12.5	68,659	62.7	14.4
普通建設事業費	530,980	59.6	74.6	332,714	△ 43.4	69.6
補助事業費	127,930	72.9	18.0	74,000	23.7	15.5
単独事業費	403,050	55.8	56.6	258,714	△ 51.0	54.1
物件費	12,106	30.2	1.7	9,295	△ 37.0	1.9
維持補修費	0	皆減	0.0	49	皆増	0.0
補助費等	318	0.3	0.0	317	△ 0.9	0.0
合　　計	711,977	48.9	100.0	478,232	△ 33.1	100.0